

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	生物多様性関連技術開発等推進事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度	<b>担当課室</b>	生物多様性地球戦略企画室	室長 鳥居 敏男				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	生物多様性基本法第23条	<b>関係する計 画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010第2部第5節3.1					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	生物多様性の保全・再生や持続可能な利用を進める上で必要な技術開発や応用的な調査研究を推進することにより、生物多様性保全施策の一層の推進に寄与するとともに、ひいてはわが国の科学技術の発展と環境産業の振興に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	生物多様性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究のうち、①開発された技術の実用化により、生物多様性保全施策に直接応用可能な分野、②既存の知見や技術の応用により、比較的短期間(2~3年)で技術開発が可能な分野、③商業ベースに乗るまでの需要が見込みにくい、開発による地方公共団体等への寄与が大きい分野、について、実施機関(独立行政法人試験研究機関、国公立大学、高等専門学校、地方公共団体研究機関、特殊法人、認可法人、民間企業、公益法人など)を公募・選定の上、技術開発等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	36	36	36	-	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	36	36	36	-	
	執行額	-	36	36				
執行率(%)	-	100	100					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成21年度に採択した2件の技術開発について、平成23年度の事業終了までに実用化の目処をつける		成果実績	件	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	2~3年毎に2,3件の課題を採択・実施する		活動実績 (当初見込み)	件	-	2 (新規課題2件 採択・実施)	2 (実施)	- 2 (実施)
<b>単位当たり コスト</b>	54百万 (円/1件)		算出根拠	単位当たりのコスト=[各年度の予算額・執行額]×[3ヵ年]/[採択件数]				
平成23・24年度 予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1						
	職員旅費	0.1						
	委員等旅費	0.2						
	自然環境保全調査等委託費	35.6						
計	36	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・技術開発を求める政策課題については、民間主導による製品開発が見込めない分野・開発でかつ公益性の高いものを設定した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、政策課題を設定した上で広く公募し、外部有識者からなる生物多様性関連技術開発等推進会議における評価を踏まえて行った。 ・外来生物の効率的駆除技術の開発については、4機関の共同研究により実施し、琉球大学がとりまとめを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・環境に関する研究開発の競争的資金である環境研究総合研究費は、基礎的な研究調査に関する課題採択が中心であるのに対し、本事業では比較的短期間(2~3年)で技術開発が可能な分野を対象としている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度に2課題を採択し、平成22年度には外部有識者による中間評価を行った結果、一定の成果が見込まれたため、3年目も継続して実施することを決定した。3年目は現採択課題の最終年度であるため、技術開発の成果が実用化につながるよう委託者への指導を徹底する。また、新規課題の採択時には、より生物多様性への寄与度・応用可能性などを、厳しく判定し、引き続き効果的な予算の執行となるように検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	本事業で採択する課題については、その技術開発・調査研究の成果が、国の施策に直結し、生物多様性保全政策の推進に寄与するものに限る必要がある。本来の施策目的に照らし国が真に実施すべき課題に絞り込み、重点化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省  
36百万

生物多様性の保全・再生や持続可能な利用に関する政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究の委託を実施

【公募:委託】

A.琉球大学  
19百万

侵略的外来種である中型哺乳類(アライグマ、ジャワマングース)の効果的・効率的な防除技術を開発(マングースの捕獲・駆除技術と在来種の混獲防止技術の開発及び研究全体のとりまとめ)

【公募:委託】

E.新潟大学  
17百万

林内環境等における野生鳥獣の行動追跡システムを開発

【再委託(サブテーマ)】

B.(独)森林総合研究所  
7百万

マングース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発

C.北海道大学  
5百万

低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発

D.日本獣生命科学大学  
2百万

簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A. 琉球大学			E.新潟大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研究打合せ旅費	1	雑役務費	トキモニタリングシステムハード開発 等	10
備品費	超音波洗浄機等	1	旅費	研究打合せ旅費	2
雑役務費	輸送料等	1	消耗品費	試験資材等	2
再委託	(独)森林総合研究所 マングース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発	7	賃金	研究補助	1
再委託	北海道大学 低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発	5	その他	間接経費、消費税	2
再委託	日本獣医生命科学大学 簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発	2			
その他	賃金、間接経費、消費税	2			
計		19	計		17
B.(独)森林総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外来生物現地調査、資料収集整理	3			
消耗品	調査用機材	2			
賃金	研究補助	1			
その他	現地調査旅費、間接経費、消費税	1			
計		7	計		0
C.北海道大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外来生物行動追跡、遠隔探知システム	3			
その他	試験研究旅費、賃金、消耗品費、備品費、間接経費、消費税	2			
計		5	計		0
D.日本獣医生命科学大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査補助	1			
その他	消耗品費、備品費、雑役務費、間接経費、消費税	1			
計		2	計		0



## 支出先上位10者リスト

### A.琉球大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球大学	侵略的外来中型哺乳類の効率的・効率的な防除技術に関する技術開発(マンギースの捕獲・駆除技術と在来種の混獲防止技術の開発及び研究全体のとりまとめ)	19	公募	-

### B.(独)森林総合研究所

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	マンギース根絶のための探索技術開発と捕獲効果検定手法の開発	7	公募	-

### C.北海道大学

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	北海道大学	低密度状況でのアライグマ探索犬を用いた探索及び根絶確認手段の開発	5	公募	-

### D.日本獣医生命科学大学

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本獣医生命科学大学	簡便・安価で衛生的なアライグマ捕獲手法の開発	2	公募	-

### E.新潟大学

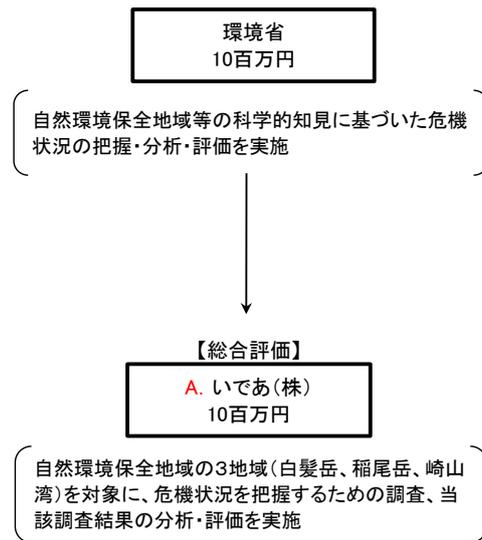
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	新潟大学	自然環境モニタリングネットワーク及び野生鳥獣行動追跡技術の研究開発	17	公募	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	原生的な自然環境の危機対策事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第30条の2及び第30条の3等		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の生態系ネットワークの核となる部分を形成し、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、シカの食害等による生態系の攪乱など、原生的な自然環境の危機へと繋がる重大な問題が発生していることから、科学的知見に基づいた危機状況の把握・分析・評価を行うことにより、当該地域の適切な保全管理の実施を目指す。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域について、専門家等の協力を得て現地調査や情報収集等を実施することにより、科学的な知見に基づき、危機状況の把握・分析・評価を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	10	13	10	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	10	13	10	
	執行額	-	-	10				
	執行率(%)	-	-	100				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	自然環境保全地域等の適切な保全管理の実施 (当該地域の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)			-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	自然環境保全地域等の危機状況の把握・分析・評価の実施			箇所	-	-	3 ( 3 )	- ( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>	3.3(百万円/1地域)		算出根拠	平成22年度予算額/危機状況の把握・分析・評価を行った地域数				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	13	10	対策の実施に伴う人件費等の見直しによる経費の節減				
	計	13	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度から実施している自然環境保全地域等における危機状況の把握・分析・評価を踏まえ、平成23年度からシカによる食害や気候変動の及ぼす影響等への生物多様性の保全上必要な対策を検討・実施することとしており、各地域の調査結果や緊急性などの観点から効率的な事業執行ができるよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査・対策の効率的な実施により、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	対策の実施に伴う人件費等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	原生的な自然環境の危機対策事業費	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

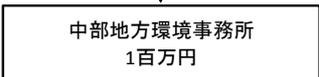
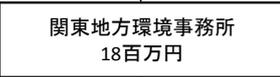
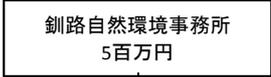
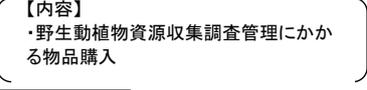
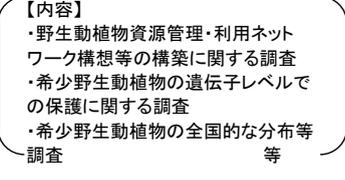
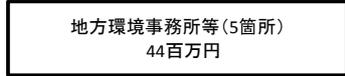
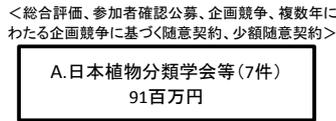
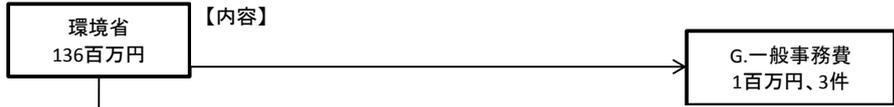
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	自然環境保全地域の危機状況の把握・分析・評価	10	4	79.5%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業	<b>担当部局</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	野生生物課	課長 亀澤 玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法 第14・15・17・18条 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存にか かる法律 第2条 等	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の野生動植物資源(特に絶滅のおそれのある野生動植物)及びその分布・遺伝子情報等関連する情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤の整備を図る。あわせて、これらの資源の基盤となっている我が国の生物多様性を持続的に保つために、数が少なく絶滅のおそれのある野生動植物に関して遺伝子レベルも考慮した保全の在り方の改善を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国の遺伝子情報等も含め野生動植物資源を持続的に管理・利用するために、以下の事業を実施する。 (1)野生動植物資源管理・利用ネットワーク構想の策定 (2)野生動植物資源に関する国内外の情報収集調査 (3)野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	160	126	36
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	160	126	36
	執行額	-	-	136			
執行率 (%)	-	-	85				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	我が国の野生動植物資源の関連情報を持続的かつ効率的に利用するための情報基盤等の整備が目標であるが、現在どのようにネットワークを構築するのが効果的・効率的か等検討している段階であり、定量的な成果目標を出すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	H22年度は事業初年度であり、ネットワーク構想策定のための情報収集、種内の多様性を保全するため考え方の整理等を行った。3カ年事業を始めるに当たっての基礎的調査や種によって状況が異なる野生動植物資源の情報収集等を見直しを常に行いつつ行う必要があるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位あたりコストは示していない。	算出根拠	-				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査費	126	36	野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務の廃止による減			
	計	126	36				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度は3カ年調査の最初の年であり、契約を行う前に事前調査を綿密に行い必要な調査のみ行う、他部局と合同で調査を行うこと等により重複を避け予算の執行の効率化を図る等し、予算の縮減に努めた。平成23年度以降についても同様に必要な調査のみを効率的に行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>野生動植物資源の保護管理のため、国際的にも国が取り組むべき重要な事業であるが、種によって状況が異なり、また基礎的な情報の収集・整備が中心であり、その効果が数値で表しにくい野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務については、廃止を前提とした見直しを行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務については、廃止。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

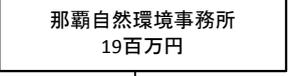
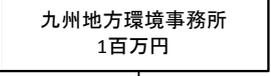
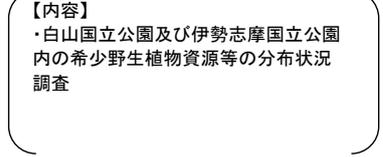
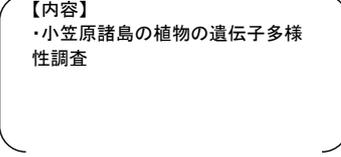
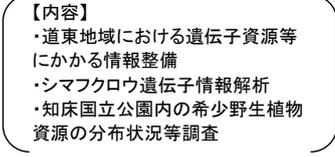
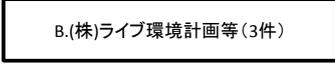
※平成22年度実績を記入



< 企画競争、少額随意契約 >

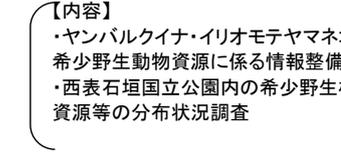
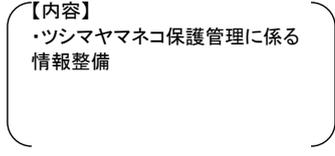
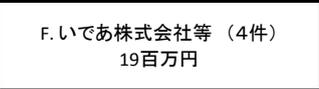
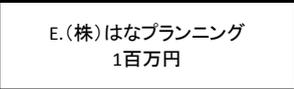
< 企画競争 >

< 一般競争入札 >



< 少額随意契約 >

< 一般競争入札 >



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.日本植物分類学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	絶滅危惧植物の分布状況等調査	26			
計		26	計		0
B.(株)ライブ環境計画			F.いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	道東地域における遺伝子資源等にか かる情報整備	3	雑役務費	西表石垣国立公園内の希少野生動植物資源 等の分布状況調査	8
計		3	計		8
C.(独)森林総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	小笠原諸島の植物の遺伝子多様性 調査	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本植物分類学会	絶滅危惧植物の分布状況等調査	26	随意契約(公募)	
2	(財)自然環境研究センター	絶滅危惧植物種子の収集・保存推進調査	19	随意契約(企画)	
3	(財)自然環境研究センター	希少野生生物に係る情報整備業務	13	1	67
4	(株)ノルド	ABSの我が国への適用に関する業務	13	3	91
5	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物種の遺伝子レベルでの保全推進調査	9	3	64
6	(財)自然環境研究センター	野生動植物資源データベース等現況調査	8	2	42
7	NPO法人バードリサーチ	希少野生鳥類の分布状況等調査	1	随意契約(少額)	
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)ライブ環境計画	道東地域における遺伝子資源等にかかる情報整備	3	随意契約(企画)	
2	(財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ遺伝子情報解析	1	随意契約(少額)	
3	(有)自然環境コンサルタン	知床国立公園内の希少野生植物資源の分布状況等調査	1	随意契約(少額)	
4					
5					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	小笠原諸島の植物の遺伝子多様性調査	18	随意契約(企画)	
2					
3					
4					
5					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アドプランソコーポレーション	白山国立公園及び伊勢志摩国立公園内の希少野生植物資源等の分布状況調査	1	9	31
2					
3					
4					
5					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)はなプランニング	ツシマヤマメコ保護管理にかかる情報整備	1	随意契約(少額)	
2					
3					
4					
5					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	西表石垣国立公園内の希少野生動植物資源等の分布状況調査	8	1	84
2	(有)アクア	イリオモテヤマメコ保護管理にかかる情報整備	5	1	79
3	(株)沖縄メディコ	ヤンバルクイナ保護管理にかかる情報整備	3	1	90
4	バイオニア電設株式会社	イリオモテヤマメコ保護管理にかかる情報整備	2	3	71
5					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	三光医理化株式会社	野生動植物資源管理に係る物品購入	0.5	随意契約(少額)	
2	三光医理化株式会社	野生動植物資源管理に係る物品購入	0.5	随意契約(少額)	
3	(有限)タテマエ	野生動植物資源調査にかかる物品購入	0.2	随意契約(少額)	
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国際生物多様性年関連経費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度	<b>担当課室</b>	自然環境計画課地球戦略室	室長 奥田 直久				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	生物多様性基本法第21条及び第24条	<b>関係する計 画、通知等</b>	国連総会決議61/203					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	2010年は、国連が定めた国際生物多様性年であり、また、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催年に当たることから、国連は各国に対して、多様な主体が参画する国内委員会の設置と各種記念行事の実施を奨励しており、また、生物多様性条約等、生物多様性に関する国連機関は、COP10議長国である日本に対し、国際的な生物多様性の理念の普及に関し先導的な役割を果たすことを求めている。このような要請に応えるため、国際生物多様性年及びCOP10開催に関する普及啓発を実施・促進し、国際生物多様性年及びCOP10の成功に大きく貢献する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	○国内の主要なセクターの参画を得た「国際生物多様性年国内委員会」の活動等を通じ、各セクター間の連携を促進しつつ、国際生物多様性年にかかる各種記念事業を実施・促進する。 ○COP10名誉大使の活動支援や青少年を対象としたグリーンウェイブ活動、国際生物多様性年クロージング式典等、生物多様性の普及啓発に関する国際的枠組に参加するとともに、生物多様性にかかる日本の取組について海外に発信する。 ○国際生物多様性年やCOP10、生物多様性に関する我が国の取組について普及啓発を行うための資料・広報ツール等を制作する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	281	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	281	-	-	
	執行額	-	-	214				
執行率(%)	-	-	76					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、国際生物多様性年及びCOP10の成功に貢献することが主な目的であるため、定量的な成果指標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業は、国際生物多様性年国内委員会を設置・運営し、国際生物多様性年にかかる記念事業として多種多様な活動を実施・促進することなどから、定量的な活動指標を示すことは困難		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	( - ) ( - )
<b>単位当たり コスト</b>	-(円/-)		算出根拠	-				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要な監督・助言を行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。</p> <p>○本事業は、国際生物多様性年及びCOP10に関する普及啓発を行い、国際生物多様性年及びCOP10の成功に貢献することを主な目的としており、その目的は達成されたことから、国際生物多様性年の終了をもって平成22年度で終了した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>国際生物多様性年の開始及びCOP10に関する普及啓発を行い、これらの開催の成功に貢献するという目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省  
214.1百万円

国際生物多様性年及びCOP10開催に関する普及啓発を実施・促進

【企画競争】

A. (株)電通  
50.0百万円

国際生物多様性年国内委員会及び生物多様性広報・参画委員会の運営

【企画競争】

B. (株)電通  
42.0百万円

国際生物多様性年ホームページ作成及びCOP10名誉大使の活動支援

【総合評価】

C. (株)電通  
75.6百万円

国際生物多様性年クロージング式典の開催

【一般競争】

D. (株)デザインアンドデベロップメント  
1.8百万円

COP10の広報物品の制作

【少額随意契約】

E. (株)廣済堂  
0.98百万円

グリーンウェイブ2010のウェブページ管理及び事務局運営

【一般競争】

F. (株)三州(社)  
5.0百万円

生物多様性の主流化に向けた広報物品の制作

【一般競争】

G. 若林(株)  
2.4百万円

COP10関係級会合にて配布する記念品の制作

【少額随意契約】

H. エヌ・ティ・ティレゾナント(株)  
0.81百万円

生物多様性に関する認知度の予備的ウェブ調査

【企画競争】

I. (株)パシフィックコンサルタンツ  
24.8百万円

各地域の活動状況に関する情報収集や普及啓発資料の作成、検討会の実施

【少額随意契約】

J. (株)廣済堂  
0.98百万円

グリーンウェイブ2011のウェブページ更新及び参加登録フォーム構築

【少額随意契約】

K. (株)博報堂  
0.95百万円

生物多様性に関する国民運動の予備検討調査

【少額随意契約】

L. (株)アサツーディ・ケイ  
0.93百万円

生物多様性の広報キャラクターの運用に関する予備検討調査

【少額随意契約】

M. いであ(株)  
0.99百万円

サンゴ礁域の生物多様性保全にかかる行動計画に関する広報資料の作成

※その他、各種事業に係る消耗品等6.82百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. (株)電通			F. (株)三州社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	平成22年度国際生物多様性年国内委員会運営等業務	50.0	雑務役費	平成22年度生物多様性主流化に向けた広報物品制作業務	5.0
計		50.0	計		5.0
B. (株)電通			G 若林(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	平成22年度国際生物多様性年及び生物多様性条約COP10普及促進業務	42.0	雑務役費	平成22年度国際生物多様性年記念事業実施業務	2.4
計		42.0	計		2.4
C. (株)電通			I. パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	平成22年度国際生物多様性年クロージング式典開催等業務	75.6	雑務役費	平成22年度地域における生物多様性保全活動の促進に関する調査検討業務	24.8
計		75.6	計		24.8
D. (株)デザインアンドデベロップメント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	平成22年度COP10ピンバッジ制作等業務	1.8			
計		1.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	国際生物多様性年国内委員会及び生物多様性広報・参画委員会の運営	50.0	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	国際生物多様性年ホームページ作成及びCOP10名誉大使の活動支援	42.0	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	国際生物多様性年クロージング式典の開催	75.6	3	0.98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デザインアンドデベロップメント	COP10ロゴマークのピンバッジ制作など	1.8	4	0.32

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣済堂	グリーンウェイブ2010のウェブページ管理及び事務局運営	0.98	少額随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	生物多様性の主流化に向けた広報物品の制作	5.0	6	0.52

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若林(株)	COP10閣僚級会合にて配布する記念品の制作	2.4	2	0.45

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・テレソナント(株)	生物多様性に関する認知度の予備的ウェブ調査	0.81	少額随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	各地域の活動状況に関する情報収集や普及啓発資料の作成、検討会の実施	24.8	企画競争	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)廣澤堂	グリーンウェイブ2011のウェブページ更新及び参加登録フォーム構築	0.98	少額随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	生物多様性に関する国民運動の予備検討調査	0.95	少額随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサツー・ディ・ケイ	生物多様性の広報キャラクターの運用に関する予備検討調査	0.93	少額随意契約	-

M.

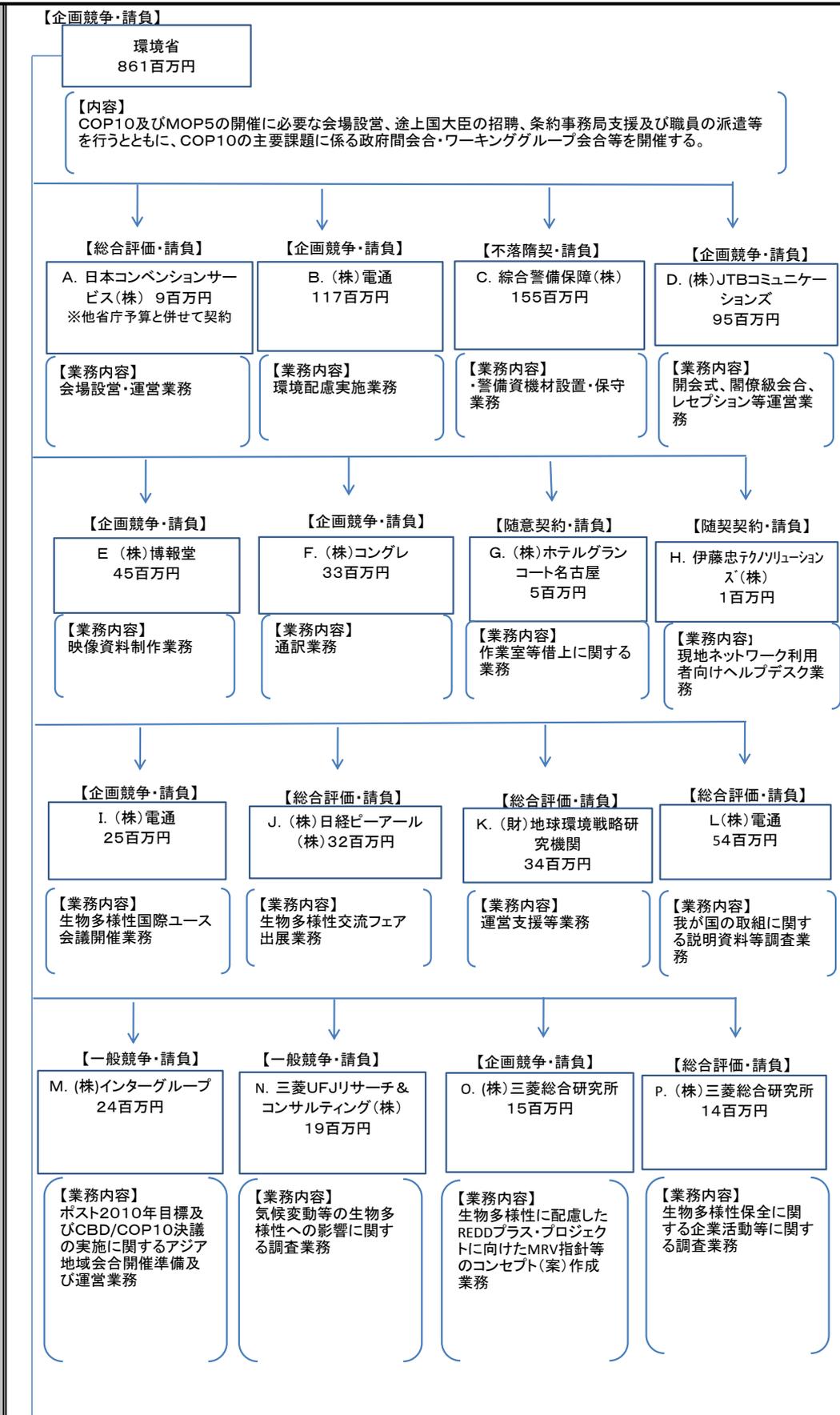
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	生物多様性保全に係る行動計画広報資料作成	0.99	少額随意契約	-

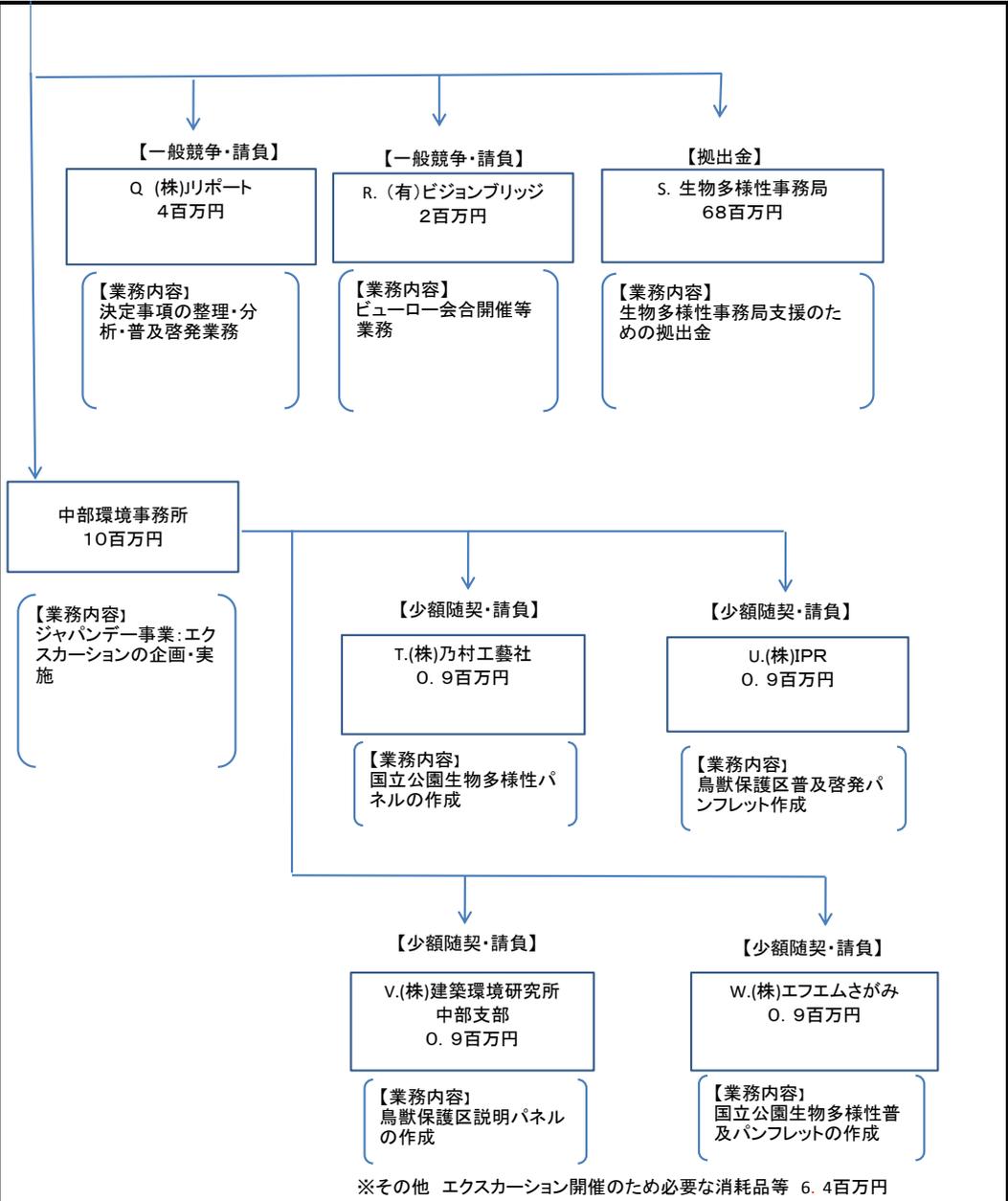
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議開催経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	生物多様性地球戦略室		室長 奥田 直久	
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年10月、愛知県名古屋市中で開催される「カルタヘナ議定書第5回締約国会議」(COP5-MOP5)及び「生物多様性第10回締約国会議」(COP10)は新戦略計画や遺伝資源に係る「アクセスと利益配分」(ABS)等のいくつもの重要な議題が議論される。日本政府は議長国として、会議開催のため、サブ・ロジの両面において万全の準備を進める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	COP10及びMOP5開催準備のため以下の業務を実施した。 ・円滑な会議を実施するため、当該会議が開催される名古屋国際会議場の設営・運営 ・廃棄物やCO2の排出削減等を図るとともに、避けられないCO2排出分についてはカーボンオフセットを実施する環境配慮の実施 ・安心・安全で円滑な運営がされるよう会場内等の秩序の維持、犯罪・火災の予防、各種事故の防止等の総合的な警備 ・当該会議の広報施策のひとつとして、国内の一般国民に対する告知や、会議参加者への積極的参加を促すための映像資料の作成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	1,413	-	-
		補正予算	-	-	0	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	1,413	-	-
	執行額	-	-	861	-	-	
執行率(%)	-	-	61%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業はCOP10及びMOP5開催の準備事業であるため定量的な成果目標は示せない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業はCOP10及びMOP5開催の準備事業であるため、活動指標については定量化できない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-(円/-)		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議開催経費は22年度限りで終了。開催準備に必要な事業について内容を精査し効率的な執行に努めた結果、予算の一部が未執行となった。          当該会議は平成22年10月18日(月)～29日(金)の日程で、愛知県名古屋市にて開催され、180の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した。日本政府はホスト国として準備を進めてきた結果、会議は円滑に運営され、合計47の決定が採択され、特に2011年以降の新戦略計画(愛知目標)と、遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する名古屋議定書が採択され、参加国からホスト国として高い評価を示された。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催が適切に行われたという目的が達成されたため、廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾          事業番号:41-2 関連          予算事業名:「国内での大型国際会議開催経費(生物多様性条約第10回条約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議(COP/MOP5)開催経費)」          評価結果:予算要求の縮減          とりまとめコメント:予算要求の20%縮減</p>			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)





- 上記の他、
- ・事前広報等9百万円
  - ・事務局経費(消耗品、会場通信料、携帯電話借料等)13百万円
  - ・事務局運営補助業務(派遣職員21名)44百万円
  - ・COP開催に必要な職員旅費21百万円、外国旅費10百万円、委員等旅費3百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 日本コンベンションサービス(株)			E.(株)博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営・運営業務	9	雑役務費	映像資料作成業務	45
計		9	計		45
B.(株)電通			F.(株)コングレ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境配慮実施業務	117	雑役務費	通訳業務	33
計		117	計		33
C.総合警備保障(株)			G.(株)ホテルグランドコート名古屋		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	警備資機材設置・保守業務	155	雑役務費	作業室等借上に関する業務	5
計		155	計		5
D.(株)JTBコミュニケーションズ			H.伊藤忠テクノソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	開会式、関係級会合	95	雑役務費	現地ネットワーク利用者向けヘルプデスク業務	1
計		95	計		1

費目	I.(株)電通		費目	N.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	事業全体・会議運営・エクスカージョン 運営・エクスカージョン運営	20.9	雑役務費	気候変動等の生物多様性への影響に関する 調査業務	19
人件費	管理技術者・担当技術者	0.5			
印刷製本費	報告書原稿作成、編集、印刷費	0.4			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		25	計		19
J.(株)日経ピーアール			O.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営関係費	人件費、警備、英語スタッフ等	9	雑役務費	生物多様性に配慮したREDDプラスプロジェクト に向けたMRVし浸透のコンセプト(案)作成 業務	15
造作工事	里地里山コーナー設置	3.7			
サイン工事	説明パネル等	2.9			
出展料	生物多様性交流フェア	2.1			
映像・音響	映像周辺機器等	1.6			
設営撤去		2			
印刷製本費	プログラム、業務報告書等	2			
謝金	講師	1			
その他		8			
計		32	計		15
K.(財)地球環境戦略研究機関			P.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運営支援業務	34	雑役務費	生物多様性保全に関する企業活動等に関する 調査業務	14
計		34	計		14
L.(株)電通			Q.(株)レポート		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	我が国の取り組みに関する説明資料 等調査業務	54	雑役務費	決定事項の整理・分析・普及啓発業務	4
計		54	計		4
M.(株)インターグループ			R.(有)ビジョンブリッジ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ポスト2010年目標及びCBD/COP 10決議の実施に関するアジア地域会 合開催準備	24	雑役務費	ビューロー会合開催等業務	2
計		24	計		2
S.生物多様性事務局			S.生物多様性事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			拠出金	生物多様性事務局支援	68

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンベンションサービス(株)	会場設営・運営	9	6	74

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	環境配慮業務	117	企画競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合警備保障(株)	警備機材設置・保守	155	4	98

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	開会式、関係級会合開催	95	企画競争	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	映像資料作成	45	企画競争	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	通訳	33	企画競争	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホテルグランドコート名古屋	作業室等借り上げ	5	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	現地ネットワークヘルプデスク	1	随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	生物多様性国際ユース会議開催	25	企画競争	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経ピーアール	生物多様性交流フェア出展業務	32	7	88

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	運営支援業務	34	1	95

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	取り組み説明資料調査	54	1	98

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	アジア地域会合開催準備	24	4	66

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	気候変動等の生物多様性への影響調査	19	3	97

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	生物多様性に配慮したMRV指針等作成業務	15	企画競争	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	生物多様性保全に関する企業活動調査	14	6	47

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リポート	決定事項の整理・分析・普及啓発	4	7	32

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	ビューロー会合開催	2	2	45

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性事務局	生物多様性事務局支援	68	拠出金	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	自然環境計画課 野生生物課 国立公園課		課長 塚本瑞天 課長 亀澤玲治 課長 上杉哲郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画、21世紀環境立国戦略、生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において、国際的なサンゴ礁の保全の推進、湿地及びそれを利用する主要な渡り鳥の渡来状況や生息地の状況把握、地域の実情に合った保全管理手法及び普及啓発手法の確立、我が国と他国との間を渡る渡り鳥の保全、生物多様性条約に基づく保護地域作業計画の推進等を図るため、関係する国、機関、地域住民等と協力して事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略及び東アジア地域のサンゴ礁モニタリングネットワークの推進のための国際会議の開催を行う。 ②ラムサール条約湿地の保全管理状況をモニタリングするとともに、ラムサール条約第10回締約国会議(平成20年10月開催)において採択された「水田決議」の履行促進のために事例収集等を行う。アジア地域の渡り経路全体の渡り性水鳥の個体数変化を把握するため我が国の湿地におけるガンカモ類のモニタリングを行う。 ③米国、豪州、中国、ロシア、韓国との間で二国間渡り鳥条約・協定等会議を開催するとともに、日口を渡るオオワシ、日米を渡るアホウドリ、日中間を渡るズグロカモメ等の共同事業を行う。 ④アジア各国の保護地域についてデータ収集の基準を整理する。また、その結果を元に保護地域に関する情報を収集・整理することで、各保護地域の管理状況等に関する情報共有を図り、各国の保護地域間での適切なパートナーシップ構築を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	123	269	134	104	70
	執行額	113	196	114			
	執行率(%)	92	73	85			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	アジア・太平洋地域のサンゴ礁分布図の作成・公開について、作成手法の検討、分布図の作成、公開システムの開発は一律な単位では進捗を表明しない。 また、ICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の策定・推進戦略の策定作業とその推進については、定量的に評価できない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ラムサール条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に減少している湿地の保全を図る。なお、湿地保全に資する活動の推進はその時々での国内外の状況に応じた適切な対応が求められるため、定量的に評価できるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	③(アジア地域渡り鳥国際共同研究推進費)成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	特に二国間における渡り鳥等に関する情報交換、保全活動プログラムの考案、推進等を進め、国境を越えて移動する渡り鳥の保全を図る。なお、相手国との関係等の中で、臨機応変に事業を進める必要があり、定量的に評価できるものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	④(アジア保護地域パートナーシップ構築事業)成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	アジアの保護地域のデータ収集の基準の整理、保護地域の管理状況等に関する情報の収集と、アジアでのパートナーシップの構築の推進は定量的に評価できない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①(アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業)活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サンゴ礁分布図公開システム開発の検討やICRI東アジア地域サンゴ礁保護区ネットワーク戦略の策定に向け関係機関との調整、情報収集、検討等を実施するため、定量的な活動指標は示せない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②(アジア地域における生物多様性保全推進費)指標 水田決議国際ワークショップの開催、渡り鳥重要生息地調査、ラムサール条約情報更新、国際湿地保全連合理事会専門家派遣等の実施等。 条約締約国等として責務を果たすための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示すことができない。	活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	③(アジア地域渡り鳥国際共同研究推進費)活動指標 二国間渡り鳥条約等に基づき行っている活動で、相手国との関係の中で進めているため、定量的な活動指標で示すことができない。	活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	④(アジア保護地域パートナーシップ構築事業)活動指標 アジアの保護地域でのパートナーシップの構築の推進について一様な単位では活動指標を示せない。	活動実績 (当初見込)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	単位当たりコスト	算出根拠	円( / )				

平成23年度 23年度 3 2 4 年度 予算 算内 取	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	自然環境保全調査費	42	22	
②(アジア地域における生物多様性保全推進費)	自然環境保全調査費	44	37		
③(アジア地域渡り鳥国際共同研究推進費)	自然環境保全調査費	19	11		
④(アジア保護地域パートナーシップ構築事業)活動指標	自然環境保全調査費	0	0		
計		104	70		

事業所管部局による点検

評価	項目	特記事項
算目的状況・予	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
費目・流れ、	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○ 類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	

点検結果	<p>①について、現地調査の代わりに衛星画像を使用することで人件費を削減したとともに、画像データの入手先を厳選し、コストパフォーマンスの高い画像(ALOS)を使用することで効率の良い事業となった。サンゴ研究者への周知を国際サンゴ礁イニシアティブ(ICRI)ホームページとReefBaseホームページ上で行っているが、さらに学会誌などで周知をすることにより利用が増えるものと思われる。また、アジア太平洋地域のサンゴ担当の政府職員と研究者を一堂に会して戦略策定を行ったことは、メールベースでは実現できない合意形成のために必要であった。</p> <p>②について、ラムサール条約の管理当局等としての主たる責務として、1.登録湿地のワイズユース、保全推進 2.湿地保全の必要性や保全のあり方に係る普及啓発 3.登録湿地の状況把握が求められている。また、締約国会議で採択された決議等の推進について、決議を踏まえたワークショップの開催等を通じて、関係者と共に推進していく必要があるため、引き続き業務の継続が必要である。なお、業務の実施にあたっては、環境省職員が請負先とともに実施方法等について協議しつつ進めている。今後もラムサール条約等に対応し、推進していくため、必要な調査等を計画的かつ効果的に執行する。</p> <p>③について、二国間渡り鳥条約の履行のため、プロトコルに基づき渡り鳥の共同調査を進め、保全に反映させる必要がある。業務実施に当たっては、常に効率等を模索し、保全においても効果的な調査を実施していく。</p> <p>④について、アジア各国の保護地域に関するデータ収集の基準を整理するとともに、その結果を元に保護地域の管理状況等に関する情報を収集・整理することで、効率の良い事業となった。今後は、保護地域に関する情報共有を図ること等により、適切なパートナーシップ構築が推進されるものと思われる。</p>
------	---

予算監視・効率化チームの所見

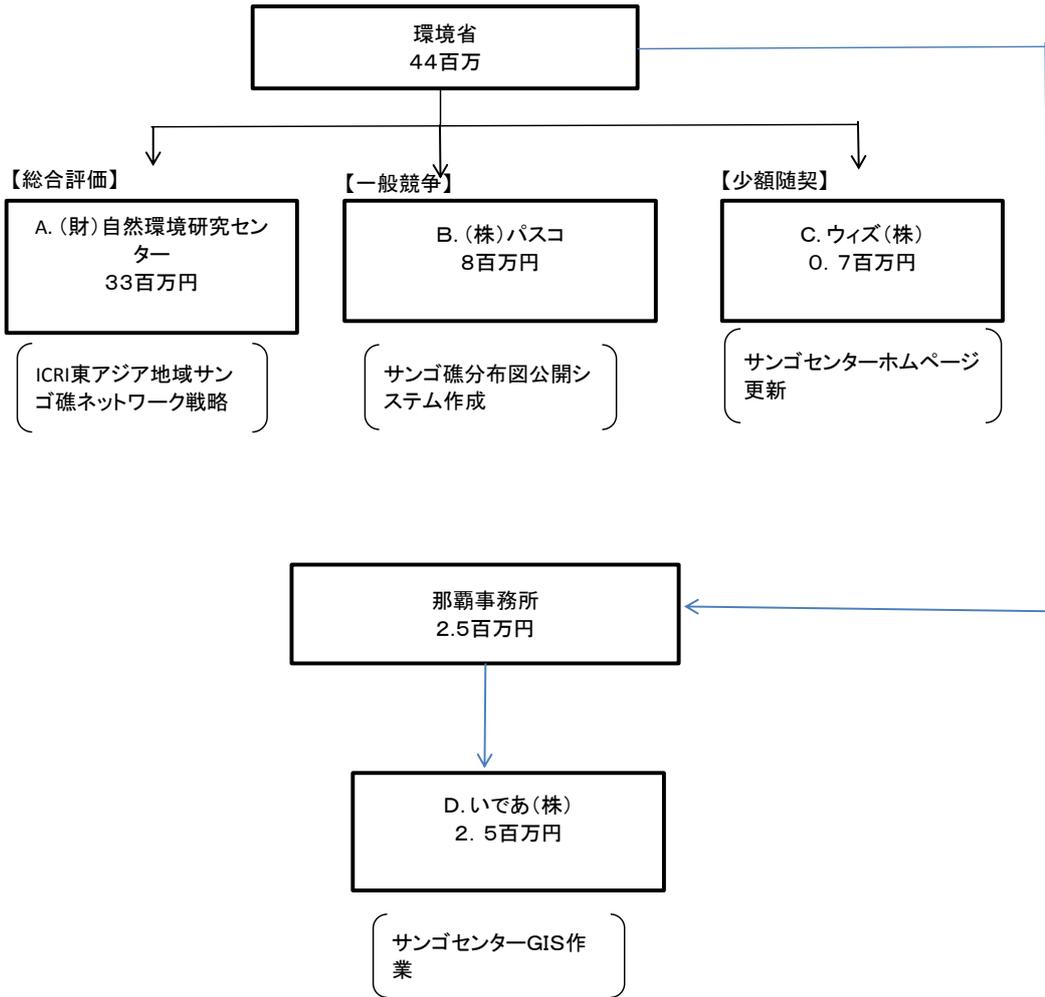
一部改善	他国との役割分担を見直し、我が国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。
------	-------------------------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

削減	他国との役割分担及び人件費・現地調査等の見直し等により経費を節減し概算要求額を減額。
----	--

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○平成22年度アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. (財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		12			
旅費	議長招聘旅費、職員旅費、ICRI東アジア地域ワークショップ参加者招聘旅費等	9			
印刷製本費	業務報告書、GCRMN東アジア地域現況報告等	4			
賃借料	第6回ICRI東アジア地域ワークショップ、CBD COP-10サイドイベント等	1			
謝金	会議記録作成等、共同議長謝金	1			
その他	一般管理費、消費税等	6			
計		33	計		0
B.(株)パスコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンゴ礁分布図公開システム作成	8			
計		8	計		0
D. いであ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サンゴセンターGIS作業	2.5			
計		2.5	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	ICRI東アジア地域サンゴ礁ネットワーク戦略	33	1	88

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	サンゴ礁分布図公開システム作成	8	2	56

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ウィズ(株)	サンゴセンターホームページ更新	0.7	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	サンゴセンターGIS作業	2.5	1	99

○平成22年度アジア地域における生物多様性保全推進費

環境省  
45百万円

一般事務費  
2百万円

アジア地域におけるラムサール条約湿地の保全と賢明な利用や渡り鳥保護を進めるため、ラムサール条約のワズユースの推進やアジア地域の新規登録支援等を実施するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの国内外における実施を支援

【総合評価、一般競争入札、少額随意契約】

A.  
NPO法人 日本国際湿地保全連合  
NPO法人 バードライフ・アジア等 (11件)  
39.5百万円

水田決議国際ワークショップの開催、シギ・チドリ類追跡調査、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業推進 等

地方環境事務所  
2百万円  
(3件)

生物多様性センター  
1百万円

【随意契約】

E. (株)数理計画  
1百万

国内のガンカモ類の生息状況調査

那覇自然環境事務所

九州地方環境事務所

東北地方環境事務所

【随意契約】

B. アンパルの自然を守る会  
0.5百万円

ラムサール条約湿地「名蔵アンパル」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等

【随意契約】

C. 新和技術コンサルタント  
(株)  
1百万

ラムサール条約湿地「蘭牟田池」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等

【随意契約】

D. 特定非営利活動法人  
ぬまっこくらぶ  
0.5百万

ラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア・オーストラリア地域フ ライウェイ・パートナーシップの推進	15			
計		15	計		
B.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 バードライフ・アジア	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進	15	1	89
2	NPO法人 バードライフ・アジア	二国間渡り鳥等会議等の開催	7	1	97
3	NPO法人 バードライフ・アジア	東南アジアにおける湿地管理の促進	6	1	91
4	NPO法人 日本国際湿地保全連合	水田決議国際ワークショップの開催	4	2	67
5	(財)山階鳥類研究所	シギ・チドリ類の渡り経路の調査等	3	1	67
6	㈱Jリポート	第2回水田決議国際ワークショップの開催	2	2	67
7	㈱オー・エム・シー	ラムサール条約40周年記念事業開催	1	9	47
8	㈱ティー・エー・シー	ラムサール条約湿地DVD作成	1	少額随意契約	-
9	NPO法人 日本国際湿地保全連合	第1回国際湿地保全連合理事会専門家派遣	1	少額随意契約	-
10	NPO法人 日本国際湿地保全連合	第2回国際湿地保全連合理事会専門家派遣	0.5	少額随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンパルの自然を守る会	ラムサール条約湿地「名蔵アンパル」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等	0.5	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新和技術コンサルタント(株)	ラムサール条約湿地「蘭牟田池」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等	1	少額随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ぬまっくらぶ	ラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」におけるラムサール条約情報票更新に係る調査等	0.5	少額随意契約	-

E.

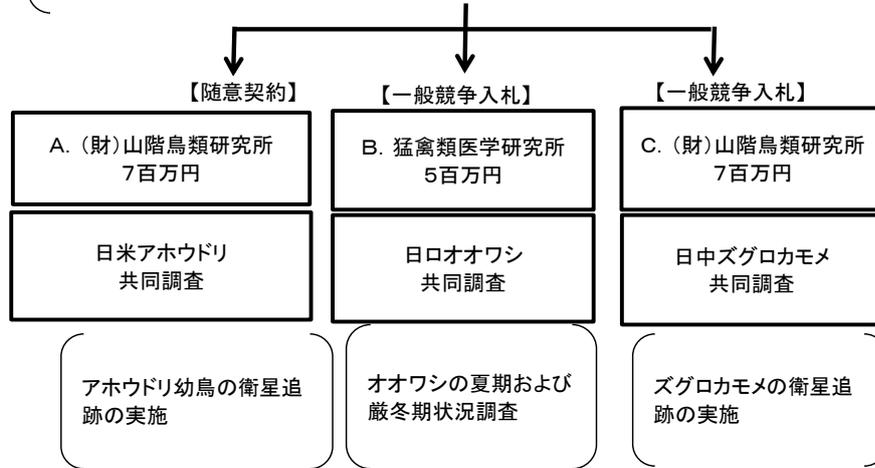
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱数理計画	国内のガンカモ類の生息状況調査	1	少額随意契約	-

○平成22年度アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

環境省  
19百万円

執行管理

二国間渡り鳥条約等に基づく会議結果や相手国との意見交換に基づき日米共同によるアホウドリ幼鳥の追跡調査、日ロ共同によるオオワシの夏季および厳冬期の状況等調査、日中共同によるズグロカモメの衛星追跡調査等を企画した。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)山階鳥類研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日米アホウドリ共同調査	7			
計		7	計		0
B. 猛禽類医学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日ロオオワシ共同調査	5			
計		5	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日中ズグロカモメ共同調査	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	アホウドリ幼鳥の衛星追跡の実施	7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	猛禽類医学研究所	オオワシの夏期および越冬期状況調査	5	1	95

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	ズグロカモメの衛星追跡の実施	7	1	91

平成22年度アジア保護地域パートナーシップ構築事業

環境省  
6百万円

ポスト2010年目標の実現に向け、まずは文化的・自然的条件で共通するところの多いアジア各国の保護地域について、現状の知見等のとりまとめを目的とした、PoWPA実施強化のための調査を実施するもの。



A. (財)自然環境研究センター  
5.5百万円

B. (株)サイリック  
0.9百万円

ポスト2010年目標の実現に向け、まずは文化的・自然的条件で共通するところの多いアジア各国の保護地域について、現状の知見等のとりまとめを目的とした、PoWPA実施強化のための調査を、文献調査、専門家へのヒアリング調査、現地調査等により実施した。

アジア保護地域パートナーシップ構築事業を行うにあたり、自然公園法等の英文を資料の一部として使用するため、翻訳を行った。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア保護地域パートナーシップ 構築事業	5.5			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	アジア保護地域パートナーシップ構築事業費	5.5	1	61.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイリック	アジア保護地域パートナーシップ構築事業費に係る資料作成業務	0.9	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	ワシントン条約対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和61年度		<b>担当課室</b>	野生生物課		亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約			<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、陸生生物についての科学当局となっていることから、科学当局として責務を適切に遂行するために、条約対象種に係る最新の情報を整備し、関係者に供する事等を目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うこと、が求められており、これらの任務を遂行するため、条約対象種に係る最新の生物学的・生態学的な情報等を体系的に整備する等の業務を行っている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9	9	9	9	9	
		繰越し等	▲1	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	8	8	9	9	9	9	
	執行率(%)		100%	89%	93%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	ワシントン条約の締約国としての責務を遂行し、国際的に絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図る。なお、国際取引時の適切な規制は個々の取引に対応したものであることと科学的知見の集積は最新の情報を質的に整備することが中心となるため、定量的な成果目標は示せない。			成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ワシントン条約科学当局検討会の開催 ・条約対象種の審査マニュアルの作成 ・ワシントン条約における議題に対応する調査の実施 条約締約国として責務を遂行するための能力を質的に高める活動であり、定量的な活動指標は示せない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	9	9	-				
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>科学当局の主な任務として、①ある野生動植物の国際取引に際し、その取引がその種の存続を脅かすことにならないかを判断し、管理当局に助言すること、②標本の同定等、条約の適正な実施に必要な科学的知見の集積・提供等を行うことが求められている。また、締約国会議等が開催される場合は、附属書の改正、決議への対応等について適宜検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取する必要があるため、業務の継続が必要である。</p> <p>なお、業務の実施については、環境省職員が請負先とともに実施方法等について協議しつつ進めている。</p> <p>今後もワシントン条約に対応するために必要な調査等を計画的かつ効果的に執行する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

※平成22年度実績を記入

環境省 9百万

環境省自然環境局野生生物課は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)における、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類についての科学当局となっており、条約の適切な履行のために、科学当局としての機能強化と責務履行を図る。

【総合評価・請負】

A. (財)自然環境研究センター 9百万

ワシントン条約の決議への対応費

【少額随契】

B. (株)五月商会 1百万

附属書掲載種マニュアルの印刷

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度ワシントン条約及びラムサール条約対応調査費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	ワシントン条約の決議への対応費	9	1	94%
2					

B.

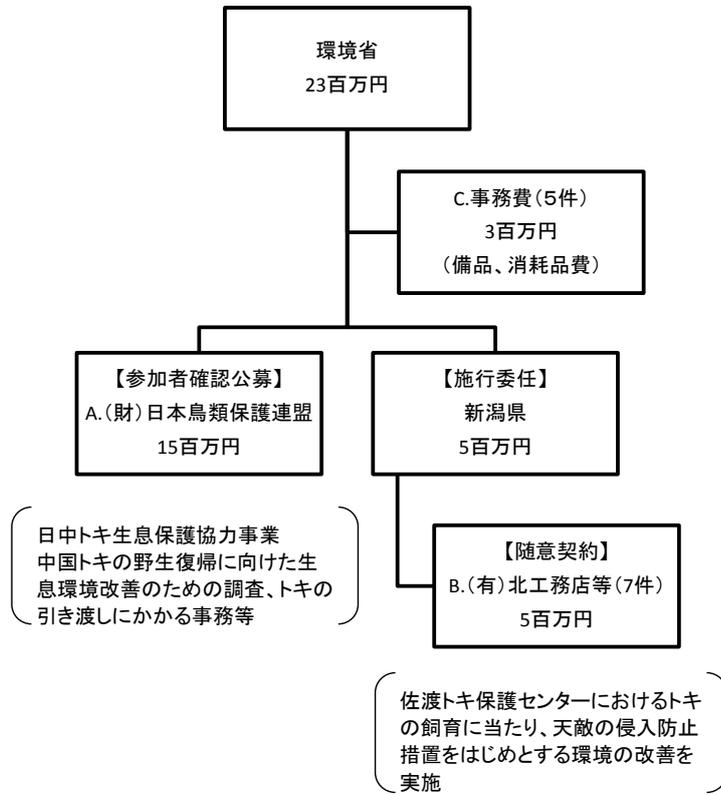
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	附属書掲載種マニュアルの印刷	1	少額随契	-
2					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	トキ生息環境保護推進協力費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度	<b>担当課室</b>	野生生物課	課長 亀澤玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)	<b>関係する計画、通知等</b>	保護増殖事業計画 日中共同トキ保護計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成15年度に締結し、平成22年度に更新した「日中共同トキ保護計画」に位置づけられている、日中のトキ保護協力に関する基本的枠組みに基づき、中国におけるトキの人工繁殖個体の野生復帰技術の向上を図り、日中トキ保護の技術交流を行う。さらに、本事業により得られた結果を我が国におけるトキの野生復帰に役立てる。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 ②野生個体群の生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ③野生個体群非生息地域における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 ④中国へのトキ移送に関する業務 ⑤日中トキ保護国際技術交流会議						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	23	24	22	20	16
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	23	24	22	20	16
	執行額	23	20	23			
執行率(%)	98%	82%	103%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	世界でも最も絶滅のおそれが高い鳥類であり、野生下では日中両国だけに生息するトキを絶滅の危機から救う。どのような数値を持って絶滅の危機から脱したと判断するかは検討中のため、定量的な成果目標は示すことができない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	—	—		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・中国トキの野生復帰に向けた調査 ・日中間のトキ移送 ・日中トキ保護国際技術交流会議開催	活動実績(当初見込み)	式	1	1	1	—
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績についてはまとめて契約し業務執行をしており、実績ごとに費用を分割して算出することは困難であるため、コストは示していない		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査費	20	16	野生個体群の非生息地域(河南省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査の廃止による減			
	計	20	16				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後、日本のトキ個体群の拡大を進めていく上で、遺伝的な多様性の確保が大きな課題であり、新たな系統を中国に依存せざるを得ない我が国にとって、中国との協力関係の強化は必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。今後とも効果的かつ効率的に事業を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効果が数値で表しにくい野生個体群の非生息地域(河南省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査については、廃止を前提とした見直しを行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>野生個体群の非生息地域(河南省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査については、廃止。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)日本鳥類保護連盟			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑務役費	日中トキ生息保護協力事業費	15			
計		15	計		0
B.(有)北工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	佐渡トキ保護センター野生復帰ステーション繁殖ケージ屋根修繕工事	2			
計		2	計		0
C.(株)新潟コンゴー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	PCR分析機器購入代金	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査、トキの引き渡しにかかる事務等	15	1	80%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)北工務店	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	2	随契	—
2	(株)サニーサニター	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	1	随契	—
3	(有)齋藤工業	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	0.7	随契	—
4	(有)三浦電気	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	0.7	随契	—
5	遠藤建設(株)	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	0.3	随契	—
6	(有)西香園	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善を実施	0.1	随契	—
7	(株)サニーサニター	佐渡トキ保護センターにおけるトキの飼育に当たり、天敵の侵入防止措置をはじめとする環境の改善に必要な物品購入	0.2	随契	—
8					
9					
10					

C	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新潟コンゴ	トキの飼育管理に係る遺伝子分析機器一式の購入	2	1	90%
2	(株)新潟コンゴ	トキ生息環境保護推進に必要な物品購入等	0.3	随契	—
3	(有)佐渡農機	トキ生息環境保護推進に必要な物品購入等	0.3	随契	—
4	(株)オリス	トキ生息環境保護推進に必要な物品購入等	0.3	随契	—
5	アークランドサカモト HCムサン	トキ生息環境保護推進に必要な物品購入等	0.003	随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	生物多様性保全活動支援事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法 第4条 国の責務、第8条 法制上の措置等、第14条 地域の生物の多様性の保全、第21条 多様な主体の連携及び協働並びに自発的な活動の促進等		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010 第2部第2章第3節2 経済的措置			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	各地域における、希少野生動物植物種の保全、野生鳥獣の保護管理、外来生物による生態系への影響等の軽減・防止、全国的な観点から生物多様性の保全上重要な地域での保全活動を支援するとともに、生物多様性の保全に関する法定計画等の策定や法定計画等に位置づけられた実証を支援することで、国土全体の生物多様性の保全を推進する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	100	130	242	242	211
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△3	3	
	計	100	130	239	245	211	
	執行額	97	125	217			
	執行率(%)	97	96	91			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	生物多様性地域戦略策定地方公共団体数	成果実績		団体数	5	8	19
		達成度	%	3	5	13	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施箇所数	活動実績 (当初見込み)		件	19	26	38
					( 40 )	( 49 )	
<b>単位当たりコスト</b>	554(万円/件)		算出根拠	予算執行額÷事業実施箇所数 ※事業実施箇所数のうち、震災の影響で繰越した1箇所は除いた。			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査等委託費	21	18	支出状況を勘案し、予算規模の見直し			
	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	111	123				
	生物多様性保全推進交付金	110	70				
	計	242	211				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・事業採択に当たっては、事業実施の必要性、有効性を十分検証しているとともに、成果物については、報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っており、引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。</p> <p>・各事業について事業計画の精査、課題や目的の明確化を行い、効率的な実施を図る。</p> <p>・平成22年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議において採択された愛知目標では、「生物多様性の価値と、それを保全し、持続可能に利用するために可能な行動を人々が認識すること」が個別目標の1つとして掲げられるなど、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取組を進めていくためには幅広い関係者の参加と協働が必要となっていることから、その実現のため、地域における生物多様性の保全等に関する活動を支援し、先行的・効率的な活動をより一層進めることが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
-			

環境省  
217百万円

地域における生物多様性の保全に関する活動を支援することにより、国土全体の生物多様性の着実な保全を図り、自然共生社会づくりを推進する

【公募・委託】

A. 生物多様性保全協議会  
【20機関】  
11百万円

各地域の保全活動推進方法の具体化、広報事業、生物多様性保全のための協議会運営事業

(上位10件)

名古屋ため池生物多様性保全協議会 1百万円

富士見町アツモリソウ再生会議 1百万円

東近江市野生生物保護管理対策協議会 0.8百万円

コウノトリ生息地保全協議会 0.7百万円

知床・海と森の生物多様性保全協議会 0.7百万円

マガンの里づくり研究会 0.6百万円

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会 0.6百万円

アルゼンチンアリ対策広域行政協議会 0.6百万円

東三河自然環境ネット 0.6百万円

亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会 0.6百万円

ほか10機関

【公募・交付】

B. 生物多様性保全協議会  
【23機関】  
111百万円

各地域の保全活動及び環境学習支援の実施

(上位10件)

富士見町アツモリソウ再生会議 9百万円

竹生島カワウ対策協議会 8百万円

東近江市野生生物保護管理対策協議会 7百万円

たかしま獣害対策協議会 7百万円

北海道エゾシカネットワーク 7百万円

田原市アルゼンチンアリ協議会 6百万円

知床・海と森の生物多様性保全協議会 6百万円

コウノトリ生息地保全協議会 6百万円

アルゼンチンアリ対策広域行政協議会 6百万円

朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会 5百万円

ほか13機関

【公募・委託】

C. 地方公共団体、民間団体  
【15機関】  
95百万円

生物多様性保全に関する法定計画等の策定のための取組や法定計画等に基づく実証活動の実施

(上位10件)

長崎県対馬市 13百万円

新潟県佐渡市 10百万円

山梨県 10百万円

北海道黒松内町 8百万円

群馬県 7百万円

千葉県 7百万円

和歌山タイワソールワークグループ 6百万円

兵庫県西宮市 5百万円

特定非営利活動法人自然再生センター 5百万円

沖縄県 5百万円

ほか5機関

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

※4機関は委託はせず、交付金事業のみ実施

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 生物多様性保全協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	※支出先については、全て100万円以下である				
計		0	計		0
B. 富士見町アツモリソウ再生会議			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	長野県富士見町に生育するアツモリソウ及びホテイアツモリソウの生育環境の保全、無菌培養の技術開発等の実施	9			
計		9	計		0
C. 長崎県対馬市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	ツシマヤマネコ環境改善方策検討業務	6			
旅費	ツシマヤマネコの保護増殖に関する連携・普及啓発用旅費、生き物に配慮した環境づくり実践地調査用旅費	5			
消耗品費	ツシマヤマネコの痕跡調査用等消耗品	0.9			
印刷製本費	ツシマヤマネコの保護増殖に関する普及啓発用資料、報告書	0.5			
賃金	ツシマヤマネコ痕跡調査等調査員賃金	0.3			
借損料	実践地調査用等車両借上料	0.2			
通信運搬費	普及啓発用資料送料	0.04			
諸謝金	ツシマヤマネコ痕跡調査等講師謝金	0.02			
計		13	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋ため池生物多様性保全協議会	平成22年度名古屋ため池生物多様性保全協議会運営等委託業務	1	随意契約	-
2	富士見町アツモリソウ再生会議	平成22年度富士見町アツモリソウ再生会議運営等委託業務	1	随意契約	-
3	東近江市野生生物保護管理対策協議会	平成22年度東近江市野生動物保護管理対策協議会運営等委託業務	0.8	随意契約	-
4	コウノトリ生息地保全協議会	平成22年度コウノトリ生息地保全協議会運営等委託業務	0.7	随意契約	-
5	知床・海と森の生物多様性保全協議会	平成22年度知床・海と森の生物多様性保全協議会運営等委託業務	0.7	随意契約	-
6	マガンの里づくり研究会	平成22年度マガンの里づくり研究会運営等委託業務	0.6	随意契約	-
7	朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会	平成22年度朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会運営等委託業務	0.6	随意契約	-
8	アルゼンチンアリ対策広域行政協議会	平成22年度アルゼンチンアリ対策広域行政協議会運営等委託業務	0.6	随意契約	-
9	東三河自然環境ネット	平成22年度東三河自然環境ネット運営等委託業務	0.6	随意契約	-
10	亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会	平成22年度亀岡市保津地域アユモドキ保全協議会運営等委託業務	0.6	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士見町アツモリソウ再生会議	富士見町アツモリソウの里環境保全事業	9	交付金	-
2	竹生島カワウ対策協議会	竹生島生物多様性保全推進事業	8	交付金	-
3	東近江市野生生物保護管理対策協議会	東近江市ニホンジカ保護管理事業	7	交付金	-
4	たかしま獣害対策協議会	たかしま生物多様性保全推進支援事業	7	交付金	-
5	北海道エゾシカネットワーク	北海道エゾシカ対策事業	7	交付金	-
6	田原市アルゼンチンアリ協議会	田原市アルゼンチンアリ対策事業	6	交付金	-
7	知床・海と森の生物多様性保全協議会	知床世界自然遺産地域における生物多様性保全事業	6	交付金	-
8	コウノトリ生息地保全協議会	豊岡コウノトリ生息地保全対策事業	6	交付金	-
9	アルゼンチンアリ対策広域行政協議会	アルゼンチンアリ防除モデル事業	6	交付金	-
10	朱鷺と暮らす郷づくり推進協議会	トキの餌場環境再生対策事業	5	交付金	-

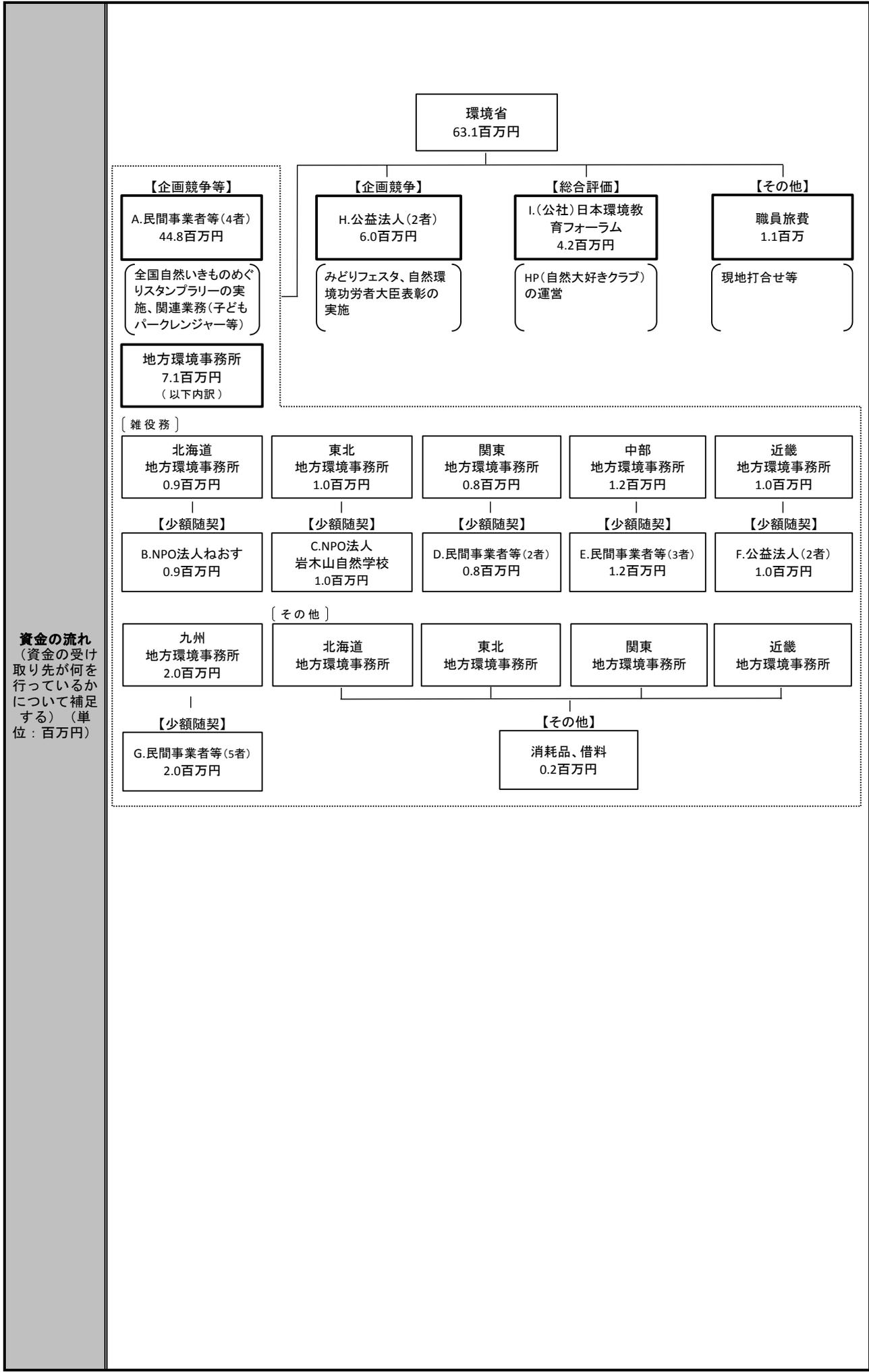
C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県対馬市	平成22年度生物多様性保全計画策定事業(ツシマヤマメコ生息環境改善)委託業務	13	随意契約	-
2	新潟県佐渡市	平成22年度地域生物多様性保全計画(佐渡市生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	10	随意契約	-
3	山梨県	平成22年度地域生物多様性保全実証事業(山梨県ニホンジカ個体数調整)委託業務	10	随意契約	-
4	北海道黒松内町	平成22年度地域生物多様性保全計画(黒松内町生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	8	随意契約	-
5	群馬県	平成22年度地域生物多様性保全実証事業(群馬県ニホンジカ個体数調整)委託業務	7	随意契約	-
6	千葉県	平成22年度地域生物多様性保全活動支援事業(カミツキガメ等防除)委託業務	7	随意契約	-
7	和歌山タイワンザルワーキンググループ	平成22年度地域生物多様性保全活動支援事業(タイワンザル防除)委託業務	6	随意契約	-
8	兵庫県西宮市	平成22年度地域生物多様性保全計画(西宮市生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	随意契約	-
9	特定非営利活動法人自然再生センター	平成22年度生物多様性保全計画策定事業(中海自然再生)委託業務	5	随意契約	-
10	沖縄県	平成22年度地域生物多様性保全計画(沖縄県生物多様性地域戦略)策定事業委託業務	5	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自然生きものふれあい推進等事業費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度		<b>担当課室</b>	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-5 自然とのふれあいの推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境基本法 §14③ 自然公園法第3条		<b>関係する計 画、通知等</b>	環境基本計画 生物多様性国家戦略2010				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立公園ビジターセンター等をめぐりながら、自然ふれあい体験や生物多様性を理解するためのスタンプラリーを実施する。</li> <li>・「みどりの日」についての国民の関心と理解を一層促進するため、みどりフェスタを及び自然環境功労者大臣表彰を実施する。</li> <li>・全国の自然ふれあい施設等における自然体験イベント情報を収集し、HP(自然大好きクラブ)等により発信する。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10.5	8.5	63.4	76.2	20.1	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0		
		計	0.0	0.0	0.0	0.0		
	執行額	10.5	8.5	63.4	76.2	20.1		
	執行率(%)	10.2	11.3	63.1				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	スタンプラリー参加者数	成果実績	万人 (累計)	—	—	6.7	100 (24年度)	
		達成度	%	—	—	6.7%		
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあい推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。	成果実績	千人	894,798 (20年(暦年))	897,846 (21年(暦年))	—	—	
達成度		%	—	—	—			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	スタンプラリー実施施設	活動実績 (当初見込み)	箇所 (累計)	—	—	84 (84)	— (100)	
		活動実績 (当初見込み)	万人	1.5	1.5	1.5 (—)	— (—)	
	HPIによる自然ふれあいイベントの情報提供		活動実績 (当初見込み)	件	3,361	3,756	4,087 (—)	— (—)
<b>単位当たり コスト</b>	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.7	0.0	スタンプラリー事業の縮小、HPの統合等の見直し				
	職員旅費	1.2	0.2					
	委員等旅費	0.5	0.0					
	自然環境保全調査費	73.8	20.0					
計	76.2	20.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	スタンプラリーに係る成果目標の達成度が低い。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>スタンプラリーに係る成果目標の達成度を高めるため、特に企業との連携強化を図りつつ戦略的な広報等に取り組むなど、事業の見直しによる効率化等を図る。          なお、22年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、23年度に事業の統合を行ったところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	スタンプラリー事業の精査、HPの統合等により、予算規模を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	スタンプラリー事業の縮小、HPの統合等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【事業仕分け(第1弾)の対象:本事業のうち、生物多様性国民運動関連事業(スタンプラリー)部分】  <u>○事業番号・事業名</u>          事業番号1-60 生物多様性の保全等の推進に必要な経費(その他)          (3) 生物多様性国民運動関連事業費  <u>○WGの評価結果</u>          予算要求の縮減(半額程度を縮減)  <u>○とりまとめコメント</u>          本事業については、全国展開していく見通しの乏しさがあるとともに、波及効果について非常に疑問を持たざるを得ないと思われる。何か行うことの重要性は分かるが、1億円をかけて行うことによる全国的な効果については、言い方は悪いが焼け石に水という印象であるし、また議論の中で指摘があったが、多くはそもそも興味がある人しか参加しないという意味で効果が乏しいのではないかとも思われる。          よって、当ワーキング・グループとしては、予算要求の縮減(半額程度を縮減)を結論とする。</p>			





## 支出先上位10者リスト

### A.民間事業者等(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	全国自然いきものめぐりスタンプラリーの実施	42.5	企画競争	—
2	(株)アーバン・コミュニケーションズ	スタンプデザイン作成	1.0	随意契約 (少額)	—
3	(公社)日本環境教育フォーラム	新宿御苑みどりフェスタ1日スタンプラリーの実施	0.9	随意契約 (少額)	—
4	(株)桜創美	生物多様性絵画展等の実施(スタンプラリー広報)	0.4	随意契約 (少額)	—

### B.NPO法人 ねおす

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ねおす	子どもパークレンジャー業務:釧路湿原国立公園等	0.9	随意契約 (少額)	—

### C.NPO法人岩木山自然学校

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人岩木山自然学校	子どもパークレンジャー業務:白神山地	1.0	随意契約 (少額)	—

### D.民間事業者等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)自然教育研究センター	子どもパークレンジャー業務:秩父多摩甲斐国立公園	0.5	随意契約 (少額)	—
2	大瀬海浜商業組合	子どもパークレンジャー業務:富士箱根伊豆国立公園	0.3	随意契約 (少額)	—

### E.民間事業者等(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)オズ	子どもパークレンジャー業務:伊勢志摩国立公園	0.5	随意契約 (少額)	—
2	環白山保護利用管理協会	子どもパークレンジャー業務:白山国立公園	0.4	随意契約 (少額)	—
3	(学)新潟総合学院国際自然環境アウトドア専門学校	子どもパークレンジャー業務:上信越高原国立公園	0.3	随意契約 (少額)	—

### F.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)吉野川紀ノ川源流物語	子どもパークレンジャー業務:吉野熊野国立公園	0.5	随意契約 (少額)	—
2	(財)兵庫県青少年本部	子どもパークレンジャー業務:瀬戸内海国立公園	0.5	随意契約 (少額)	—

### G.民間事業者等(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコツアーふくみみ	子どもパークレンジャー業務:西表石垣国立公園	1.0	随意契約 (少額)	—
2	NPO法人自然を愛する会 ジュニア・アウトドア・クラブ	子どもパークレンジャー業務:阿蘇くじゅう国立公園(阿蘇)	0.4	随意契約 (少額)	—
3	NPO法人くすの木自然館	子どもパークレンジャー業務:霧島屋久国立公園(霧島)	0.2	随意契約 (少額)	—
4	(財)屋久島環境文化財団	子どもパークレンジャー業務:霧島屋久国立公園(屋久島)	0.2	随意契約 (少額)	—
5	NPO法人久住高原みちくさ案内人倶楽部	子どもパークレンジャー業務:阿蘇くじゅう国立公園(くじゅう)	0.2	随意契約 (少額)	—

### H.公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	みどりフェスタ等の実施業務	5.0	企画競争	—
2	(公社)日本環境教育フォーラム	みどりフェスタ等の準備業務	1.0	企画競争	—

### I.(公社)日本環境教育フォーラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	HP(自然大好きクラブ)の運営	4.2	2	91.4%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

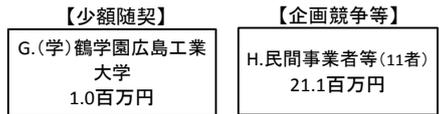
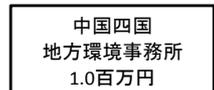
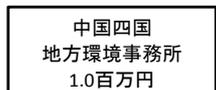
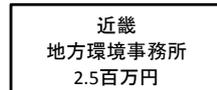
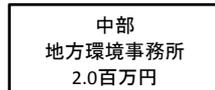
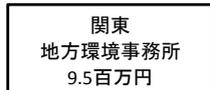
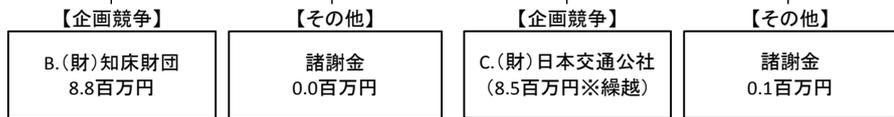
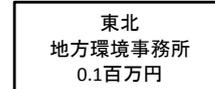
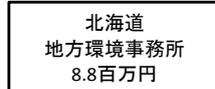
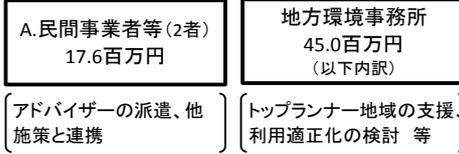
<b>事業名</b>	エコツーリズム総合推進事業費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度		<b>担当課室</b>	総務課自然ふれあい推進室		室長 堀上 勝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-5 自然とのふれあいの推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	エコツーリズム推進法 § 4~7、11~17		<b>関係する計画、通知等</b>	エコツーリズム推進基本方針 生物多様性国家戦略2010				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エコツーリズム推進法の基本理念(①自然環境への配慮、②観光振興への寄与、③地域振興への寄与、④環境教育への活用)を踏まえた地域におけるエコツーリズム一層の推進を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会等の活動の促進を図るため、技術的な助言(アドバイザーの派遣、他施策との連携、トップランナー地域への支援、利用適正化の検討等)を行う。</li> <li>・自然観光資源の保全及びエコツアーガイド等の人材育成のため、エコツーリズムの実施状況に関する情報収集、整理、分析等を行う。</li> <li>・エコツーリズムに関し、国民の理解を深めるため、広報活動等(エコツーリズム大賞、フォーラム、各種イベント・HPIによる情報提供等)を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	134.0	126.2	125.6	0.0	40.0	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0		
		計	0.0	0.0	-8.5	8.5		
	執行額	134.0	126.2	117.1	8.5	40.0		
	執行率(%)	121.0	114.6	88.6				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定数		成果実績	件 (累計)	0	1	1	3 (23年度)
			達成度	%	0.0%	33.3%	33.3%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アドバイザーの派遣		活動実績 (当初見込み)	地域	10	10	16	( ) ( )
	エコツーリズム実施状況の情報収集		活動実績 (当初見込み)	市町村	—	—	370	( ) ( )
	HPIによるエコツアー等の情報提供		活動実績 (当初見込み)	登録件数 (累計)	2,709	3,085	3,366	( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.0	0.3	事業内容の整理				
	職員旅費	0.0	1.0					
	委員等旅費	0.0	0.7					
	自然環境保全調査費	0.0	38.1					
	計	0.0	40.0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業仕分け(第3弾(下記「補記」欄参照))における指摘を受け、23年度の予算計上は見送っており、その後、省内に設けた有識者会議(エコツーリズム推進方策検討会)の議論を踏まえ、必要な事業を整理した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>事業仕分けにおける指摘を踏まえ、事業内容を整理すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>省内に設けた有識者会議の提言を踏まえ、必要な事業を整理の上要求。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け(第3弾)の対象】  ○事業番号・事業名  B-9 エコツーリズム総合推進事業費  ○WGの評価結果  来年度の予算計上は見送り  ○とりまとめコメント  本事業については、評価者12名のうち、廃止が5名、予算計上見送りが3名、予算縮減が4名、うち3名が半減、1名が1/3縮減であった。評価者からは、効果・アウトカムが検証できない、地域の自主的な取り組みを促す施策に集中すべき、法律上の普及啓発義務があるからといって予算計上を行うのは短絡的、全体的な戦略ができるまで予算計上は見送るべき等の意見があった。  以上をもって当WGとしては予算計上見送りとさせていただきます。エコツーリズムにおいて環境省が何をすべきかが問われている。他省庁との役割分担を含め、真摯にこの結果を受け止め、検討していただきたい。</p>			

環境省  
88.6百万円

《技術的助言関係》

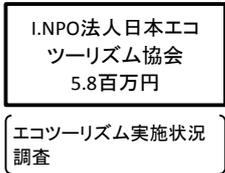
【総合評価】



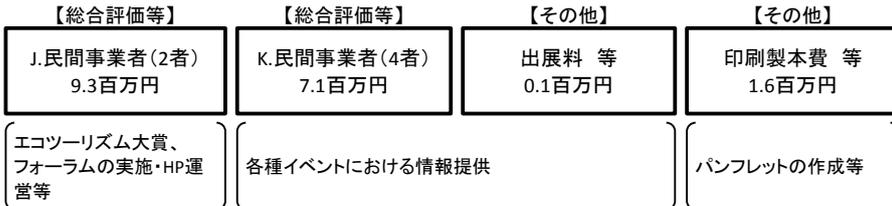
資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

《情報収集等》

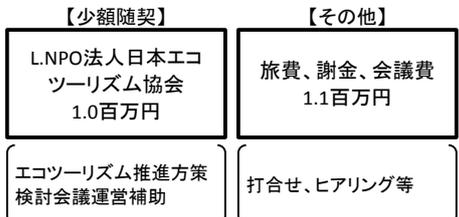
【総合評価】



《広報活動等》



《その他》



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.民間事業者等(2者):(財)日本交通公社			K.民間事業者(4者):(株)マルクス・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコツーリズムとグリーンツーリズムとの連携推進	9.5	雑役務費	自然公園ふれあい全国大会ーシンポジウムの運営	3.1
計		9.5	計		3.1
B.(財)知床財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	利用適正化の検討(知床)	8.8			
計		8.8	計		0.0
C.(財)日本交通公社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	利用適正化の検討(白神山地)	8.5			
計		8.5	計		0
D.公益法人(3者):(財)日本交通公社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	利用適正化の検討(小笠原)	6.0			
計		6.0	計		0
E.公益法人(3者):(株)ティーエーシー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地域におけるエコツーリズム普及啓発	0.9			
計		0.9	計		0
F.(株)メッツ研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	トップランナー地域の支援(熊野)	2.5			
計		2.5	計		0
H.民間事業者等(11者):(株)メッツ研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	利用適正化の検討(屋久島)	6.8			
計		6.8	計		0
I.NPO法人日本エコツーリズム協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコツーリズム実施状況調査	5.8			
計		5.8	計		0
J.民間事業者(2者):NPO法人日本エコツーリズム協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エコツーリズム大賞・フォーラムの実施、HP運営	9.2			
計		9.2	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.民間事業者等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	エコツーリズムとグリーンツーリズムとの連携推進	9.5	4	46.6%
2	(財)日本交通公社	エコツーリズムアドバイザーの派遣等	8.2	1	91.0%

### B.(財)知床財団

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	利用適正化の検討(知床)	8.8	企画競争	—

### C.(財)日本交通公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	利用適正化の検討(白神山地)	8.5	企画競争	—

### D.公益法人等(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	利用適正化の検討(小笠原)	6.0	企画競争	—
2	(財)日本生態系協会	トップランナー地域の支援(飯能)	3.0	企画競争	—
3	小笠原母島観光協会	地域資源の発掘(小笠原)	0.3	随意契約 (少額)	—

### E.民間事業者(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティーエーシー	地域におけるエコツーリズム普及啓発	0.9	随意契約 (少額)	—
2	(有)オズ	トップランナー地域の支援(鳥羽)	0.9	随意契約 (少額)	—
3	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツ	地域におけるエコツーリズムDVD配布等	0.1	随意契約 (少額)	—

### F.(株)メッツ研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	トップランナー地域の支援(熊野)	2.5	4	74.9%

### G.(学)鶴学園広島工業大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)鶴学園広島工業大学	エコツアー運用形態構築の検討(瀬戸内海)	1.0	随意契約 (少額)	—

### H.民間事業者等(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	利用適正化の検討(屋久島)	6.8	企画競争	—
2	NPO法人くすの木自然館	利用適正化の検討(錦江湾-佐多岬地区)	3.0	企画競争	—
3	(株)ブレック研究所	利用適正化の検討(やんばる)	2.9	1	97.5%
4	いであ(株)	トップランナー地域の支援(慶良間)	2.2	3	68.1%
5	渡嘉敷ダイビング協会	ダイビング利用状況調査(渡嘉敷島周辺海域)	1.0	随意契約 (少額)	—
6	あか・げるまダイビング協会	ダイビング利用状況調査(阿嘉・慶留間島周辺海域)	1.0	随意契約 (少額)	—
7	座間味ダイビング協会	ダイビング利用状況調査(座間味島周辺海域)	1.0	随意契約 (少額)	—
8	NPO法人国頭ツーリズム協会	地域人材育成の講座(やんばる)	1.0	随意契約 (少額)	—
9	(株)新日本技術コンサルタント	九州自然歩道ポータルサイトの作成	0.9	随意契約 (少額)	—
10	(株)沖縄環境科学研究所	サガリバナ生育地調査(平久保半島)	0.9	6	24.9%
11	八千代エンジニアリング(株)	自然資源モニタリング検討調査(西表島)	0.4	8	10.7%

## I.NPO法人日本エコツーリズム協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム実施状況調査	5.8	2	82.8%

## J.民間事業者(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム大賞・フォーラムの実施、HP運営	9.2	2	83.7%
2	NPO法人日本エコツーリズム協会	HPサーバの移行	0.1	随意契約 (少額)	—

## K.民間事業者(4者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルクス・インターナショナル	自然公園ふれあい全国大会—シンポジウムの運営	3.1	4	40.4%
2	ソフトブレーン(株)	生物多様性フェア交流フェアへの出展等	2.0	8	60.2%
3	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツ	自然公園ふれあい全国大会—映像作成	1.0	随意契約 (少額)	—
4	(有)サイテックコミュニケーションズ	自然公園ふれあい全国大会—展示パネル等の作成	0.9	随意契約 (少額)	—

## L.NPO法人日本エコツーリズム協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本エコツーリズム協会	エコツーリズム推進方策検討会議運営補助	1.0	随意契約 (少額)	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

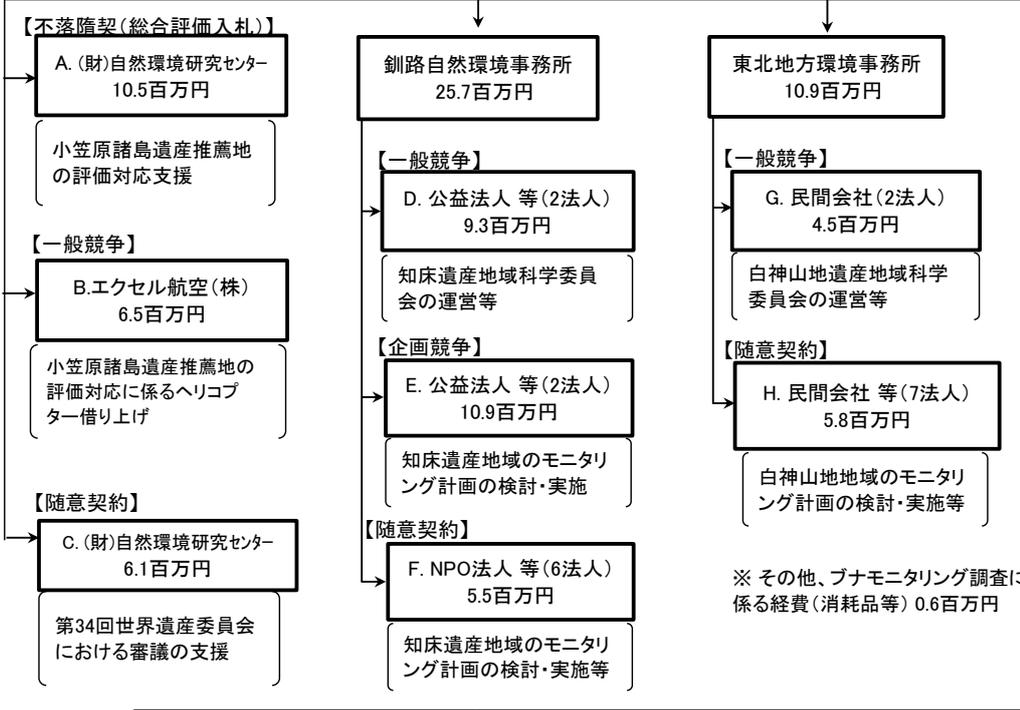
<b>事業名</b>	遺産地域等貴重な自然環境保全推進費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度	<b>担当課室</b>	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	世界遺産条約第5条	<b>関係する計 画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	「世界遺産条約」では、自国の領土内に存在する顕著な普遍的価値を有する物件を認定し、世界遺産として認められた価値については将来にわたって保全することが国際的な責務とされている。このため、既登録地の「屋久島」、「白神山地」、「知床」において順応的保全管理を推進するとともに、候補地の「小笠原諸島」、「琉球諸島」の新規登録を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	既登録地の「屋久島」、「白神山地」及び「知床」については、植生の変化やシカの食害など長期的なモニタリングを実施し、その結果を科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理を一層充実させるとともに、平成24年の定期報告に向けた情報収集・分析を進める。 候補地の「小笠原諸島」については、外来種の持ち込み防止など管理上の課題を検討するなど、モニタリングの結果を管理に反映させる順応的な管理を推進する。また、候補地の「琉球諸島」については、世界遺産の新規登録に向けた必要な価値の整理や保全措置を講じる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	79	108	84	103	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	79	108	84	103	
	執行額	-	79	100				
執行率(%)	-	100	93					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	遺産地域等の適切な保全管理 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	順応的な保全管理体制の構築 (科学委員会を通じた順応的な保全管理等を行う事業のため、定量的な活動指標を示すことは困難)		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	2	既存遺産地域に関する経費の節減				
	自然環境保全調査費	83	101					
計	84	103						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度までのモニタリングや検討結果を踏まえ、新規登録地である小笠原諸島を含めた世界遺産地域において、外来種問題、シカによる食害、オーバーユース、気候変動の及ぼす影響等の課題や、その対応状況等について、遺産地域の保全管理を行う各地域の関係機関が相互の情報共有を行い、世界遺産地域全体の保全管理のレベル向上に努めていくこととしており、各地域のレベル向上を通じて効率的な事業執行ができるよう努める。</p> <p>また、候補地である琉球諸島については、世界遺産の新規登録に向けた必要な価値の整理や保全措置を講じるなど、登録実現に向けた取組を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>各地域における保全管理のレベル向上を通じた効率的な事業執行の実施により、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>既存遺産地域に関する経費について前年度の知見を活かし効率的に実施することにより経費を節減し、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省  
100百万円

世界自然遺産地域において順応的保全管理を進めるとともに、候補地において学術的知見整理、管理上の課題の検討等を実施。



関東地方環境事務所  
13.0百万円

**【随意契約】**

I. (株)ブレック研究所  
13.0百万円

小笠原遺産候補地科学委員会の運営

九州地方環境事務所  
9.0百万円

**【企画競争】**

J. アジア航測(株)福岡支店  
9.0百万円

屋久島遺産地域における順応的管理方策の検討

那覇自然環境事務所  
17.9百万円

**【総合評価】**

K. (株)ブレック研究所  
4.8百万円

琉球諸島遺産候補地における森林管理手法の検討

**【一般競争】**

L. 民間会社(2法人)  
3.6百万円

琉球諸島の世界自然遺産推薦に向けた支援等

**【企画競争】**

M. 鹿児島大学  
9百万円

琉球諸島の世界自然遺産推薦に向けた検討等

※ その他、推薦に向けた合意形成業務に係る経費(講師謝金、会場使用料等) 0.5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)自然環境研究センター			G.アジア航測(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	10.5	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	2.5
計		10.5	計		2.5
B.エクセル航空(株)			H.不二印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	6.5	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	1.0
計		6.5	計		1.0
C.(財)自然環境研究センター			I.(株)ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	6.1	雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	13.0
計		6.1	計		13.0
D.(財)知床財団			J.アジア航測(株)福岡支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	7.8	雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	9.0
計		7.8	計		9.0
E.(財)知床財団			K.(株)ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	6.0	雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	4.8
計		6.0	計		4.8
F.NPO法人 北の海の動物センター			L.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	1.9	雑役務費	世界自然遺産地域登録推進調査費	2.2
計		1.9	計		2.2
			M. 鹿児島大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	世界自然遺産地域の順応的保全管理費	9.0
計		0.0	計		9.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	小笠原諸島遺産推薦地の評価対応支援	10.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクセル航空(株)	小笠原諸島遺産推薦地の評価対応に係るヘリコプター借り上げ	6.5	4	65.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	第34回世界遺産委員会における審議の支援	6.1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	知床遺産地域科学委員会の運営	7.8	1	99.9%
2	(株)ヒップ	知床世界自然遺産登録5周年記念シンポジウムの運営	1.5	5	70.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)知床財団	知床遺産地域のモニタリング計画の検討・実施(エゾシカ密度操作実験)	6.0	企画競争	-
2	(株)地域環境計画	知床遺産地域のモニタリング計画の検討・実施(昆虫類)	4.9	企画競争	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 北の海の動物センター	知床遺産地域のモニタリング計画の検討・実施(隣接地域)	1.9	随意契約	-
2	NPO法人 エンビジョン	知床遺産地域に係る情報提供業務(ホームページ作成)	1.0	随意契約	-
3	NPO法人 エンビジョン	知床遺産地域に係る地理情報整理業務	1.0	随意契約	-
4	(財)知床財団	知床遺産地域のモニタリング計画の検討・実施(エゾシカ捕獲手法検討)	0.6	随意契約	-
5	(株)ライヴ環境計画	知床遺産地域に係るパンフレット作成	0.5	随意契約	-
6	(財)自然環境研究センター	知床遺産地域に係る勧告対応等支援	0.5	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	白神山地遺産地域科学委員会の運営	2.5	3	73.7%
2	(株)東日本朝日広告社	白神山地遺産地域に係る情報提供業務(ホームページ作成)	2.0	1	99.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二印刷(株)	白神山地遺産地域に係る情報提供業務(パンフレット作成)	1.0	随意契約	-
2	白神マタギ舎	白神山地遺産地域の巡視(奥地地域)	0.9	随意契約	-
3	(財)日本森林業振興会秋田支部	白神山地遺産地域の巡視(秋田県側地域)	0.9	随意契約	-
4	RAB開発(株)	白神山地世界自然遺産地域科学委員会設置記念シンポジウムの運営	0.9	随意契約	-
5	白神倶楽部	白神山地遺産地域の巡視(青森県側西部地域)	0.9	随意契約	-
6	(財)日本森林業振興会青森支部	白神山地遺産地域の巡視(青森県側東部地域)	0.7	随意契約	-
7	白神マタギ舎	白神山地遺産地域のモニタリング計画の検討・実施(ブナ林)	0.5	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
10	(株)ブレック研究所	小笠原遺産候補地科学委員会の運営	13.0	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)福岡支店	屋久島遺産地域における順応的管理方策の検討	9.0	1	99.6%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	琉球諸島遺産候補地における森林管理手法の検討	4.8	1	95.3%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	琉球諸島の世界自然遺産推薦に向けた支援	2.2	1	98.8%
2	(株)ネクストアイ	琉球諸島の世界自然遺産推薦に向けた合意形成業務	1.4	4	76.7%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島大学	琉球諸島の世界自然遺産推薦に向けた検討	9	企画競争	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	自然再生活動推進費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度	<b>担当課室</b>	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・自然再生推進法 第4条 国及び地方公共団体の責務 第15条 財政上の措置等 第17条第2項 自然再生専門家会議	<b>関係する計画、通知等</b>	・生物多様性国家戦略2010 第2部第1章第3節 自然再生 ・自然再生基本方針					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、地域の自然再生の取組を促進し、自然共生型社会の実現を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自然再生活動を全国的に推進するため、以下の事業を実施している。 ①自然再生専門家会議の運営 ②自然再生に係る地域の科学的知見等に関する調査・普及及び自然再生手法の試行等の実施。 ③自然再生協議会の設立や自然再生全体構想の作成に関する検討。 ④自然再生活動への理解や参加促進を目的とする地域の専門家・関係者によるワークショップの開催。 ⑤各地域で行われている自然再生の概要と進捗状況等を収集し、紹介するホームページ等の作成、運用。 ⑥協議会の設立や自然再生の活動促進のための課題解消のため、先進的な自然再生協議会構成員等を交えた情報連絡会議の開催。 ⑦自然再生専門家会議委員による学術的観点からの現地指導の実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	39	35	35	26	12	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	39	35	35	26	12	
	執行額	37	25	33				
執行率 (%)	95	71	94					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (平成24年度)	
	平成24年度までに自然再生事業に関する自然再生協議会を新たに8か所増やす。(基準年:平成21年度、目標設定時:21か所)		成果実績	か所	20	22	22	29
			達成度	%	69%	76%	76%	
	設立された自然再生協議会における自然再生全体構想の策定		成果実績	数	19	22	22	29
			達成度	%	66%	76%	76%	
	新たな自然再生事業実施計画の策定		成果実績	数	18	21	24	29
		達成度	%	62%	72%	83%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	自然再生協議会を新たに設立等するための事業数		活動実績 (当初見込み)	事業数	13	13	19 (15)	- (11)
<b>単位当たりコスト</b>	$Y / X = 95 / 11 \approx 8.6$ (8.6百万円/設立及び策定数)		算出根拠	X=11 (設立及び策定数) Y=95 (百万円) X:H20~22年にかけて設立された協議会数と策定された全体構想及び実施計画数の和 Y:H20~H22年の執行額の総和				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	26	12	「自然関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備」などを廃止し、「自然再生協議会の設立・技術的課題解決への支援」に重点化。				
計	26	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>閣議決定された生物多様性国家戦略2010において、平成24年度までに自然再生推進法に基づく自然再生協議会を新たに8箇所増やす目標が示されている。自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立支援等は、本事業で実施しており、平成23年度予算については、対前年74%と大幅に圧縮して事業を実施している。本事業については、限られた予算の中で真に必要な内容に限定することにより、効果・効率的に自然再生協議会の設立及び各協議会の技術的課題解決に対する支援等を実施し、自然再生の取組の全国的な推進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>「自然関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備」を真に必要な地域に限るなど事業内容を重点化すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>「自然関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備」などを廃止し、「自然再生協議会の設立・技術的課題解決への支援」に重点化。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省  
33百万円

自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立や技術的課題の解決、地域における自然再生関連調査・検討及び専門家等による支援体制の整備、自然再生に関する情報収集・提供の支援を行い、地域での自然再生の取組を促進することにより、自然共生型社会の実現を図る。

【一般競争】  
A.(株)オーエムシー  
6百万円

自然再生専門家会議委員の技術指導や先進的な自然再生協議会構成員等と交えたワークショップ等の開催による地域の取組についての情報交換。

【随意契約】  
B.(財)環境情報普及センター  
0.5百万円

各地域で行われている自然再生の概要と進捗状況等を収集するとともに公表資料の作成等を行い、紹介するホームページ等の作成、運用。

北海道地方環境事務所  
3.9百万円

再生試験地に関するデータ整理及びモニタリング手法の検討や地域住民を対象とした学習会等の開催等による、自然再生関連調査・検討の支援等。

【随意契約】  
C.オフィスアルマ  
0.9百万円

【企画競争】  
D.(株)さっぽろ自然調査館  
3百万円

東北地方環境事務所  
2.1百万円

環境教育・市民参加の状況等のアンケート調査や地域の各主体に期待される活動・取組等の検討等による、自然再生関連調査・検討の支援等。

【随意契約】  
E.大館北秋田森林組合  
0.4百万円

【随意契約】  
F.久保川イーハートブ自然再生研究所  
0.8百万円

【随意契約】  
G.中央コンサルタンツ(株) 仙台支店  
0.6百万円

【随意契約】  
H.(有)及川印刷  
0.3百万円

関東地方環境事務所  
1.7百万円

自然再生専門家によるワークショップやシンポジウムの開催等による、地域における自然再生に対する専門家等による支援。

【一般競争】  
I.(株)エイト日本技術開発  
1.7百万円

中国四国地方環境事務所  
5.7百万円

自然再生専門家ネットワークによる学際的検討会、シンポジウムの開催、被覆網管理手法の検討等による、自然再生関連調査・検討の支援等。

【随意契約】  
R.東和环境科学(株)  
0.96百万円

【随意契約】  
S.NPO法人自然再生センター  
0.9百万円

【一般競争】  
T.(株)東京久栄 広島営業所  
1.6百万円

【一般競争】  
U.(株)スペースビジョン研究所  
2.2百万円

中部地方環境事務所  
4.5百万円

海岸環境調査・検討会や環境教育プログラム伝達講習会等による、自然再生協議会の設立や技術的課題の解決支援等。

【一般競争】  
J.(株)環境アセスメントセンター北信越支店  
1.9百万円

【外注】  
K石川地域植物研究会  
0.1百万円

【随意契約】  
L.(株)環境アセスメントセンター 敦賀事務所(2件)  
1.8百万円

【随意契約】  
M.(株)環境アセスメントセンター北信越支店  
0.7百万円

近畿地方環境事務所  
4.3百万円

モニタリングガイドブックの作成や餌場環境調査、利用状況調査等による、自然再生関連調査・検討の支援等。

【随意契約】  
N.(特非)nature works  
0.97百万円

【随意契約】  
O.(株)緑化技研  
0.99百万円

【一般競争】  
P.復建調査設計(株)  
1.3百万円

【随意契約】  
Q.復建調査設計(株)  
0.98百万円

【随意契約】  
V.NPO法人南大島 Dongosabows  
0.5百万円

【随意契約】  
W.(有)金城重機土木  
0.95百万円

九州地方環境事務所  
1.5百万円

幕林の概況把握、再生手法の検討調査、検討会の開催等による、自然再生関連調査・検討の支援等。

※その他として、諸謝金及び諸経費  
2.6百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)オーエムシー			P. 復建調査設計(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進費	6	雑役務費	自然再生活動推進費	1.3
計		6	計		1.3
D. (株)さっぽろ自調査館			T. (株)東京久栄 広島営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進費	3	雑役務費	自然再生活動推進費	1.6
計		3	計		1.6
I. (株)エイト日本技術開発			U. (株)スペースビジョン研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進費	1.7	雑役務費	自然再生活動推進費	2.2
計		1.7	計		2.2
J. (株)環境アセスメントセンター北信越支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然再生活動推進費	1.9			
計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	自然再生専門家会議委員や先進的な自然再生協議会構成員等を交えたワークショップ等の開催 等	6	9	74%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	生物多様性に配慮した水田での農村地域づくりを行うための「生物群集インベントリ調査」	0.5	少額随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オフィスアルマ	生物多様性に配慮した水田での農村地域づくりを行うための「生物群集インベントリ調査」	0.9	少額随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さっぽろ自然調査館	アポイ岳高山植物の保全・再生に関する各種情報の収集・整理等	3	企画競争	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大館北秋田森林組合	森吉山麓高原自然再生事業案内標識新設業務	0.4	少額随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	久保川イーハートブ自然再生研究所	里山の魅力や外来生物駆除の必要性を紹介するハンドブック作成	0.8	少額随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央コンサルタンツ(株)	環境教育・市民参加の状況等についてのアンケート調査等	0.6	少額随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)及川印刷	「伊豆沼・内沼ハンドブック」及び「国指定伊豆沼鳥獣保護区リーフレット」増刷	0.3	少額随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	自然再生専門家によるワークショップやシンポジウムの開催 等	1.7	4	83%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター 北信越支店	海岸環境調査、検討会、観察会及び座談会の開催 等	1.9	8	96%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川地域植物研究会	海岸環境調査、検討会、観察会及び座談会の開催 等	0.1	少額随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境アセスメントセンター	環境教育プログラム伝達講習会、活動の指導サポート、環境教育プログラム・教材の増刷、普及啓発用ポスターの製作	0.9	少額随意契約	-
2	株式会社環境アセスメントセンター	海岸環境調査・検討会の実施・観察会・地元座談会(4地区)の開催等	0.9	少額随意契約	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境アセスメントセンター	環境教育プログラム伝達講習会、活動の指導サポート、環境教育プログラム・教材の増刷、普及啓発用ポスターの製作	0.7	少額随意契約	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)nature works	水田や人の生活と生物多様性の関わりや重要性等について普及啓発	0.97	少額随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)緑化技研	里山ボランティア人材育成及びモニタリングガイドブック作成	0.99	少額随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	餌場環境調査、利用状況調査や外来生物の影響調査 等	1.3	3	42%

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)大阪支社	外来生物の影響調査	0.98	少額随意契約	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東和環境科学(株)	シンポジウムの開催等	0.96	少額随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 自然再生センター	中海自然再生協議会専門家ネットワークによる学際的検討会と現地視察等	0.9	少額随意契約	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久宮 広島営業所	被覆網管理手法の検討やアマモ繁茂状況の把握 等	1.6	3	90%

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究	シンポジウムの開催 等	2.2	4	83%

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人南大島	幕林の概況把握、再生手法の検討調査等	0.5	少額随意契約	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)金城重機土木	度南大東島ハグ林維持回復基礎調査	0.95	少額随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	里地里山行動計画推進事業	<b>担当部局</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度 (平成23年度名称変更)	<b>担当課室</b>	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、 通知等</b>	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第6節1.6、第2部第2章第4節1.3				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	里地里山の保全活動を効率的かつ継続可能な取組とするため、里地里山の保全活用の取組について調査・分析を行い、特徴的な取組事例についての情報を発信する。また、保全活動の担い手の育成支援のための技術研修会の開催や里地里山の生態系管理などに関する専門家などの人材の登録・紹介を行うとともに、多様な主体の参加の促進を図るため、活動への参加を募集する全国の活動団体や活動場所等を紹介するための情報発信を行う。さらに、全国各地において里地里山の保全活動の展開を図ることを目的に策定した「里地里山保全活用行動計画」の促進を図るため、里地里山における自然資源の管理・利活用方策についての検討を行うほか、保全再生活動への多様な主体の参加を図るための社会システムを構築し、地域での自立的な里地里山の保全再生の促進を図る。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	126	92	91	91	25
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	126	92	91	91	25
	執行額	124	90	83			
執行率 (%)	98	98	91				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	全国の里地里山の保全活動の促進を図る定量的な成果指標については、活動団体数や活動への参加者数の増加数等が考えられるが全国には不特定多数の活動組織が存在することからその把握が困難であるため	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	保全活動の技術支援や担い手育成支援としての「里なび研修会」の開催及び技術的方策の整理・発信	活動実績 (当初見込み)	地域	10	10	10	- ( 10 ) ( 10 )
			事例		60	144	- ( 144 ) ( 144 )
<b>単位当たり コスト</b>	研修会開催・技術方策の発信 (1,491,000円/地域)		算出根拠	X=委託金額:14,910,000円 Y=研修会開催地域数:10地域			
	特徴的な取組事例情報のHP発信 (68,250円/事例)			X=委託金額のうちHP情報発信分:9,828,000円(47,250千円×20.8%) Y=HP発進事例数:144事例			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自然環境保全調査等委託費	91	25	支援地域数、人件費等の見直しによる経費の節減			
計	91	25					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の里地里山の保全再生を図るためには、地域での自発的な取組が持続的に行われる必要があることから、国がその基本的な考え方を示すとともに必要な技術支援等を行うことは重要であるため本業務の必要性は高いと考えるが、このことについて国民全体の共通認識には至っていないため、今後は国民的運動として展開されるために有効な検討を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、契約方式に総合評価落札方式を導入するなどその透明性・公平性・競争性の確保は図られている。 単位当たりコストについては既に必要最小限の成果を求める内容に限定していることからこれ以上の削減は困難と考えるが、今後は実施地区数等についてその効果を見極め決定していくこととしたい。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業実施により一部の地域において活動への参加者数が増加したり、研究機関や地方自治体との連携が始められるなどの効果が認められているが、定量的に評価する指標が確立されていないため、適切な成果目標を立てその達成度を把握できるよう、今後は適切な評価指標や手法を確立する必要がある。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業の実施により一部の地域において保全活動への参加者数の増加や多様な主体との連携の促進が図られるなどの効果が認められていることから、今後も引き続き地域での自律的な里地里山の保全活用が持続的に行われるために効果的な情報発信や必要な技術的支援を行うこととする。なお、本事業の効果を定量的に把握するための指標や手法を確立できるよう併せて検討を行うものとする。また、里地里山の自然資源の利活用方策について環境教育やエコツーリズムの場の提供、間伐材等のバイオマス利用、野生生物に着目した地域ブランドの確立など経済効果も期待した具体的な地域づくりとして展開するため必要な検討を行うなど効果的かつ効率的な支援を行うこととするが、今後はこれらに加え、里地里山の意義についての国民の理解を促進し、多様な主体の参加による保全活用の取組が全国各地で展開されるための課題を抽出しその対応方針についての検討を行い、その結果の活用を促すための普及に努めることとする。</p> <p>本事業については、平成21年度予算要求時点に無駄削減の観点から業務内容の見直しを行っており、単位当たりコストについても既に必要最小限の成果を求める内容に限定しているが、今後は、実施地区数等についてその効果を見極めて決定するなど更なる予算削減に向けた検討を行うとともに、今後とも公平性・透明性・競争性のある調達に努め、効率的な執行を行うとともに、目的に即した効果的・効率的な事業の実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化することにより事業規模を縮小すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	支援地域数、人件費等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入

環境省  
83百万円

里地里山の保全活動の全国的な展開を図るとともに、世界の自然資源の持続可能な利用・管理の枠組みを構築し、自然共生社会を実現する。

【総合評価】

A. (財)国立公園協会  
21百万円

里地里山の保全・利活用の推進方策について検討を行い、里地里山保全活用行動計画を作成  
全国の保全活動の参考となる特徴

【総合評価】

C. (株)プレック研究所・  
(財)自然環境研究センター  
47百万円

全国の保全活動の参考となる特徴的な取組について体系的に取りまとめた事例集及び検索システムの作成  
自然資源の利活用方策及び里地里山の取組への多様な主体の参加促進方策について検討

【総合評価】

B. (財)水と緑の惑星保全機構  
15百万円

研修会の開催や講師の紹介による助言・ノウハウの提供などの技術支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (財)国立公園協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	15			
旅費	検討委員	1			
その他	謝金、借料、印刷製本費 等	5			
計		21	計		0
B.(財)水と緑の惑星保全機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総括研究員及び研究員	11			
旅費	専門家、講師、職員	2			
諸謝金	専門家、講師	1			
その他	印刷製本費、通信運搬費	1			
計		15	計		0
C.(株)プレック研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
共同研究費	(財)自然環境研究センター (委託業務概要を記載)	10			
人件費	総括研究員及び研究員	34			
その他	印刷製本費、郵送費 等	3			
計		47	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会		21	1	83.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星機構		15	1	93.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所		47	1	94

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条、20条、21条等		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子政府構築計画(平成15年7月(平成16年6月改定))</li> <li>行政ポータルサイトの整備方針(2004年3月:各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)</li> <li>e-Japan重点計画-2004(平成16年6月:高度情報ネットワーク社会推進戦略本部)</li> <li>国立公園における生態系維持回復事業取扱要領</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成15年7月(平成16年6月改定)に決定された「電子政府構築計画」に基づき、国立公園業務管理システムの適切な維持及び必要な更新を実施することにより、申請届出スピードアップ、行政サービス及び業務効率の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	改正自然公園法の施行により生態系維持回復事業の制度が新設されたことから、平成22年度は新制度に関連し、システム機能の改修を行った。また、公園計画のデータ等について、機能更新を行った。 平成23年度は、4年のリース期間が満了することから、業務システムに係るハード・ソフトウェアの賃貸借、機器トラブル対応等を行いシステムを維持運用するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	10	5	5	20	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	10	5	5	20	30		
	執行額	9	5	5				
執行率(%)	91	98	98					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本業務はシステムの維持、機能の更新が目標であることから、定量的な目標値の設定をすることができない。			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間約4,000件の申請を処理			件	4,000	4,000	4,000	-
						(3,000)	(4,000)	
<b>単位当たりコスト</b>	活動実績としては、上記のとおりであるが、本システムは、申請届出手続きのスピードアップ、行政サービスの向上を図ることを目的としており、申請数の多寡で、単位当たりのコストを算出することはなじまない。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	20	30					
	計	20	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国民等が国に提出する各種申請等に際して効率的な処理を確保するために必要なシステムであり、引き続き機能を維持していく必要があるが、引き続き経費削減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省  
5百万円

国立公園業務管理システムの適切な維持及び必要な更新を実施する。



【随意契約】

A. 富士通(株)  
5百万円

新制度に関連したシステム機能の改修。公園計画のデータ等について、機能更新。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国立公園業務管理システム機能追加 及び改修	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	国立公園業務管理システム機能追加及び改修業務	5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

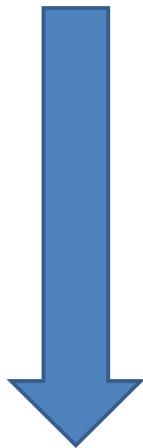
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立・国定公園総点検事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～平成24年度	<b>担当課室</b>	国立公園課	課長 上杉 哲郎				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-	<b>関係する計 画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国において自然環境保全のための中心的役割を持つ保護地域である「国立公園・国定公園」について、これを取り巻く自然環境や社会状況、風景評価の多様化などの変化を踏まえ、国立・国定公園の選定基準について改めて検討を行うとともに、新規指定も含めた、全国の国立・国定公園の指定状況の見直しについて、平成24年度までに行う。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法の検討と分析し、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価の実施、国立・国定公園の選定基準の再検討、既存の国立・国定公園の指定理由の再評価、抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などを通じて、最終的には指定候補地の選定と詳細調査及びその評価、さらに全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行う。これらの中間成果については、第10回生物多様性条約締約国会議の場で公表するため、そのための資料作成も行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	43	37	36	33	33	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	△1	1		
		計	43	37	35	34	33	
	執行額	43	33	34				
執行率 (%)	100	89	96					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行う調査であるため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国の国立・国定公園を対象とし、風景地保護に加えて生物多様性保全の観点により資質の再評価を行う調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。		活動実績	—	—	—	—	—
			(当初見込み)			(—)	(—)	
<b>単位当たり コスト</b>	—		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	鳥獣等保護費	32	32					
	計	33	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、環境省本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。特に、会議開催内容等については環境省において事前指導を行った上で会議に出席するとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。本業務において新たな公園区域や公園計画を策定するにあたっては、再配置の検討及び実施に必要な植生・動物・地形・景観等の自然資源や利用関連のデータについて、現地調査により詳細な状況を把握し、情報をGISで処理することにより、効率的に行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省  
34百万円

生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法の検討と分析を行い、指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価の実施、国立・国定公園の選定基準の再検討、既存の国立・国定公園の指定理由の再評価、抽出された新たな指定候補地に関する現地情報の収集と分析などを通じて、最終的には指定候補地の選定と詳細調査及びその評価、全国の国立・国定公園の再配置計画の策定を行う。



関東地方環境事務所  
○支出先の種類 ・地方支分部局  
○支出先の件数 ・1件  
○支出合計額 ・2百万円

長野自然環境事務所  
○支出先の種類 ・地方支分部局  
○支出先の件数 ・1件  
○支出合計額 ・3百万円

東北、関東及び中部地方における指定候補地を具体的に抽出するためのデータ収集やGISを用いた評価の実施。



A. 民間事業者等

○支出先の種類 ・公益法人  
民間会社  
○支出先の件数 ・2件  
○支出合計額 ・29百万円

B. (株)環境指標生物

○支出先の種類 ・民間会社  
○支出先の件数 ・1件  
○支出合計額 ・2百万円

C. 民間事業者

○支出先の種類 ・民間会社  
○支出先の件数 ・2件  
○支出合計額 ・3百万円

生物多様性保全の観点を入れた新たな自然風景地の評価方法の検討と分析を行い、指定候補地等を具体的に抽出。

南アルプス地域に特徴的な動植物の生息状況の把握等の調査を実施。

上信越高原国立公園における公園計画作成のための調査やGISデータの作成を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.アジア航測(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度国立・国定公園拡張等検討業務	15			
計		15	計		0
B.(株)環境指標生物			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度南アルプス地域希少種等分布図作成業務	2			
計		2	計		0
C.(株)ニュージエック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度上信越高原国立公園における公園計画作成のための調査業務	2			
計		2	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	国立・国定公園の指定・拡張などを行うためのデータ収集などを行うもの。	15	2	66.4
2	財団法人国立公園協会	国立・国定公園の再編・再配置に係る検討対象地域案の作成等を行うもの。	14	1	97.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	株式会社 環境指標生物	南アルプス地域に特徴的な動植物の生息状況の把握等の調査を実施するもの。	2	4	69.5

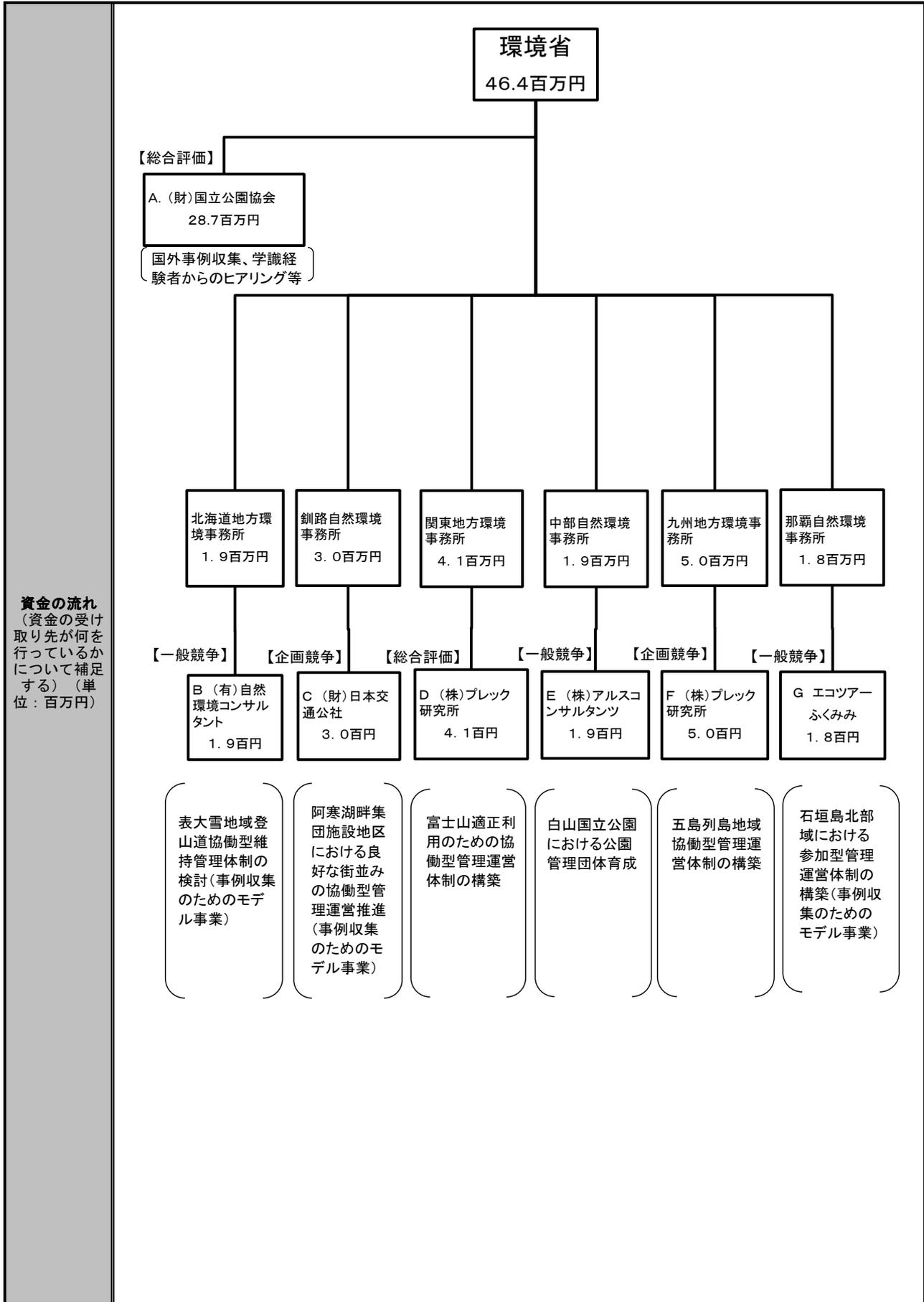
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	上信越高原国立公園における公園計画作成のための調査を実施するもの。	2	2	66.4
2	(株)ニュージェック	上信越高原国立公園における公園計画作成のためのGISデータを作成するもの。	1	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園等における協働型管理運営推進事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 上杉 哲郎			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	自然公園法第10条第1項、第49条第1項		<b>関係する計 画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	多様な主体との協働による管理運営の実現と効率的・効果的な利用計画の策定及び公園事業の執行により、質の高い国立・国定公園サービスを提供することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	対象とする国立公園において、多様な主体と公園の利用実態、課題等の情報を共有し、国立公園運営プランの策定や協働型の管理運営体制を構築する。また、民間の方々の参画を得るため、公園管理団体の新規指定や既指定の公園管理団体の支援を行う。それらの成果や国内・国外の事例調査を基に、全国の国定公園又は都道府県立自然公園に協働型の管理運営体制を導入していくための手引きを作成する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	55	83	70		
		補正予算	—	—	0	0			
		繰越し等	—	—	0	0			
		計	—	—	55	83	70		
	執行額		—	—	46				
執行率 (%)		—	—	85					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	
	本事業は、質の高い国立・国定公園サービスを提供するための検討を行うものであり、定量的な成果目標を示すことが出来ない。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	協働型管理運営体制構築事業及び公園管理団体育成事業を実施する地域数			活動実績 (当初見込み)	地域	—	—	3 (4)	— (6)
				算出根拠			—		
<b>単位当たり コスト</b>	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、各活動内容を考慮し、各公園の管理運営体制構築を検討することを目的としており、事業実施地数の多寡で単位当たりのコストを算出するのはなじまない。								
<b>平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.1	0.7	協働型管理運営体制構築事業について人件費及び検討会回数の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。					
	鳥獣等保護費	83	69.5						
計	83	70	※四捨五入						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>質の高い国立公園・国定公園サービスを提供するためには、国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠であり、本事業は国立公園・国定公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当である。</p> <p>本業務における協働体制の構築・強化には、国内の事例や海外の事例を参考にしつつ実施していくことが重要であり、平成24年度は、事例収集により得られた情報を各公園にフィードバックするとともに、各公園の協働型管理運営体制構築の事業を踏まえた手引き作成を進める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	協働型管理運営体制構築事業について人件費及び検討会回数の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(財)国立公園協会			E.(株)アルスコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度国立公園における協働型管理運営推進事業	28.7	雑役務費	平成22年度白山国立公園管理団体育成事業	1.8
計		28.7	計		1.8
B.(有)自然環境コンサルタント			F.(株)ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度表大雪地域登山道協働型維持管理体制検討業務	1.9	雑役務費	平成22年度西海国立公園五島列島地域協働型管理運営体制構築業務	5.0
計		1.9	計		5.0
C.(財)日本交通公社			G.エコツアーふくみみ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度阿寒湖畔集団施設地区における良好な街並み協働型管理運営推進業務	3.0	雑役務費	平成22年度石垣島北部域における参加型管理運営体制構築に関するモデル事業	1.8
計		3.0	計		1.8
D.(株)ブレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築業務	4.1			
計		4.1	計		

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	平成22年度国立公園における協働型管理運営推進事業	28.7	1	91

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)自然環境コンサルタント	平成22年度表大雪地域登山道協働型維持管理体制検討業務	1.9	4	63.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	平成22年度阿寒湖畔集団施設地区における良好な街並み協働型管理運営推進業務	3.0	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	平成22年度富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築業務	4.1	1	63.4

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルスコンサルタンツ	平成22年度白山国立公園管理団体育成事業	1.9	1	99

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	平成22年度西海国立公園五島列島地域協働型管理運営体制構築業務	5.0	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコツアーふくみみ	平成22年度石垣島北部域における参加型管理運営体制構築に関するモデル事業	1.8	6	82.1

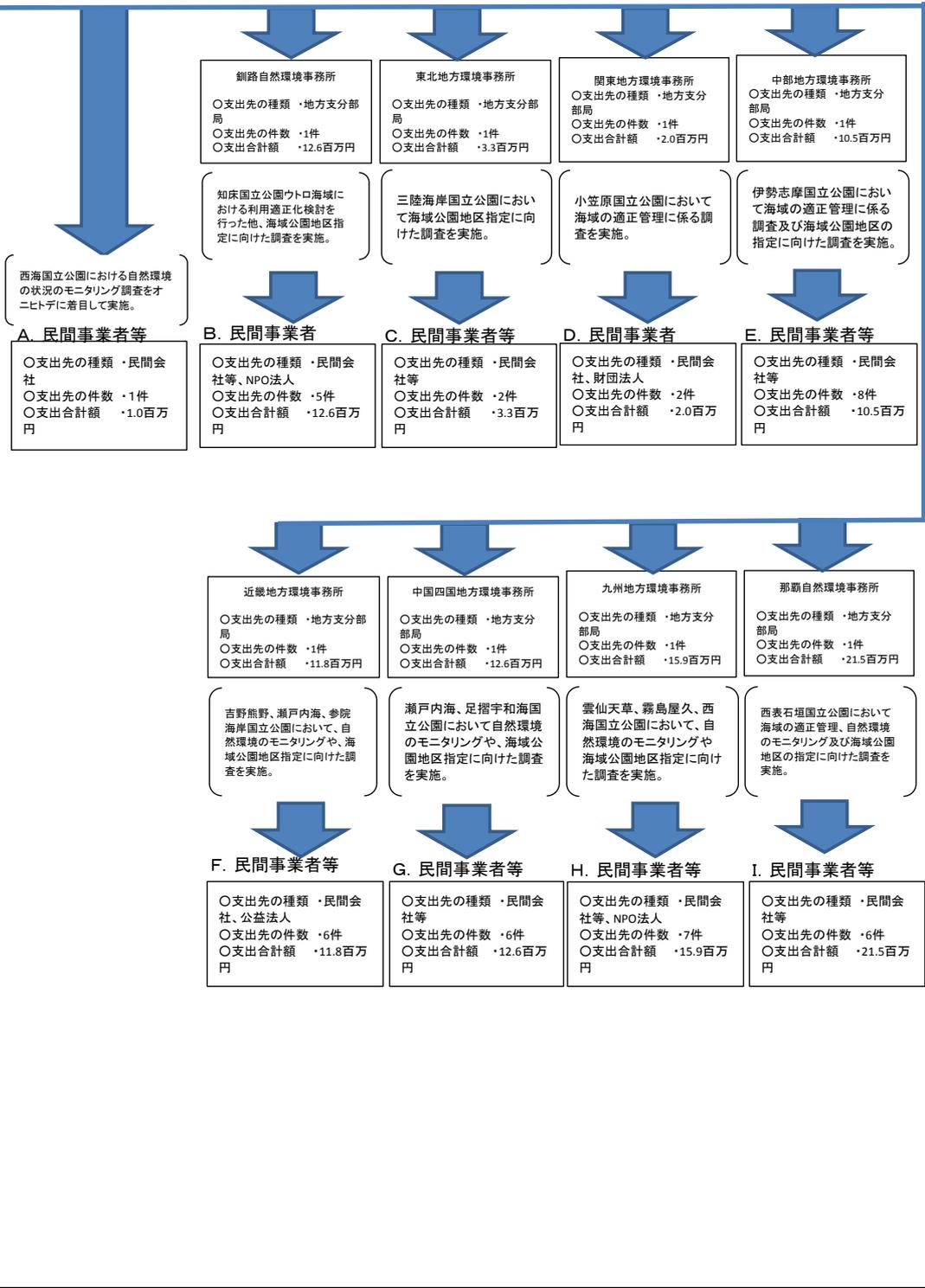
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成26年度	<b>担当課室</b>	国立公園課			課長 上杉 哲郎	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然公園法第22条及び第33条 海洋基本法第18条、第25条、第26条及び第28条	<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画第2部2(1)、第2部9(1)才 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.1、第2部第1章第9節1.2				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>国立・国定公園の海域においてはオニヒトデの大発生や台風などにより状況が大きく変化しやすいこと、漁業や観光利用による問題の発生などの課題があり、地域の関係者の参画により、合意形成しつつ、民間の活力を活用してモニタリングや対策を実施し、海域の国立・国定公園の生物多様性の保全管理を強化する。また、海域の保護地域の指定は不十分であり、平成20年3月に閣議決定された「海洋基本計画」、平成22年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2010」において、干潟、藻場、サンゴ礁などの生物多様性保全上重要な海域について国立公園などの保護区の充実を図ることとされていることから、平成22年4月に施行された改正自然公園法に基き新たに創設された海域公園地区の指定を進める。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①生物多様性が豊かな海域における自然環境の状況のモニタリング調査、②海域の適正利用の推進に係る調査、③海域の適正管理を行う。</p> <p>また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。</p>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	10	6	95	96	96
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10	6	95	96	96
	執行額	10	6	91			
執行率(%)	95	100	96				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国立・国定公園の海域管理の質的な向上を図るとともに、本調査結果を利用した海域公園地区の指定作業は今後、関係者と調整の上行うものであるから、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	全国の新規指定候補地の海域調査件数及び適正海域管理推進調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	5	4	35 (35)
<b>単位当たりコスト</b>	活動実績としては上記のとおりであるが、新規海域公園地区の指定や海域の適正な管理の推進は、各地域の個別の状況に応じた調査内容とし、その結果を踏まえて課題等の検討や関係者との調整を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0.3				
	鳥獣等保護費	96	96				
	計	96	96	※四捨五入			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、対象国立公園を担当する地方環境事務所及び自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。</p> <p>特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>平成22年度からは事業を見直し、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の指定のための調査及び海域の適正管理事業の実施を行った。今後平成24年度までに海域公園地区面積を、従来の海中公園面積の2倍とする目標を立てているため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の調査を実施し、現地調査、文献調査等により海域公園地区の新規指定候補地を抽出するとともに、当該地域の自然環境及び利用に関するデータ収集、指定地域の管理方法の検討、地域との合意形成のための連絡会議を行うことにより、効率的に海域公園地区の新規指定を推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省  
91.2百万円

生物多様性保全の観点から重要な海域における適正な管理を推進するために、漁協やダイビング業者をはじめとする多くの関係者の参画を得ながら、①生物多様性が豊かな海域における自然環境の状況のモニタリング調査、②海域の適正利用の推進に係る調査、③海域の適正管理を行う。また、自然公園法の改正によって制定された新たな制度である「海域公園地区」の新規指定のため、平成26年度までの5箇年計画で全国の新規指定候補地の海域調査を実施する。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. マリンサポート五島海友			F.(株)一成		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	西海国立公園五島列島オニヒトデ等分布状況調査業務	1.0	雑役務費	平成22年度紀伊半島南部海域景観資質情報収集業務	4.1
計		1.0	計		4.1
B. ユニオンデータシステム(株)			G. いであ(株)広島支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海	4.8	雑役務費	平成22年度瀬戸内海国立公園海域資質調査(広島県)業務	4.0
計		4.8	計		4
C. ソシオエンジニアリング(株)			H. いであ(株)九州支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度陸中海岸国立公園海域景観資質調査業務	2.6	雑役務費	平成22年度 霧島屋久国立公園錦江湾地域海域景観資源資質調査業務	5.0
計		2.6	計		5.0
D.(株)母島環境開発			I.(有)海遊		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度母島列島海域公園地区における係留ブイの設置管理業務	1.0	雑役務費	平成22年度西表石垣国立公園海域公園地区モニタリング業務	7.7
計		1.0	計		7.7
E. 海山川里(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
雑役務費	平成22年度 伊勢志摩国立公園海域資源(藻場)潜水調査業務	3.8			
計		3.8			

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マリンサポート五島海友	西海国立公園における自然環境の状況のモニタリング調査をオニヒトデに着目して実施するもの。	1.0	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニオンデータシステム(株)	ケイマフリ等海鳥の保護と持続可能な海域利用の両立をはかるため、学識経験者等の参画した検討会を開催するもの。	4.8	2	66.8
2	NPO法人バードリサーチ	ケイマフリの基礎調査を行うことで、その減少要因や利用海域を明らかにするとともに、ケイマフリ等海鳥の生息状況を把握することを目的とするもの。	4.2	3	72.0
3	環境コンサルタント(株)	知床世界自然遺産周辺海域における、野生動物等を対象とした観光利用についての情報収集、整理、分析を行うもの。	1.6	5	61.3
4	ユニオンデータシステム(株)	来年度の4月下旬の利用シーズン当初からの調査開始に向けて、専門家や地元関係機関と協議の上、調査票の原稿の作成を行うもの。	1.0	少額随意契約	—
5	NPO法人エトピリカ基金	ケイマフリの営巣適地にケイマフリを集めるために、デコイの制作を行うもの。	1.0	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソシオエンジニアリング(株)	陸中海岸国立公園及び国立公園区域外から北側を対象に公園区域の拡張及び新規の海域公園地区の指定に向けた海域公園地区潜在候補地の選定基準案の検討、資料収集、ヒアリング、海域公園地区潜在候補地の選定等を行うもの。	2.6	5	79.4
2	大船渡市漁業協同組合	末崎半島のうち、垂水浜等において、その保護及び利用上の支障になっている漂着ゴミの清掃を行うもの。	0.7	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)母島海洋環境開発	母島列島海域公園地区において、係留ブイの設置管理を行うもの。	1.0	少額随意契約	—
2	(財)自然環境研究センター	小笠原国立公園の海域において、水温ロガーを設置するもの。	1.0	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海山川里(株)	伊勢志摩国立公園における海域資源のうち、潜水により藻場の調査を実施するもの。	3.8	随意契約 (不落)	—
2	いであ(株)	伊勢志摩国立公園において海域の資源調査を実施するもの。	2.6	11	34.5
3	(株)ブレック研究所	伊勢志摩国立公園における景観保全に係る調査を実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
4	(有)オズ	伊勢志摩国立公園の鳥羽地域において、海域利用の実態を調整するもの。	0.9	少額随意契約	—
5	一般社団法人 志摩ネイチャー倶楽部	伊勢志摩国立公園の志摩地域において、海域利用の実態を調整するもの。	0.9	少額随意契約	—
6	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園におけるウミガメ上陸産卵調査を実施するもの。	0.9	少額随意契約	—
7	株式会社 大和印刷社	外来植物を把握する調査をまとめて報告書を作成し、普及啓発するもの。	0.3	少額随意契約	—
8	旭サービス株式会社	海底地形をデジタルデータにより把握するもの。	0.1	少額随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	吉野熊野国立公園の紀伊半島南部の海域について景観資質の情報収集を行うもの。	4.1	8	36.4
	(株)一成	山陰海岸国立公園の海域景観資質について情報収集を行うもの。	3.1	5	75.7
2	(株)串本海中公園センター	吉野熊野国立公園の串本地域沿岸のオニヒトデを駆除するもの。	1.5	2	46.0
	(株)串本海中公園センター	吉野熊野国立公園の海域景観資質(サンゴ)について調査を実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
	(株)串本海中公園センター	串本海域公園を紹介するホームページの更新原稿を作成するもの。	0.2	少額随意契約	—
3	(株)海洋生態研究所	瀬戸内海国立公園成ヶ島周辺海域においてアマモの生息調査を実施するもの。	0.9	少額随意契約	—
4	日本ミクニヤ(株)	吉野熊野国立公園の海域景観資質(藻場・干潟)について春季の調査を実施するもの。	0.8	少額随意契約	—
5	(株)NCPサブライ	山陰海岸国立公園浦富海岸の車馬乗り入れを規制する看板を作成するもの。	0.1	少額随意契約	—
6	(財)自然公園財団	山陰海岸国立公園浦富海岸の車馬乗り入れを規制する看板を設置するもの。	0.1	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)広島支店	瀬戸内海国立公園広島県地域における海域公園地区候補地の藻場、干潟の調査(生物調査、潜水調査)を実施するもの。	4.0	企画競争	—
		瀬戸内海国立公園愛媛県地域における海域公園候補地の干潟の調査を実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
2	(財)黒潮生物研究所	瀬戸内海国立公園の宇和島市海域のサンゴ調査を実施するもの。	2.5	3	98.7
		瀬戸内海国立公園足摺地域の中景観保護のためオニヒトデ等の駆除を実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
		オニヒトデの効果的な駆除手法の調査を実施するもの。	0.8	少額随意契約	—
3	学校法人鶴学園広島工業大学	瀬戸内海に生息するスナメリについてモニタリングを実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
4	宇和海海中資源保護対策協議会	瀬戸内海国立公園宇和海地域の海中景観保護のためオニヒトデ等の駆除を実施するもの。	0.9	少額随意契約	—
5	日本ミクニヤ(株)	瀬戸内海国立公園広島県地域において、海域の公園区域線等を明確化する調査を実施するもの。	0.8	5	48.8
6	(株)海藻研究所	山口県周防大島町沖地域について、国立公園海域公園地区指定に関する資質の有無を確認するもの。	0.6	少額随意契約	—

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)九州支店	霧島屋久国立公園錦江湾地域の海域において国立公園の内外にかかわらず新たな視点による資源調査を行い、公園区域の拡張及び海域公園地区の指定の可能性を検討するもの。	5.0	企画競争	—
		西海国立公園五島列島地域において海域の保護管理機能をより強化するため海域公園地区の指定可能性を検討し、海域公園地区の指定候補地を抽出するもの。	4.0	企画競争	—
2	(株)南日本放送	屋久島世界自然遺産地域を含む霧島屋久国立公園屋久島地域の多様な自然の魅力・価値を伝え、その適正かつ持続的な利用方法であるエコツーリズムを紹介した映像を作成するもの。	2.0	企画競争	—
3	おおすみ岬漁業協同組合	海域公園地区とその周囲も含め、オニヒトデの駆除を行い、貴重な海域景観及び生態系を構成するサンゴの保護を図るもの。	2.0	参加者確認公募	—
4	特定非営利活動法人 コミネット協会	熊本市地域における陸水生態系及び都市生態系について、講演会及び江津湖周辺を対象とした自然観察会を実施するもの。	1.0	少額随意契約	—
5	牛深ダイビングクラブ	牛深海域公園のオニヒトデの駆除を行い、サンゴの保護を図るもの。	0.9	少額随意契約	—
6	茂串区	アカウミガメの上陸及び産卵の状況を調査するとともに、産卵地の清掃を実施するもの。	0.5	少額随意契約	—
7	永田区公民館	ウミガメのふ化期の夜間に永田浜を訪れる観光客等に対して、「永田浜ウミガメ観察ルール」の普及及び徹底を図るとともに、永田浜におけるふ化期の夜間の利用実態を調査するもの。	0.5	少額随意契約	—

## I.

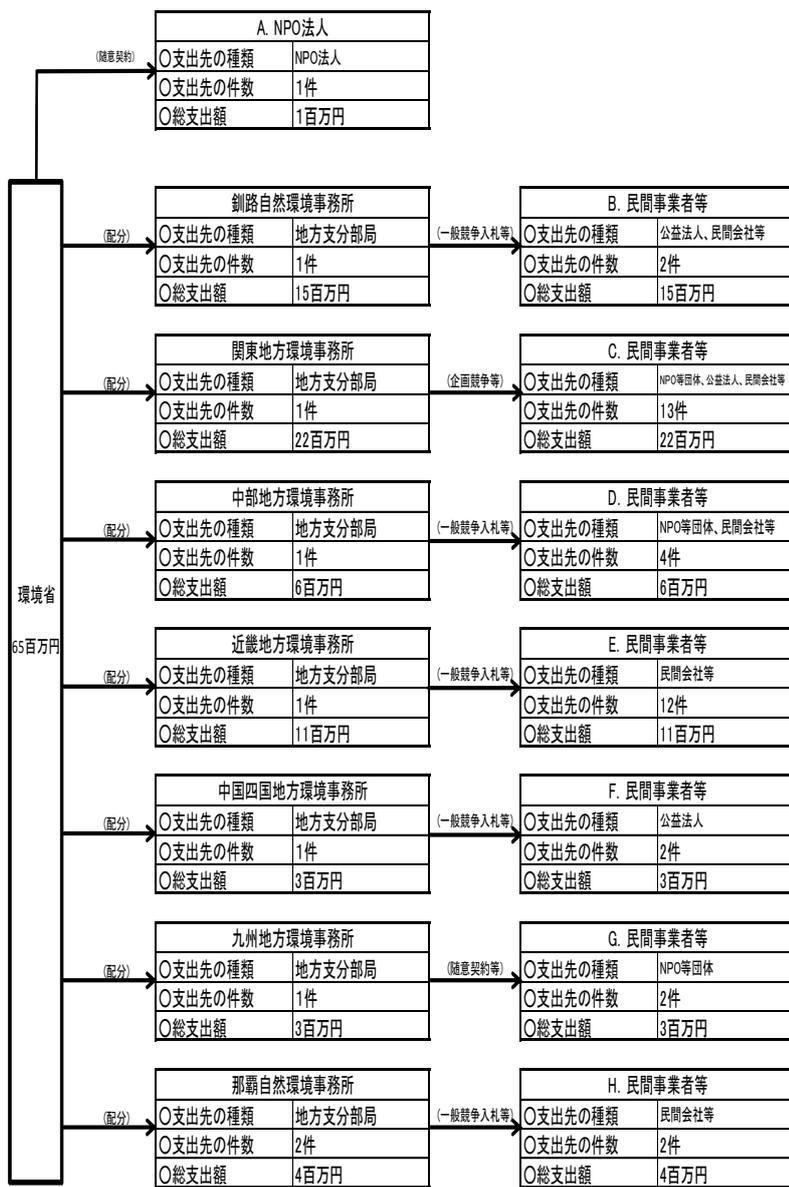
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)海游	西表石垣国立公園海域公園地区及び海域公園に相当する海域について、海中景観の現況を把握し、公園保護管理に資する情報を収集、整理する。	7.7	4	79.6
2	石垣島マリンレジャー協同組合	サンゴ群集の攪乱要因として監視すべきオニヒトデについて、八重山オニヒトデ対策協議会等で定めた重要保全海域を中心に駆除を実施する。	7.3	2	74.3
3	(株)ニュージェック	優れた自然景観を有する川平湾において、利用実態とその環境への影響について把握するとともに、地元地域において適切な利用のあり方を検討し、公園利用としての適正利用の推進を図る。	4.2	4	71.0
4	いであ(株)	慶良間地域周辺海域の海草類の分布状況調査を行う。	0.8	3	68.1
		サンゴ礁生態系の保全・再生等に化ける業務を効率的かつ効果的に実施するため、GISの専門的知識と経験を有する専門家を受け入れる。	0.4	1	98.9
5	(有)パンナ	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターで開催されるサンゴ礁普及啓発行事の開催・運営の補助を行う。	0.9	少額随意契約	—
6	(株)写真工房 匠	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター開所10周年記念事業写真展で使用する写真を作成する。	0.2	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園内生物多様性保全対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	自然公園法第20条第3項 自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第38条～第42条		<b>関係する計画、 通知等</b>	白山生態系維持回復事業計画 指定動物の選定要領 生物多様性国家戦略2010第2部第1章第2節2.3 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国立公園において生物多様性の保全を推進することは、生物多様性条約COP10で採択された新・条約戦略計画(愛知目標)を達成する上で、喫緊の課題である。捕獲等により減少している動物については、指定動物への指定を推進し、指定後の監視体制や生息地管理等により、国立・国定公園内の指定動物の減少を防止する。また、生物多様性の保全を適切に行うため、保全等の対策を必要とする希少種や外来種の調査結果等を踏まえ、生態系維持回復事業計画を策定し、それに基づき予防的・順応的な対策を講じることにより、希少種や健全な生態系の保全を図る。さらに、過剰利用や人為による生態系の攪乱を防止するため、利用調整等の管理手法の検討及び実施を行うものである。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	国立公園の特別地域においては、高山蝶その他収集などの興味の対象となる動物の捕獲が行われ、風致の維持に支障が生じている。捕獲等の規制対象となる動物の指定を推進するために動物種の生息環境調査、減少要因の推定、保護対策の検討を行う。また、地域にとっての新たな外来種の侵入や、草刈り等の人為的な管理停止の影響により、高山植物群落、湿原や自然草原や、それらに依存する小動物類等による地域固有の生態系に影響が生じている地域において、希少動植物種等の生息・生育地の保全管理や地域外来動植物種の影響排除等、新たに自然公園法に盛り込まれた生態系維持回復事業により対策を実施する。さらに、国立公園のうち、石垣、知床、大台ヶ原において利用調整や立入規制による生態系管理手法の検討、利用調整地区制度の実施を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	44	55	68	55	55	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	44	55	68	55	55	
	執行額	43	52	65				
	執行率(%)	98	95	95				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	国立公園において、捕獲等の規制の対象となる動物の指定の推進、希少動植物種等の生息・生育地の管理、生態系維持回復事業の実施、利用調整等の管理手法の検討等、多様な手段により生物多様性保全の質の向上を図る事業であるため、その成果を定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	国立公園内生物多様性保全対策事業地域数		活動実績 (当初見込み)	箇所	8	9	11 ( 11 )	— ( 11 )
<b>単位当たり コスト</b>	活動実績としては上記のとおりであるが、国立公園の生物多様性保全のへ向けた本事業は、各地域の個別の状況に応じた調整、管理検討を内容とし、その結果を踏まえて対策や関係者との合意形成を図りながら行うものであるため、単位当たりのコストを算出することにはなじまない。		算出根拠	—				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	55	55					
	計	55	55					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園内の生物多様性の保全対策の体系化や総合的な事業展開をすすめて来ているが、引き続き、効率的、効果的な事業を実施するべく努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>引き続き効果的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



国立公園内における生物多様性保全の推進を通じ、優れた自然の風景地の保護及び適正な利用環境の維持を図るもの。

A.NPO法人日本チョウ類保全協会			E.(株)スペースビジョン研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	指定動物(ミヤマシロチョウ)モニタリング等調査	1	雑役務費	平成22年度西大台利用調整地区調査検討業務	4
計		1	計		4
B.北電総合設計(株)			F.(財)広島県環境保健協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度知床国立公園適正利用等検討調査業務	8	雑役務費	平成22年度瀬戸内海国立公園広島県地域ミヤジマトンボ生息地現況調査業務	2
計		8	計		2
C.(株)愛植物設計事務所			G.NPO法人 平戸観光ウェルカムガイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成21年度那須の森(仮称)生物多様性モニタリング等業務	10	雑役務費	平成22年度指定動物フォローアップ(タイワンツバメシジミ生息状況モニタリング)	1.5
計		10	計		1.5
D.環境科学(株)			H.(株)沖縄環境保全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度白山国立公園外来植物分布把握業務	3	雑役務費	やんばる国立公園指定検討地域ウミガメ類調査	2
計		3	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本チョウ類保全協会	指定動物であるミヤマシロチョウの息調査を実施することで生息状況の把握を行い、今後の保護対策に資するもの。	1	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北電総合設計(株)	知床世界自然遺産地域において、関係者の合意形成を図りつつ、利用適正化のためのルール作成、ルールの周知、利用実態・利用影響のモニタリング等を行うもの。	8	1	97.5
2	(財)知床財団	知床世界自然遺産地域において、関係者の合意形成を図りつつ、利用適正化のためのルール作成、ルールの周知、利用実態・利用影響のモニタリング等を行うもの。 知床五湖の利用について、観光関係者(JATA)及び一般利用者向けに広報を行うもの。	6	1	99.1
			1	少額随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)愛植物設計事務所	那須の森(仮称)において生物多様性モニタリング等を実施するもの。	10	企画競争	—
2	(株)野生動物保護管理事務所	富士箱根伊豆国立公園箱根地域における生態系維持回復のための調査を実施するもの。	6	企画競争	—
3	(株)コジマ NEW黒磯店	物品購入	1	少額随意契約	—
		物品購入	0.6	少額随意契約	—
		物品購入	0.3	少額随意契約	—
		物品購入	0.1	少額随意契約	—
		物品購入	0.1	少額随意契約	—
4	オーハシスポーツ	物品購入	1	少額随意契約	—
5	(株)地域環境計画	物品購入	1	少額随意契約	—
6	(有)イナバ	物品購入	0.3	少額随意契約	—
7	ニホンヤマネ保護研究グループ	那須平成の森樹上性動物について調査を行うもの。	0.3	少額随意契約	—
8	マップコンシェルジュ(株)	物品購入	0.1	少額随意契約	—
9	(株)コジマ NEW日光店	物品購入	0.1	少額随意契約	—
10	(有)大将	剥製作成	0.04	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境科学(株)	白山国立公園における外来植物分布把握をするもの。	3	8	69.2
2	(株)ティエーシー	伊勢志摩国立公園における海域保全普及啓発するもの。	1	少額随意契約	—
3	(株)スペースビジョン研究所	白山国立公園での生態系維持回復に係る普及啓発するもの。	1	少額随意契約	—
4	環白山保護利用管理協会	白山国立公園における外来植物防除を実施するもの。	1	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	西大台利用調整地区の設定による影響モニタリング等をするもの。	3	8	66.9
2	デジアナコミュニケーションズ(株)	利用調整地区のインターネット事前申請システムの維持管理するもの。	1	随意契約	—
		利用調整地区のインターネット事前申請システムの維持管理するもの。	1	随意契約	—
		利用調整地区のインターネット事前申請システムの子供料金制度対応等をするもの。	1	随意契約	—
3	(株)毎日コミュニケーションズ	吉野熊野国立公園等に関する資料作成及び既存文書の電子データ入力等作業の補助を行うもの。	2	3	56.8
4	(株)ビグウエーブ	生物多様性関連業務等に関する資料作成及び既存文書の電子データ入力等作業の補助を行うもの。	1	7	48.1
5	環境設計(株)	大台ヶ原紹介ホームページの更新管理業務を行うもの。	1	随意契約	—
6	竹田印刷(株)関西事業部	西大台利用調整地区の入山レクチャー時に配布する資料の増刷するもの。	0.3	随意契約	—
7	(株)タカシマ	物品購入	0.1	随意契約	—
8	(株)巴商事	物品購入	0.1	随意契約	—
9	(株)ヤマダ電機 法人事業部 奈良営業所	物品購入	0.08	随意契約	—
10	(株)荒尾成文堂	物品購入	0.05	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)広島県環境保健協会	絶滅が危惧されるミヤジマトンボの、今後の保護方策を検討するために欠かす事ができない基礎資料となる生息現況調査を実施するもの。	2	4	80.2
2	(財)しまね自然と環境財団	大山隠岐国立公園三瓶山地域において、指定動物に指定されているウスイロヒョウモンモドキについて、息調査を実施することで生息状況の把握を行い、今後の保護対策に資するもの。	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 平戸観光ウェルカムガイド	タイワンツバメシジミの生息環境を保全するため、食草であるシバハギの生息調査を実施し、具体的かつ詳細な野外データを収集・整理するもの。	1.5	随意契約	—
2	NPO法人 屋久島うみがめ館	ウミガメの屋久島内での産卵場所移動を把握するための調査を実施し、屋久島に産卵に訪れるウミガメ及びその産卵場所の保全に資する知見を蓄積するもの。	1.5	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄環境保全研究所	やんばる地域における海岸部でのウミガメの上陸・産卵状況を調査し、今後の国立公園区域および指定動物の検討に活用するもの。	2	2	65.2
		優れた海中景観を有する川平石崎海域公園地区における利用実態とその自然景観への影響を把握するとともに、本地域の適正な利用のあり方と的確な利用調整について検討するもの。	2	15	61.8

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	奄美地域国立公園指定推進調査費		<b>担当部署</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計 画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010第1部第4章第2節3				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	アマミノクロウサギに代表される多くの希少固有生物種を育む亜熱帯の照葉樹林を中心に新たな国立公園を指定し、ひいては世界自然遺産登録を目指す。このため、これらの生物多様性の豊かな地域を保全し、その自然と一体となって育まれた文化を実感できる新しいタイプの国立公園の指定を推進し、これに必要な奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、①奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、②国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、③生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、④国立公園指定のための公園計画案の作成及び地域における合意形成の推進、⑤指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	24	24	19	11	
	執行額	-	23	24				
	執行率(%)	-	97	99				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるから、定量的な成果目標を示すことができない。			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるから、定量的事業箇所や件数を示すことができない。			件	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-				
<b>平成23 - 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護事業委託費	19	11	業務内容の見直しにより経費節減				
	計	19	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>環境省において、発注時よりその内容を把握しながら実施するとともに、奄美地域を担当する那覇自然環境事務所及び奄美自然保護官が、当該事業の執行に際しては、期間全体にわたって指導・監督に努めており、使途の把握水準は確保されている。</p> <p>特に、現地調査に関する連絡調整、会議開催内容等について事前指導を行った上で会議に出席するとともに、調査実施前には時期、内容、体制等の調査計画や使用する備品等についても確認し、必要な助言・指導を行っている。</p> <p>また、本事業は、奄美地域の国立公園化と世界自然遺産登録を視野に入れ実施しているものであり、既存データの収集に加え、現地調査を実施し、効率的に現地調査等により得られた情報を活用することで、我が国の生物多様性保全の観点から見た奄美地域の位置づけを整理するとともに、生物多様性保全及び生態系ネットワークの確保の観点から、効果的に国立公園として保全すべき重要な区域について保全管理手法の検討を行い、国立公園の指定に向けた生物多様性の適切な保全と利用が着実に進められている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	業務内容の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

環境省  
24百万円

【少額随意: 請負】  
A. 奄美群島観光連盟  
1百万円

奄美地域の国立公園の指定推進のため  
の広報誌を作成し、普及啓発を行うもの。

奄美地域における国立公園の指定のための調査等として、奄美を代表する希少野生動植物の分布等の調査、国立公園における生物多様性保全のあり方の検討、生物多様性と特有の文化を感じることができる国立公園の利用のあり方の検討、国立公園指定のための公園計画案の作成及び地域における合意形成の推進、指定後の影響を最小限にするためのモニタリング等の実施・検証を行う。

那覇自然環境事務所  
23百万円

【総合評価: 請負】  
B. (株)プレック研究所  
10百万円

奄美地域における国立公園指定及び指定後の管理等に関する検討をより深めるため、検討会の運営及び検討補助業務を行うとともに、GISを活用した国立公園指定に関連する図面作成作業を行うもの。

【総合評価: 請負】  
C. (株)プレック研究所  
7百万円

琉球諸島を世界自然遺産として登録するために必要な森林管理手法及び森林保全指標を検討するとともに、今後指定する国立公園内での森林管理の原則、具体的な手法等について検討するもの。

【総合評価: 請負】  
D. (財)自然環境研究センター  
5百万円

国立公園区域の検討等のため、奄美地域の希少植物の情報の収集、整理を行うもの。

【少額随意: 請負】  
E. ティダ企画(有)  
1百万円

奄美群島国定公園海域公園地区の豪雨災害後の現況把握を行い、奄美大島周辺海域でのサンゴ群集への影響を把握するもの。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.奄美群島観光連盟			E.ティダ企画(有)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度奄美地域の国立公園指定推進広報誌印刷業務	1	雑役務費	平成22年度奄美豪雨災害による海域公園地区等のサンゴ群集への影響調査業務	1
計		1	計		1
B.(株)プレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度奄美地域の国立公園指定等に関する検討会運営及び作業補助業務	10			
計		10	計		
C.(株)プレック研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度奄美地域の国立公園指定のための希少植物現状把握調査業務	7			
計		7	計		
D.(財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度奄美豪雨災害による海域公園地区等のサンゴ群集への影響調	5			
計		5	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美群島観光連盟	奄美地域の国立公園の指定推進のための広報誌を作成し、普及啓発を行うもの。	1	少額随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	奄美地域における国立公園指定及び指定後の管理等に関する検討をより深めるため、検討会の運営及び検討補助業務を行うとともに、GISを活用した国立公園指定に関連する図面作成作業を行うもの。	10	1	99.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	琉球諸島を世界自然遺産として登録するために必要な森林管理手法及び森林保全指標を検討するとともに、今後指定する国立公園内での森林管理の原則、具体的な手法等について検討するもの。	7	1	98.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	国立公園区域の検討等のため、奄美地域の希少植物の情報の収集、整理を行うもの。	5	1	99.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ティダ企画(有)	奄美群島国立公園海域公園地区の豪雨災害後の現況把握を行い、奄美大島周辺海域でのサンゴ群集への影響を把握する。	1	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	特定民有地買上事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度	<b>担当課室</b>	国立公園課	課長 上杉 哲郎				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—	<b>関係する計 画、通知等</b>	—					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上を促進し、これら地域の保護管理の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う事業であり、本事業により所得した土地等については、国の行政財産として適正な管理の下におき、厳正な保護管理を図る。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	100	244	244	117	139	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	100	244	244	117	139	
	執行額	99	204	138				
執行率(%)	99	84	57					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を公有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。		成果実績	箇所	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高いものの、開発要望の強い民有地の買上を促進し、これら地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成22年度は、吉野熊野国立公園「大峰山地区」内の民有地701.7㊦を買い上げた。		活動実績 (当初見込み)	箇所	1	1	1	—
						( 1 )	( 1 )	
<b>単位当たり コスト</b>	本事業は民有地の買い上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、単位あたりのコスト算出が非常に困難である。		算出根拠	—				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.1					
	鳥獣等保護費	4.4	21.4					
	不動産購入費	112.3	117.7					
	計	117	139					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似事業、及び施設整備はない
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が多数所在しており、自然環境保全政策の推進上、これら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは重要であるが、土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めると共に、買い上げ対象地の測量等については、既存の資料等を活用し、効率的に面積の把握を行い買い上げを実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環 境 省

138 百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

北海道地方環境事務所  
5.3 百万円

近畿地方環境事務所  
132.7 百万円

【一般競争入札等(請負)】

A. 民間事業者等

○ 支出先の種類	民間会社・公益法人
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	5.3 百万円

土地買上に係る用地測量等業務  
(支笏洞爺国立公園「有珠山西山地区」)

【随意契約】

B. 洞川財産区

124.3 百万円

不動産買上  
(吉野熊野国立公園「大峰山地区」  
買上対象地701.7ha等)

【一般競争入札等(請負)】

C. 民間事業者等

○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	4件
○ 総支出額	8.4 百万円

土地買上に係る用地測量等業務  
(吉野熊野国立公園「大峰山地区」  
他)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)エル技術コンサルタント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	用地測量	3.9			
計		3.9	計		
B. 洞川財産区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地701.7㎡等	124.3			
計		124.3	計		
C.(株)パスコ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	用地測量	6.1			
計		6.1	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル技術コンサルタント	用地測量業務	3.9	14	30.1
2	(財)北海道森林整備公社	買上対象地内立木評価	0.7	少額随意契約	—
3	(株)北海道アレイザース・ファーム	買上対象地不動産鑑定	0.7	少額随意契約	—

### B. 洞川財産区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	洞川財産区	買上対象地買上	124.3	随意契約	—

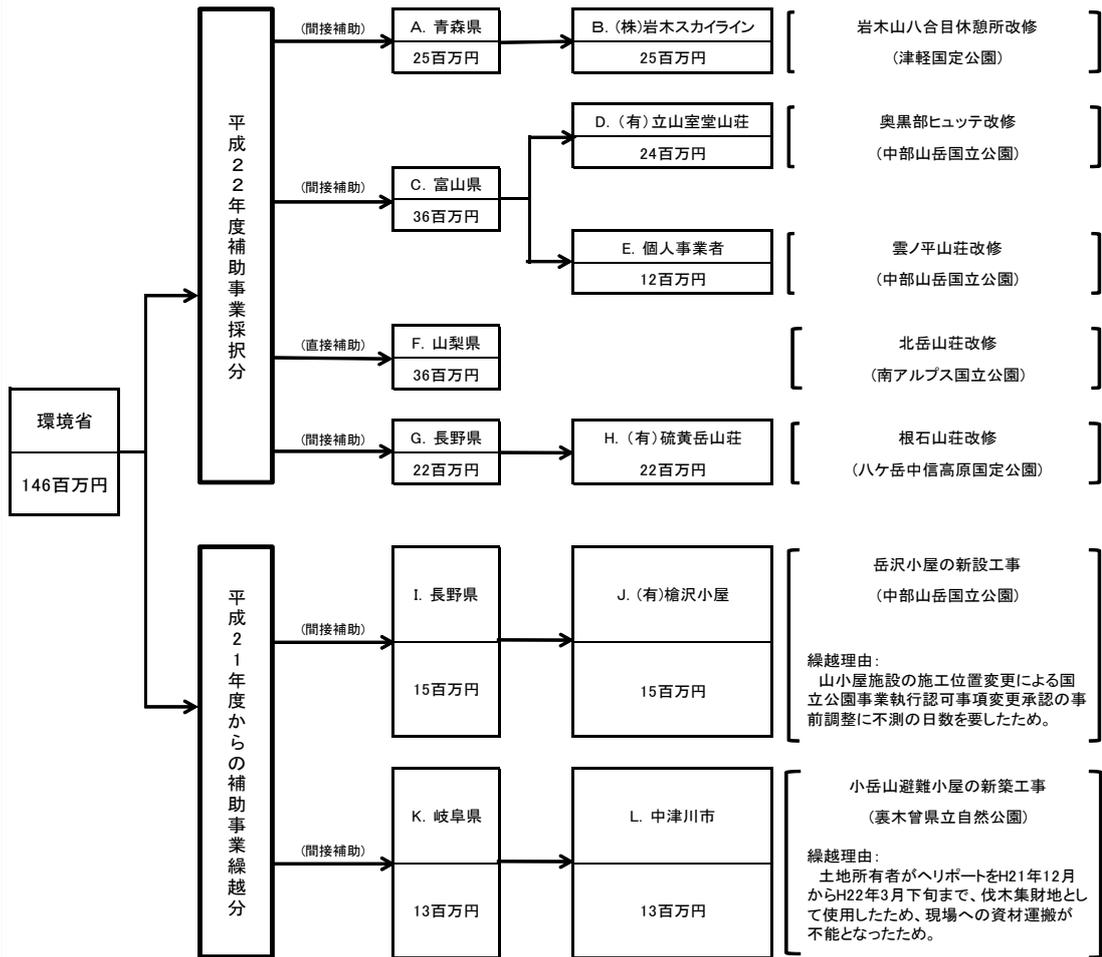
### C. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	用地測量業務	6.1	3	96.4
		買上対象地不動産鑑定	0.9	少額随意契約	—
2	(株)緑化技研	買上対象地内立木調査	1.2	7	34.3
		買上対象地内立木評価	0.2	少額随意契約	—



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業採択に当たって関係都道府県の担当者から事業実施の必要性、有効性等に関するヒアリングを実施し、支出先及び使途については、「環境保全施設整備費補助金交付要綱」や「環境保全施設整備(山岳環境等浄化・安全対策事業)実施要領」に基づき、補助金の金額の確定時に領収書等の提出を求める等、適切に把握を行った。 また、工事の施工状況等については、現地を担当する地方環境事務所等の担当職員が確認した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	補記欄に記載のとおり、当該事業については平成22年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	平成22年度限りで廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>1. 「山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助」については、環境省行政事業レビュー(平成22年6月9日)において「廃止」と評価された(一部改善3人、抜本的改善1人、廃止4人)。 2. しかしながら、廃止と改善の意見が分かれたこと、山岳環境保全のための施策の必要性については異論がなかったこと及び評価の最後に「廃止とは、いったん廃止してゼロベースからの見直しを行うことを含むものである。」という総括コメントがなされたことから、有識者による検討会を設け、補助金廃止後の山岳地域の環境保全施策のあり方等について、改めてゼロベースから検討を行った。 3. 行政事業レビューのコメント、有識者による山岳地域環境保全対策等検討会の提言及び山小屋関係者、山岳関係者、地方自治体等から、事業継続の強い要望があったことから踏まえ、H23年度から新たな「山岳環境保全対策支援事業」(1億5000万円)を開始した。</p>			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



環境省  
 146百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.青森県			G.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備費補助金【岩木山八合目休憩所改修】	25	補助金	施設整備費補助金【根石山荘改修】	22
計		25	計		22
B.楡岩木スカイライン			H.(有)硫黄岳山荘		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	岩木山八合目休憩所改修汚水処理施設資材購入費等	14	材料費	根石山荘改修汚水処理施設資材購入費等	8
労務費	岩木山八合目休憩所改修汚水処理施設設置に係る人件費等	7	労務費	根石山荘改修汚水処理施設設置に係る人件費等	5
その他	岩木山八合目休憩所改修現場管理費等	4	その他	根石山荘改修現場管理費等	9
計		25	計		22
C.富山県			I.長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備費補助金【奥黒部ヒュッテ改修】	24	補助金	施設整備費補助金【岳沢小屋新築工事】	15
補助金	施設整備費補助金【雲ノ平山荘改修】	12			
計		36	計		15
D.(有)立山室堂山荘			J.(有)槍沢小屋		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	奥黒部ヒュッテ改修汚水処理施設資材購入費等	16	材料費	岳沢小屋新築工事に伴う汚水処理施設資材購入費等	6
労務費	奥黒部ヒュッテ改修汚水処理施設設置に係る人件費等	5	労務費	岳沢小屋新築工事に伴う汚水処理施設設置に係る人件費等	5
その他	奥黒部ヒュッテ改修現場管理費等	3	その他	岳沢小屋新築工事に伴う現場管理費等	4
計		24	計		15
E.個人事業者			K.岐阜県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	雲ノ平山荘改修汚水処理施設資材購入費等	10	補助金	施設整備費補助金【小秀山避難小屋新築工事】	13
労務費	雲ノ平山荘改修汚水処理施設設置に係る人件費等	2			
計		12	計		13
F.山梨県			L.中津川市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	北岳山荘改修汚水処理施設資材購入費等	21	材料費	小秀山避難小屋新築工事に伴う汚水処理施設資材購入費等	10
労務費	北岳山荘改修汚水処理施設設置に係る人件費等	2	労務費	小秀山避難小屋新築工事に伴う汚水処理施設設置に係る人件費等	3
その他	北岳山荘改修現場管理費等	13			
計		36	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	施設整備費補助金(岩木山八合目休憩所改修)	25	補助金	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岩木スカイライン	岩木山八合目休憩所の改修	25	補助金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	施設整備費補助金(奥黒部ヒュッテの改修、雲の平山荘の改修)	36	補助金	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)立山室堂山荘	奥黒部ヒュッテの改修	24	補助金	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人事業者	雲の平山荘の改修	12	補助金	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	北岳山荘の改修	36	補助金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	施設整備費補助金(根石岳山荘の改修)	22	補助金	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)硫黄岳山荘	根石岳山荘の改修	22	補助金	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	施設整備費補助金(岳沢小屋の新築工事)	15	補助金	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)檜沢小屋	岳沢小屋の新築工事	15	補助金	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岐阜県	施設整備費補助金(小秀山避難小屋の新築工事)	13	補助金	—

L.

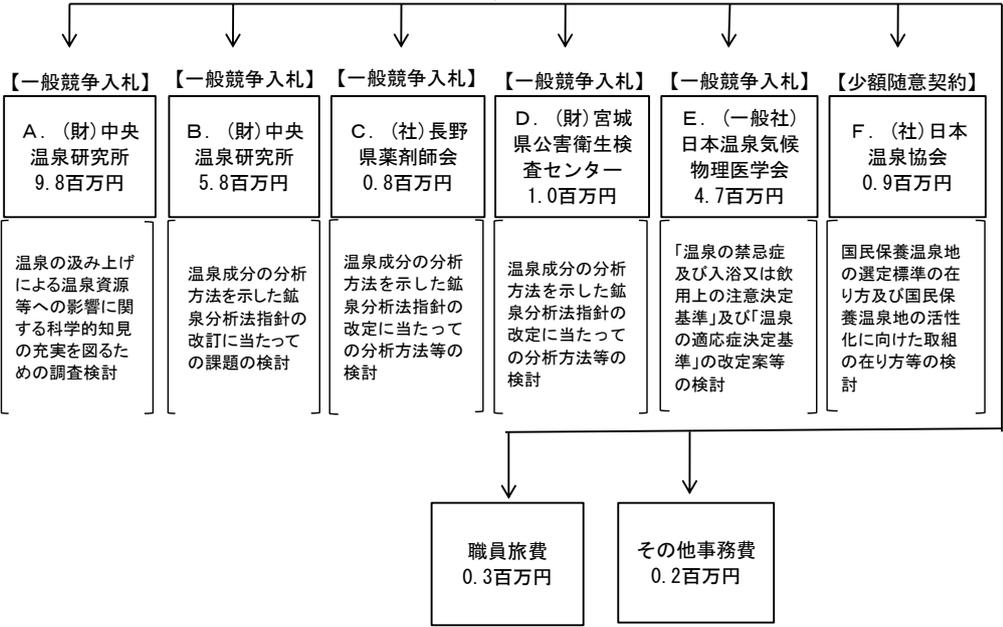
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中津川市	小秀山避難小屋の新築工事	13	補助金	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度～		<b>担当課室</b>	自然環境整備担当参事官室		自然環境整備担当参事官 大庭 一夫		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-5 自然のとふれあいの推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	温泉資源の保護に関するガイドライン(平成21年3月通知) 温泉法第13条の運用について(昭和57年5月通知) 鉱泉分析法指針(改訂)(平成14年3月通知)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	温泉法に基づき都道府県等が行う土地の堀削等の許可の判断基準等に関連する事項等を策定し、同法を適正に施行すること等により、同法の目的である温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等を行うものである。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26	28	25	24	21	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	26	28	25	24		
	執行額	17	22.03	23.6				
	執行率(%)	65.38%	78.68%	94.40%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	温泉の適正利用の推進を図る成果として、温泉利用の宿泊施設利用人数を指標とする。ただし、当該事業は、温泉法の適正な施行を図るために各種調査・検討を行うものであり、温泉法の許認可件数や温泉湧出量などの客観的な指標のみで成果を現すことは適当ではなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	132,677	127,930	集計中	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該事業は、温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県等に対し、各種調査・検討の結果に基づく技術的助言を行うことにより温泉法の適正な施行を図ることを目的としており、実施箇所や実施件数といった客観的な数値による評価が難しいため活動指標を設定できない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	0.17円/1人 「利用者1人あたりに係る本事業費」 (平成21年度実績)		算出根拠	本事業により温泉の適正利用や可燃性天然ガスによる災害防止が図られることで、我が国の貴重な自然資源である温泉の保護と利用が保たれ、国民の享受に資することから、本事業費にかかる温泉利用者一人あたりのコストを計上したものの。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.07	0.07					
	職員旅費	0.27	0.27					
	委員等旅費	0.18	0.18					
	自然環境保全調査費	0.06	0.06					
	自然環境保全調査等委託費	23.04	20.45					
	計	23.62	21.04					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性を確保するため、一般競争入札を実施しているが応札者が少ない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>温泉は古来より人々の休養・保養・療養に貢献し、また観光や地域経済の観点からも重要な役割を果たしている貴重な自然資源であり、年間延べ1億人以上が利用するなど国民の高い関心を集めている。これまでも拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応えるため、入浴者に対する温泉の成分等の情報提供の充実や、可燃性天然ガスによる災害の防止などに対応してきたが、温泉の保護及び適正な利用を推進するため、大深度掘削泉における温泉の賦存量や汲み上げに伴う地盤環境への影響等に関する検討、温泉の禁忌症等の見直し、国民保養温泉地の選定標準の在り方等の検討を行う必要があることから、引き続き実施していくものである。</p> <p>なお、事業の執行にあたっては、事前の執行計画の立案等により費用対効果の高い事業執行を心がけ、契約手法についても競争性の高い事業者選定を行っているが、今後も引き続き適正に執行していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>効率的な執行のため事業内容の見直しを図り、事業規模を縮小すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>温泉資源の保護対策に係る事業費のうち、検討会回数の見直しにより人件費等業務経費を節減し概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省  
23.6百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)中央温泉研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温泉資源の保護対策に関する調査	9.7			
計		9.7	計		0
B.(財)中央温泉研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	鉱泉分析法指針改定検討	5.8			
計		5.8	計		0
D.(社)宮城県公害衛生検査センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	鉱泉分析法課題検討実施	1.0			
計		1.0	計		0
E.(一般社)日本温泉気候物理医学会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温泉利用に関する揭示内容等についての医学的検討調査	4.7			
計		4.7	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)中央温泉研究所	温泉資源の保護対策に関する調査検討業務	9.8	1	94.28

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)中央温泉研究所	鉱泉分析法指針改訂検討業務	5.8	1	95.21

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般社)日本温泉気候物理医学会	温泉利用に関する掲示内容等についての医学的検討調査	4.7	1	95.6

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)宮城県公害衛生検査センター	鉱泉分析法課題検討実施業務(その2)	1	2	56.79

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本温泉協会	国民保養温泉地における温泉の公共的利用増進に関する検討業務	0.9	随意契約	-

F

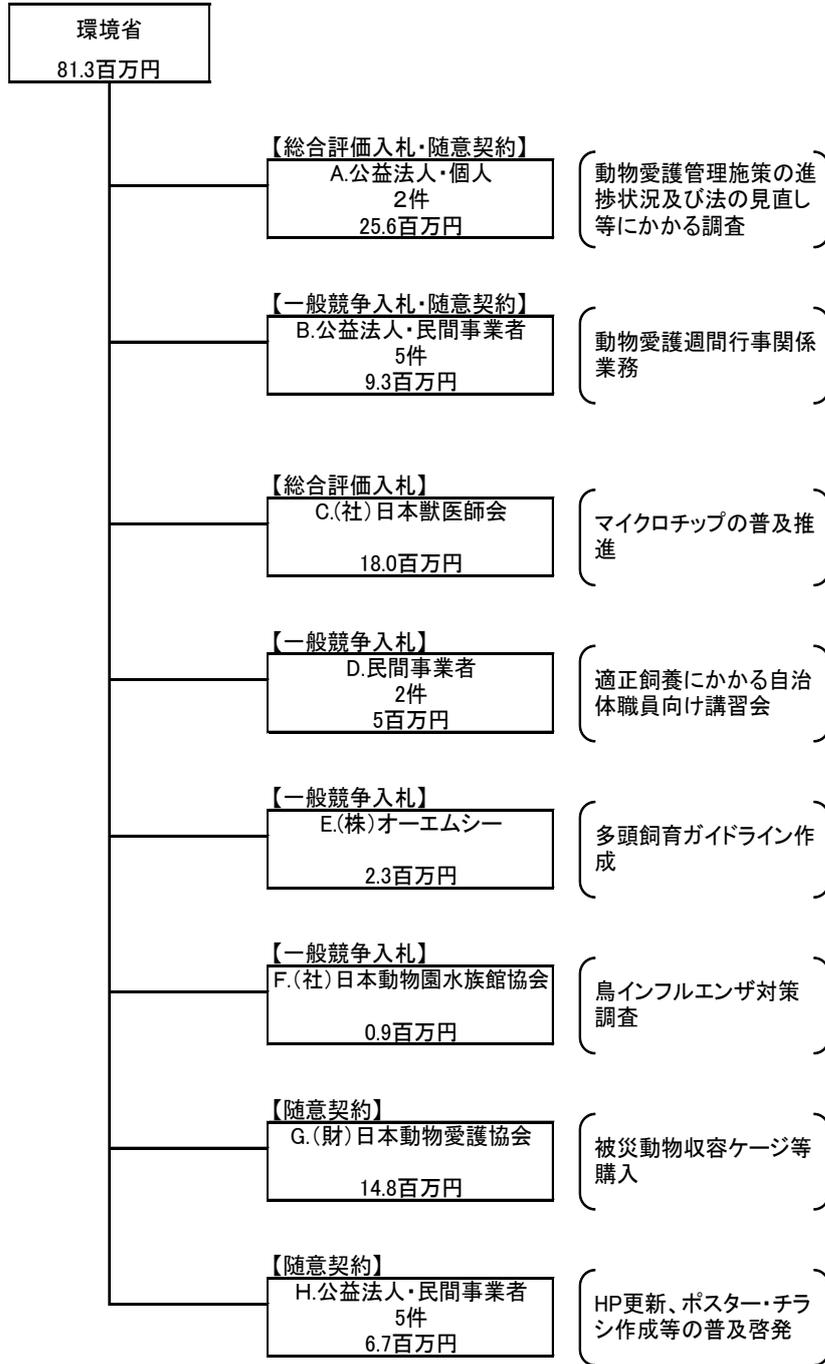
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)長野県薬剤師会	鉱泉分析法課題検討実施業務(その1)	0.8	3	45.49

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		動物適正飼養推進・基盤強化事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度		担当課室	総務課動物愛護管理室		室長 西山理行		
会計区分		一般会計		施策名	5-4 動物の愛護及び管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条		関係する計画、通知等	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		動物愛護週間中央行事や各種基準・ガイドラインの作成等を実施することにより、遺棄虐待の防止、適正な飼養及びマイクロチップ等の個体識別措置の普及に係る国民意識の高揚を図る。また、飼養動物及び動物取扱業等の実態等について継続的に調査及び評価を行うことにより、課題の着実な達成と更なる効果的な施策の展開につなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		飼養動物及び動物取扱業等の実態等について継続的かつ経年的に実態調査を行う。法の見直しにかかる必要な調査を実施するとともに、これらの調査結果等を踏まえ、基本指針の進捗状況等についてフォローアップを行う。毎年動物愛護週間に関係団体と連携してシンポジウムやフェスティバル、動物愛護管理功労者表彰等を実施する。各種基準・ガイドライン等の改訂・作成を実施する。ホームページの充実及びポスター等の普及啓発資料の作成・配付を行う。獣医師会等と協力してマイクロチップの普及啓発に係る事業を実施する。自治体に引き取られた犬猫の再飼養を支援するための広域データベースを運用する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	45	56	67	59	67	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	45	56	67	59	67	
		執行額	35	59	81				
執行率(%)	78%	105%	138%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (29年度)
		自治体における犬及び猫の引取り数の半減		成果実績	千頭	315	272	集計中	209
				達成度	%	66%	77%		
		犬及び猫の所有明示の実施率の倍増		成果実績	%	犬54% 猫32%	犬55% 猫37%	犬58% 猫43%	犬66% 猫36%
達成度	%			犬82% 猫89%	犬83% 猫103%	犬89% 猫119%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		マイクロチップ埋込頭数		活動実績 (当初見込み)	頭	176	393	1,022	—
						( — )	( — )		
関係自治体の担当職員等を対象とした講習会の開催		活動実績 (当初見込み)	参加者数	462	194	352	—		
				( — )	( — )				
単位当たりコスト		本事業は政策課題の検討や普及啓発の実施等を行っており、かつ目標の達成に向けては自治体事務となっている自治体が具体的に取り組むものなので、環境省及び自治体の取り組みが相互に成果実績に反映されることから、コストの算出は困難である。		算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.11	8					
	諸謝金		1.9	2					
	鳥獣等保護費		57.1	57					
	計		59	67					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、動物愛護管理施策を総合的に実施し、施策の進捗状況や成果物についてはインターネット等を通じて一般に公開して進めているところである。今後も、動物愛護管理行政を具体的に進めている関係自治体や動物愛護団体等の意見及び中央環境審議会動物愛護部会での議論等も踏まえて、今後の施策の方向性に合致した事業を実施していく。事業の実施にあたっては事業の進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。また、平成23年度に予定している動物愛護管理法の見直しに向けた調査の実施と有識者等も交えた検討を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	費用対効果が得られないマイクロチップ普及推進事業については、廃止を前提とした見直しを行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	マイクロチップ普及事業については、廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケート集計委託費等	25	雑役務費	会場借料、製本印刷費、運搬費等	2
計		25	計		2
B.(株)オーエムシー			F.(社)日本動物園水族館協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	什器類及び会場借料、講師謝金 等	5.4	雑役務費	インフルエンザ対策調査	0.9
計		5.4	計		0.9
C.(社)日本獣医師会			G.(財)日本動物愛護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場借料、マイクロチップリーダー 等	18	消耗品費	ケージ・テント	14.8
計		18	計		14.8
D.(株)オーエムシー			H.不二オフセット(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場借料、講師謝金 等	2.7	印刷	動物愛護啓発パンフ(5種)	1.9
計		2.7	計		1.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成22年度基本指針フォローアップ等調査業務	25	2	85
2	個人	諸外国における動物愛護管理関係法令の邦訳	0.9	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成22年度動物愛護週間中央行事開催等業務	5	5	68
2	株式会社コムラ	平成22年度愛玩動物飼養に関するパンフ等(3種)印刷業務	2	随意契約	-
3	株式会社コムラ	平成22年度動物愛護週間ポスター作成及び印刷業務	1	随意契約	-
4	朝日梱包株式会社	平成22年度動物愛護週間ポスター梱包発送業務	0.9	随意契約	-
5	(財)日本動物愛護協会	平成22年度動物愛護週間ポスターデザイン絵画コンクール実施業務	0.4	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本獣医師会	平成22年度マイクロチップ普及推進事業	18	1	84

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成22年度動物適正飼養推進事業	2.7	4	67
2	(株)オーエムシー	平成22年度動物の適正譲渡講習会開催業務	2.3	10	72

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成22年度犬猫の多頭飼育指導・改善ガイドライン作成業務	2	4	52

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本動物園水族館協会	平成22年度動物園等における鳥インフルエンザ対策調査業務	0.9	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本動物愛護協会	平成22年度被災動物収容ケージ等購入業務	14.8	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二オフセット株式会社	平成22年度普及啓発パンフレット(5種)印刷業務	1.9	随意契約	-
2	(株)コムラ	平成22年度愛玩動物飼養に関するパンフ等(3種)印刷業務	1.9	随意契約	-
3	株式会社五月商会	平成22年度動物虐待防止ポスター・ペットフード普及パンフ印刷業務	1.7	随意契約	-
4	(株)オーエムシー	平成22年度環境省収容動物データ検索サイトにかかる運営等業務	0.9	10	25
5	(財)環境情報普及センター	平成22年度環境省収容動物データ検索サイトにかかる運営等業務(平成22年4月)	0.3	随意契約	-

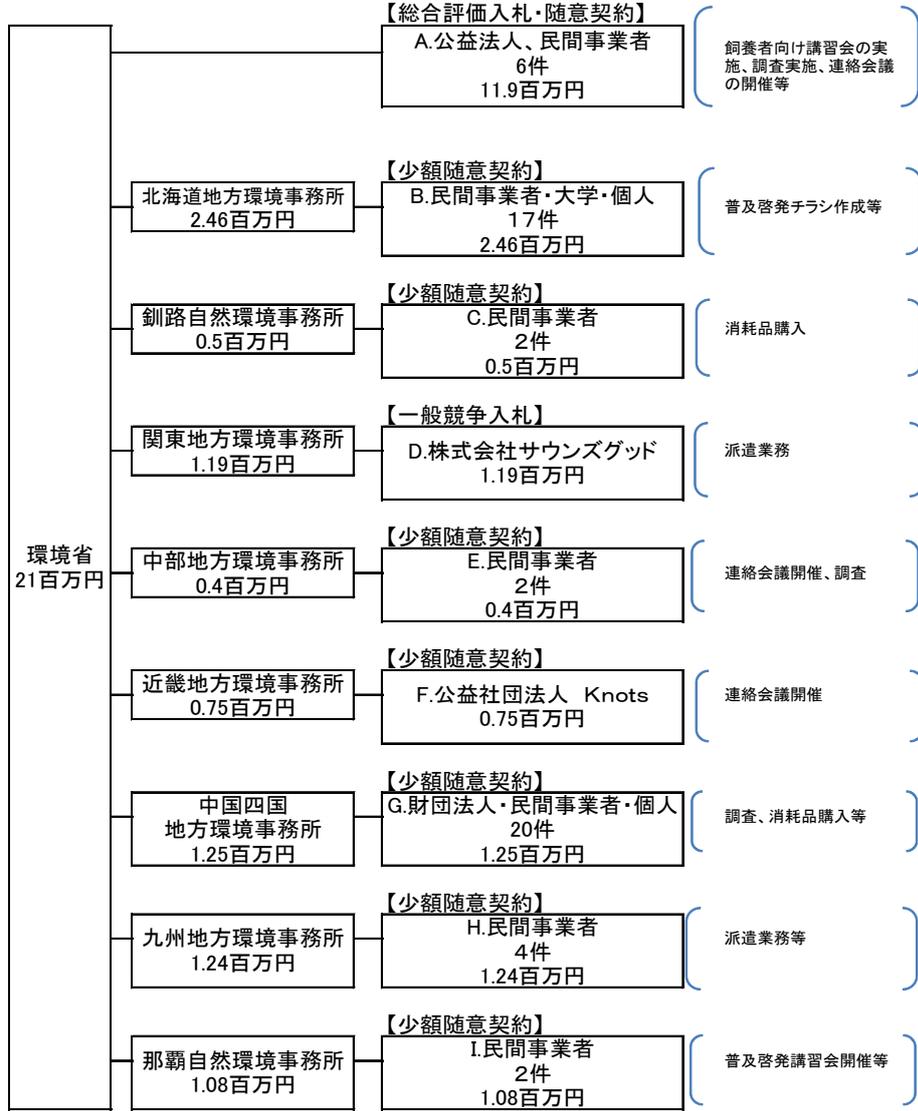
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	飼養動物の安全・健康保持推進事業		担当部局庁	自然環境局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課動物愛護管理室			室長 西山理行
会計区分	一般会計		施策名	5-4 動物の愛護及び管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律第4条(国の責務)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	飼養者が犬猫の生態や必要な栄養素等について理解し、適切な給餌が行われるよう普及啓発を図る。法の規制の対象を犬猫以外のペットフードにも法の規制が必要かどうかの検討を行う。立入検査・報告徴収等の適切な実施や関係機関・団体等と連携体制の整備、一般飼養者や獣医師等からのペットフードの安全性に関する情報を収集・分析を行うこと等により、安全性の確保にかかる体制を検討する。						
事業概要 (5行程以内。別添可)	(1)飼養動物への給餌の在り方等、安全・健康の保持などに関するポスター、パンフレットの普及資料を作成するとともに、飼養者向け講習会等を開催する。 (2)モルモット等の小動物のフードについて、一般飼養者等の視点から懸念されるフードの安全性の課題に関してアンケート調査を行う。また、獣医師及び製造業者から健康被害事例等について、アンケート調査及び聞き取り調査を実施する。 (3)関係行政機関、ペットフード関係団体、消費者団体等と情報共有を図るための連絡会議を中央及び地方環境事務所にて開催する。 (4)地方環境事務所において事業者に対して立入検査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10	45	37	26	9.3
	執行額	14	28	21			
	執行率(%)	141%	60%	56%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績	-		-	-	-	
	成果目標として、犬猫以外のペットフードを法の対象とするかの調査・検討、関係機関・団体との情報共有体制の構築、被害発生時の確実な立入検査の実施及び普及啓発の着実な推進を目指すものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。		達成度	%	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	-		-	-	(-)(-)	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.13	0.13				
	鳥獣等保護費	25.7	9.2				
	計	25.83	9.33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、ペットフードの安全性に関する情報の収集・分析・発信を行うとともに、ペットフードによる深刻な健康被害が発生した際の体制整備を図るものである。これらの業務は包括的一体的に行うことで円滑に進められることも考えられるため、請負業務の発注を一本化するということが考えられる。</p> <p>引き続き競争性のある契約を行い、事業の実施にあたっては進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。</p> <p>22年度の執行状況や事業の必要性を踏まえて見直しを行った結果、犬猫以外の動物のペットフードを法の対象とするか否かの調査検討業務は23年度を目途に終了とするため、予算を削減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>国と地方の役割分担を見直し、国の関与を真に必要な部分へ重点化すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>犬猫以外のガイドラインの作成及び普及・始動の実施については廃止。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本科学飼料協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場借料、講師謝金、パンフレット印刷等	7.4		百万円未満のため該当なし	
計		7.4	計		0
B.			G.日本野鳥の会島根		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし			百万円未満のため該当なし	
計		0.00	計		0.00
C.			H.(株)テクノクリエイティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし			百万円未満のため該当なし	
計		0	計		0.00
D.株式会社サウンズグッド			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
派遣業務	派遣業務	1.1		百万円未満のため該当なし	
計		1	計		0
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満のため該当なし				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本科学飼料協会	平成22年度飼養動物の安全・健康保持推進事業	7.46	1	98
2	(社)日本科学飼料協会	平成22年度愛がん動物用飼料安全対策業務	3.61	2	37
3	(一般社)ペットフード協会	普及啓発ポスター作成	0.30	随意契約	-
4	不二オフセット(株)	普及啓発ポスター印刷	0.27	随意契約	-
5	(株)オリエンタル物流	普及啓発ポスター梱包発送	0.15	随意契約	-
6	(株)オリエンタル物流	普及啓発ポスター梱包発送	0.13	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	鳥インフルエンザ対策物品購入	0.86	随意契約	-
2	(株)グリーンウッド	鳥インフルエンザ対策物品購入	0.57	随意契約	-
3	王子木材緑化(株)苫小牧営業所	鳥インフルエンザ予防対策工事	0.33	随意契約	-
4	(株)さっぽろ自然調査館	高病原性鳥インフルエンザ普及広報リーフレット作成等業務	0.16	随意契約	-
5	北海道和光純薬(株)	鳥インフルエンザ対策物品購入	0.10	随意契約	-
6	MPアグロ(株)	動物治療用物品購入	0.10	随意契約	-
7	理科研(株)	鳥インフルエンザ対策物品購入	0.08	随意契約	-
8	国立大学法人 北海道大学	* 環境省職員に対する高病原性鳥インフルエンザに関する研修委託業務	0.08	随意契約	-
9	個人	* 国指定鳥獣保護区管理業務に係る賃金	0.05	随意契約	-
10	北海道和光純薬(株)	鳥インフルエンザ対策物品購入	0.03	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)筑波営業所	物品購入	0.47	随意契約	-
1	(株)常光釧路営業所	消耗品購入	0.03	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サウンズグッド	派遣業務	1.19	2	58.7

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 IPR	第2回中部地域ペットフード安全法関係機関等連絡会議開催等	0.3	随意契約	-
2	株式会社 イーグレット・オフィス	カワウ個体数調整の可能性等調査	0.1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 Knots	ペットフード安全法関係機関等連絡会議運営	0.75	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本野鳥の会島根	鳥インフルエンザ監視業務	0.67	随意契約	-
2	(有)オフィス山陽	消耗品購入	0.15	随意契約	-
3	山陽文具(株)	消耗品購入	0.12	随意契約	-
4	(有)福井事務機	物品購入	0.10	随意契約	-
5	公立学校共済組合岡山宿泊所	会議場使用費	0.33	随意契約	-
6	岡山県農業共済組合連合会	会議場使用費	0.25	随意契約	-
7	岡山県農業共済組合連合会	会議場使用費	0.25	随意契約	-
8	個人(獣医師)	鳥インフルエンザ簡易検査実施	0.15	随意契約	-
9	(財)かがわ健康福祉機構	会議場使用費	0.15	随意契約	-
10	(有)オフィス山陽	消耗品購入	0.15	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノクリエイティブ	ペットフード安全法等に係る書類作成等補助派遣	0.57	随意契約	-
2	(有)akkdy-f	普及啓発ポスター・チラシ作成	0.40	随意契約	-
3	(有)アビル住建	ブラインド設置	0.25	随意契約	-
4	(株)沢柳企画	物品借料	0.02	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)どうぶつたちの病院	沖縄島における家庭動物適正飼養普及啓発業務	0.7	随意契約	-
2	(株)アカネ商事	交通事故防止等普及啓発業務	0.38	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度	<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室	室長 西山理行				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-4 動物の愛護及び管理					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第35条	<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「動物の愛護及び管理に関する法律」(昭和48年10月1日法律第105号)に基づく「基本指針」(平成18年10月31日環境省告示第140号)では、犬猫の引取り数の半減及び犬猫の殺処分率の減少を目標に掲げているが、一頭でも多くの犬及び猫を元の飼い主への返還及び新しい飼い主へ譲渡する場を整備することによって、犬猫の収容日数が増えること、また譲渡希望者とのふれあいの機会を与えるなどにより譲渡が促進され、殺処分率の減少に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	都道府県、政令市等が所有者から引取り依頼等された犬猫を返還・譲渡に結びつけることを目的に、動物収容施設の新築・改築・改修及び譲渡のための専用スペースの設置(改修を含む)を行う費用を補助するもの。  補助率: 1/2(1件当たりの事業費の下限は1000万円(国費500万円))							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	100	100	50	50	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	△ 57	48	9		
		計	-	43	148	59	50	
	執行額	-	43	78				
執行率(%)	-	100%	53%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (29年度)
	犬及び猫の殺処分率の減少		成果実績	%	88	85	集計中	減少傾向維持
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	4	4	-
						( 10 )	( 5 )	
<b>単位当たりコスト</b>	15 (百万円/施設)		算出根拠	21,22年度の合計補助実績額 ÷ 21,22年度の合計補助施設数				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全施設整備費補助金	50	50					
	計	50	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成22年度は、5自治体(石川県、山口県、奈良県、旭川市、奈良市)に対し、合計7348百万円を補助した。</p> <p>・現在各県等にある収容施設(全国に約400箇所)のうち、約50箇所が平成23年度から数年以内に建て替えや改修を予定している。また、約400箇所のうち約7割が築20年以上を経過した老朽施設であり、保管場所についても約7割が50㎡未満と狭隘であり、約160箇所(全体の約4割)が増・改築等の必要性ありとされている。</p> <p>なお、自治体が国で定める基本指針(犬及び猫の引取り数の半減、殺処分数の減少)に即した取組を着実に推進するため、自治体(支援対象)が成果達成・向上に取り組む体制を整備させるなど必要な見直しを行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	

※平成22年度実績を記入

環境省  
78百万円

【補助事業者】

A. 都道府県・市町村(5件)  
78百万円

（動物収容・譲渡対策施設整備）

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.奈良市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	本体工事	33.3			
	機械設備工事	11.4			
	電気設備工事	9.4			
	備品	3.2			
計		57	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県、市町村

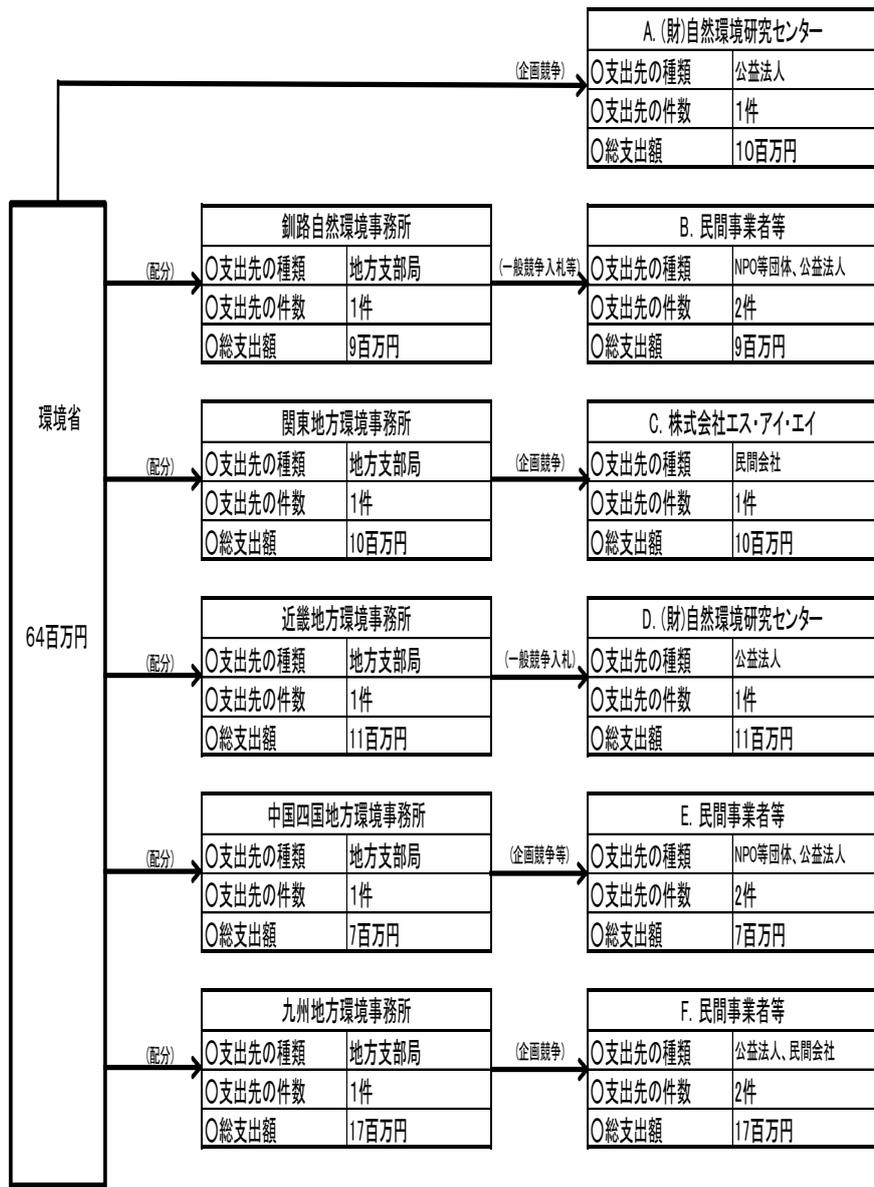
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良市	本体、電気設備、機械設備工事費	57	補助金	—
2	石川県	動物収容・譲渡施設改修工事費	7	補助金	—
3	山口県	犬舎、電気設備、機械設備工事費	7	補助金	—
4	旭川市	基本・実施設計調査費	6	補助金	—
5	奈良県	建築工事費	2	補助金	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園等における大型獣との共生推進費		<b>担当部署</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第38条～第42条		<b>関係する計画、通知等</b>	知床生態系維持回復事業計画 尾瀬生態系維持回復事業計画 生物多様性国家戦略2010 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等でのシカ被害が著しい地域において、生態系維持回復事業計画によりシカの生息頭数を適正化し、生態系被害を軽減することで、我が国の生物多様性上核心的な地域である国立公園の生態系を保全することを目標とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	シカの影響の見られる全国各地の国立公園において、生態系維持回復事業としてシカ個体数の適正化を位置づけることとし、関係機関との役割分担・協力体制を組織しながら駆除事業を開始する。また、植生の回復状況を検証し、捕獲によるシカ個体数減少が生態系におよぼす変化をモニタリングする。平成23年度は、緊急に対策が求められている国立公園等で9事業を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	44	51	65	76	62	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	44	51	65	76	62	
	執行額	43	51	64				
	執行率(%)	97	99	98				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	生態系維持回復事業計画策定数	成果実績	策定数	—	—	2	2	
		達成度	%	—	—	100		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国立公園等における大型獣との共生推進事業地域数	活動実績	箇所数	5	5	6	—	
		(当初見込み)				(6)	(9)	
<b>単位当たりコスト</b>	10,601千円/箇所数		算出根拠	国立公園等における大型獣との共生推進費(平成22年度執行額)/事業実施地域数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	76	62	南アルプス地域高山植物等被害防止対策事業について、人件費及び各種調査旅費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。				
計	76	62						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園内のシカ対策について喫緊に必要な箇所において進めてきており、生態系維持回復事業による総合的な事業展開をすすめて来ているが、引き続き、効率的、効果的な事業を実施するべく努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>業務内容の精査・見直しを行い予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>南アルプス地域高山植物等被害防止対策事業について、人件費及び各種調査旅費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



シカの生態調査、捕獲  
 手法の検討等を踏ま  
 え、生態系維持回復事  
 業計画を策定し、それ  
 に基づき予防的・順応  
 的な対策を講じること  
 により、シカによる国立公  
 園等への生態系への  
 被害を軽減させるも  
 の。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.NPO法人日本自然史科学研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	南アルプス国立公園ニホンジカ対策検討業務	10	雑役務費	平成22年度国指定剣山山系鳥獣保護区におけるニホンジカ対策調査業務	4
計		10	計		4
B.(財)知床財団			F.(財)鹿児島県環境技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エゾシカ保護管理計画実行計画策定業務	8	雑役務費	霧島屋久島地域におけるヤクシカ適正管理方策検討業務等	11
計		8	計		11
C.(株)エス・アイ・エイ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	尾瀬国立公園ニホンジカ植生被害対策業務	10			
計		10	計		0
D.(財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大台ヶ原ニホンジカ個体数調整業務	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 自然環境研究センター	南アルプス国立公園においてシカによる植生被害を受けている箇所について、保全対策を図るとともに、シカの適正化に向けて生態系維持回復事業計画の策定へ向けて検討を行うもの。	10	企画競争	—

B.釧路自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 知床財団	エゾシカ・陸上生態系ワーキンググループの運営等を行い平成22年度エゾシカ保護管理計画実行計画案の作成等を行うもの。	8	1	99.7
2	NPO法人EnVision環境保全事務所	阿寒国立公園におけるエゾシカの資料収集及び整理等業務するもの。	1	少額随意契約	—

C.関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エス・アイ・エイ	尾瀬国立公園においてシカによる植生被害を受けている箇所について、保全対策を図るとともに、シカの適正化に向けて駆除を行うもの。	10	企画競争	—

D.近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 自然環境研究センター	吉野熊野国立公園大台ヶ原において自然再生事業を推進するために駆除によるシカの個体数調整を行い、適正化することで大台ヶ原の自然生態系を再生するもの。	11	1	99.3

E.中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本自然史科学センター	国指定剣山系鳥獣保護区におけるニホンジカ対策としてシカの生息密度を把握するもの。	4	企画競争	—
2	社団法人 徳島県猟友会	国指定剣山系鳥獣保護区におけるニホンジカ対策としてシカの生息密度の低下を目的として駆除を実施するもの。	3	参加者確認公募	—

F.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 鹿児島県環境技術協会	生態系の重要性や希少種の生息状況、過去の植生調査の実施状況等の観点から、緊急的又は優先的に植生保護柵を設置すべき地域を整理し、設置する保護柵の規模、構造等やヤクシカの効果的捕獲方法について検討するもの。	11	企画競争	—
2	株式会社 一成	霧島地域における固有種等貴重な植物群落の分布や生息状況等の文献調査及びヒアリング調査等を行うもの。	6	企画競争	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	鳥獣保護基盤整備費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度 (一部、平成19、21年度)	<b>担当課室</b>	鳥獣保護業務室	室長 宮澤俊輔				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	鳥獣保護法第4条	<b>関係する計画、通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①全国レベルでの統一標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリング ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成を行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記について、以下の通り実施 ①全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データや、各都道府県や環境省の地方出先機関における捕獲許可業務等から収集されるデータの集約等を実施。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修年4回実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	70	62	61	52	38	
		補正予算	-4	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	66	62	61	52	38	
	執行額	75	60	62				
執行率(%)	114%	97%	102%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	-				
<b>平成23・24年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	28	14	野生鳥獣保護管理情報システムの見直しによる減				
	鳥獣等保護事業委託費	23	23					
	土地建物借料	0.8	0.8					
	各所修繕	0.2	0.2					
	計	52	38					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>①科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報であり、引き続き適正に推進し、業務の効率化、充実化を図る。</p> <p>②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対処を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化を図る。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		長期に渡り継続して実施していることから、効果的な事業実施に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		野生鳥獣保護管理情報システムの見直しを検討することにより概算要求額を減額。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省 62百万円

請負業務の企画・指導監督

【請負・一般競争】

A. (財)自然環境研究センター  
14百万円

科学的・計画的な鳥獣保護管理  
を効率的に推進するための情報  
システムの検討・運用

【再委任】

D. 富士通エフ・アイ・ピー(株)  
6百万円

WISのプログラム改修等

E. マップコンシェルジュ(株)  
1百万円

マッピングシステムのプログ  
ラム改修

【請負・公募 他】

B. NPO野生動物救護獣医師協会(8機関)  
12百万円

油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技  
術研修等

生物多様性センター  
36百万円

【委託・随意契約】

C. (財)山階鳥類研究所 等  
36百万円

渡り鳥の移動経路等を調べるた  
めの鳥類標識調査  
標識調査に必要な足環の購入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.マップコンシェルジュ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度野生鳥獣保護管理情報システム運用事業	7	外部委託	マッピングシステムのプログラム改修	1
計		7	計		1
B.NPO野生動物救護獣医師協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度水鳥救護研修・情報整備事業	9			
計		9	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	野生鳥獣情報整備事業	36			
計		36	計		0
D.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	WISのプログラム改修等	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	効率的に推進するための情報システムの検討・運用	14	1	95.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO野生動物救護獣医師協会	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技術研修等	9	公募	-
2	都市環境整備株式会社	水鳥救護研修センター清掃業務	0.9	随意契約	-
3	日野市	水鳥救護研修センター市有地賃付料	0.6	随意契約	-
4	東京電力	水鳥救護研修センター電気料金	0.6	随意契約	-
5	セコム株式会社	水鳥救護研修センター警備保安業務	0.4	随意契約	-
6	日野市	水鳥救護研修センター維持費	0.1	随意契約	-
7	東京都水道局日野サービスステーション	水鳥救護研修センター水道料	0.03	随意契約	-
8	株式会社関野商事	水鳥救護研修センターガス料	0.02	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	野生鳥獣情報整備事業	36	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	WISのプログラム改修等	6	-	-

E

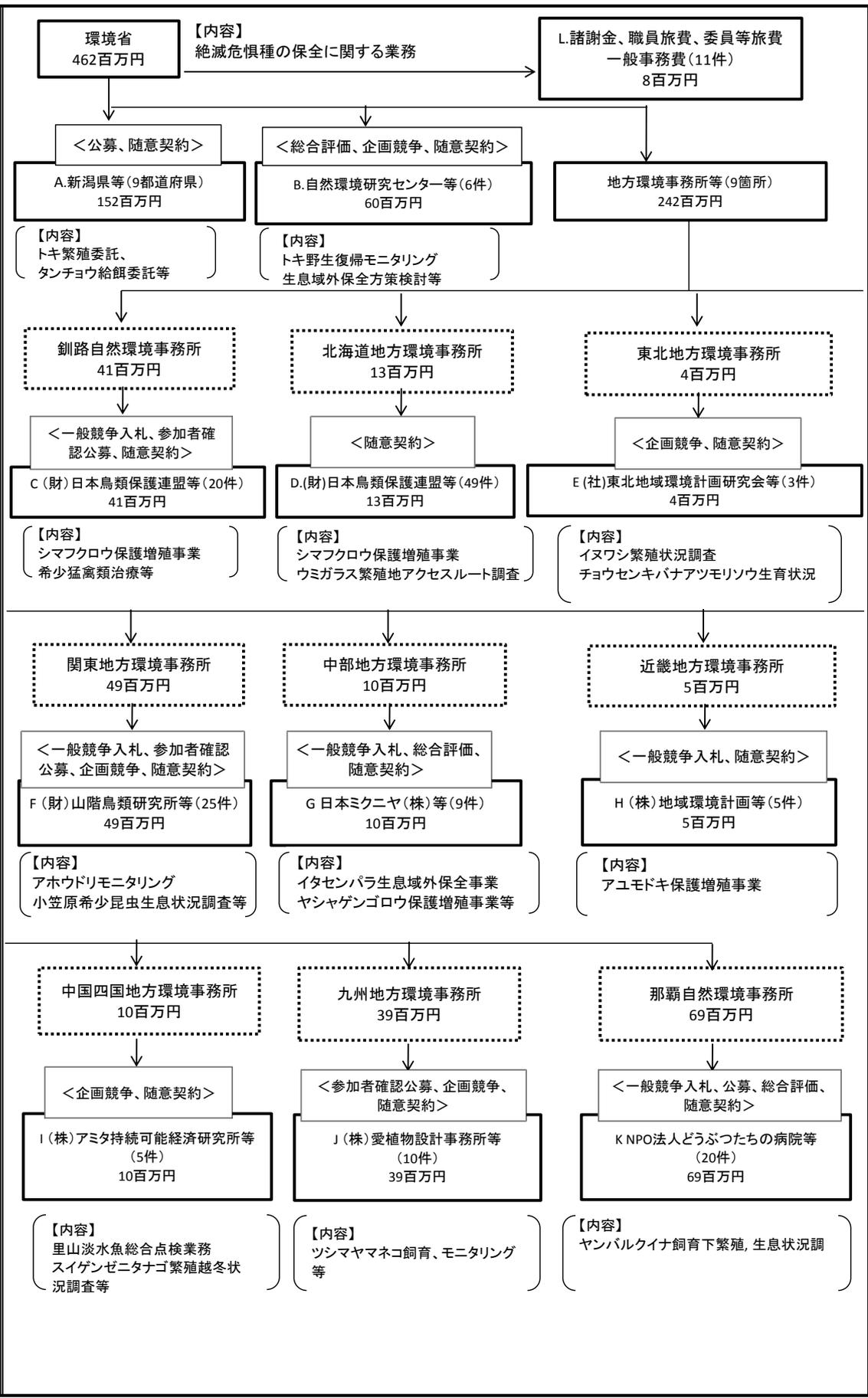
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マップコンシェルジュ(株)	マッピングシステムのプログラム改修	1	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	希少種保護推進費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年度		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		<b>関係する計画、通知等</b>	保護増殖事業計画 希少野生動植物種保存基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存のため、生息状況・生息環境・生態等の調査や、野生復帰等の維持回復のための事業、レッドリストの策定等を行い、以てそれらの種の絶滅を回避し、安定的な生息・生育を目指すもの。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①希少野生動植物の保護増殖事業(調査、生息環境の改善、巡視、普及啓発など) ②レッドリストの策定・公表 ③生息域外保全方策の検討や知見の集積のための生息域外保全モデル事業の実施 ④今後の希少野生動植物の保全制度等のあり方の検討							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	414	443	468	453	390	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	414	443	468	453	390	
	執行額	414	433	462				
	執行率(%)	100%	98%	99%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	絶滅危惧種の保全は多種多様な施策や取組で推進されており、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	個別の保護増殖事業や全体方策の検討など、様々な絶滅危惧種保全のための経費を含むことから、指標を設定することは困難である。		活動実績(当初見込み)	種類	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	- (円/ )		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	4	調査対象種、人件費等の見直しによる減				
	職員旅費	2	1					
	委員等旅費	9	8					
	土地建物借料	1	1					
	鳥獣等保護事業委託費	21	16					
	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	151	126					
	鳥獣等保護費	262	234					
	計	453	390					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省が公表している現在のレッドリストには絶滅危惧種が3,155種掲載されている。これらの種の絶滅を回避するためには、生息状況の調査、生息環境の維持回復、密猟・盗掘対策、その後のモニタリング調査などが必要となる。本予算は上記のために必要な予算であり、今後も専門家等とも連携しながら効率的・効果的な調査や事業を展開していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>絶滅危惧種の絶滅を回避し、安定的な生息・生育を目指すために、種の状況に応じて様々な対応を行う為に必須の事業であるが、対象事業を重点化し、さらに効率化を図ることにより、予算額を節減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>調査対象種、人件費等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記  
 載)

A.新潟県			E.(社)東北地域環境計画研究会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	佐渡トキ保護センター職員給与等	51	雑役務費	イヌワシ繁殖状況調査等	2
業務費	非常勤職員賃金、トキ飼料長	69			
計		120	計		2
B.自然環境研究センター			F.(財)山階鳥類研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	トキ野生復帰モニタリング調査等	20	雑役務費	アホウドリ保護増殖事業(生息状況調査等)	9
計		20	計		9
C.(財)日本鳥類保護連盟			G.日本ミクニヤ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シマフクロウ保護増殖事業(給餌・監視・生息状況調査・巣箱設置等)	10	雑役務費	イタセンバラ生息域外保全検討	5
計		10	計		5
D.(財)日本鳥類保護連盟			H.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	シマフクロウ保護増殖事業(管内生息地確立及び拡大)	3	雑役務費	アユモドキ保護増殖事業外来魚侵入防止対策等	2
計		3	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.(株)アマタ持続可能経済研究所			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	淡水魚類保全特別総合点検	4			
計		4	計		0
J.(株)愛植物設計事務所			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ツシマヤマネコと共生する地域社会づくり検討	7			
計		7	計		0
K.NPO法人どうぶつたちの病院			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヤンバルクイナ飼育下繁殖等	20			
計		20	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	希少野生動植物種保護増殖事業(トキ)	120	公募	
2	長崎県	希少野生動植物種保護増殖事業(ツシマヤマメコ)	16	公募	
3	北海道	希少野生動植物種保護増殖事業(タンチョウ)	5	公募	
4	千葉県	希少野生動植物種保護増殖事業(千葉県ミヤコタナゴ)	4	公募	
5	栃木県	希少野生動植物種保護増殖事業(栃木県ミヤコタナゴ)	3	公募	
6	羽幌町	希少野生動植物種保護増殖事業(北海道希少海鳥類)	2	随意契約	
7	岡山県	希少野生動植物種保護増殖事業(スイゲンゼニタナゴ及びアユモドキ)	1	公募	
8	京都府	希少野生動植物種保護増殖事業(アユモドキ)	1	公募	
9	大阪府	希少野生動植物種保護増殖事業(イタセンパラ)委託業務	1	公募	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	トキ野生復帰モニタリング調査等	20	随意契約	
2	(財)自然環境研究センター	生息域外保全方策の検討等	17	1	96%
3	(財)国立公園協会	ジュゴン保護対策検討	13	1	98%
4	(財)自然環境研究センター	絶滅のおそれのある野生動植物種の選定・見直しのための調査等	6	随意契約	
5	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の国内流通管理検討調査等	4	随意契約	
6	茨城生物の会	茨城県における絶滅危惧植物種子等の収集	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ保護増殖事業(給餌・監視・生息状況調査・巣箱設置等)	10	参加者確認公募	
2	(株)猛禽類医学研究所	希少猛禽類をはじめとする傷病個体の野生復帰を目指しての治療及びリハビリ、死亡個体の剖検及び事故原因究明等	9	参加者確認公募	
3	NPO法人EnVision環境保全事務所	ワーキンググループを開催・調整し、議事をとりまとめるとともに「放鳥適地の選定及び環境整備計画(案)」を作成するもの	4	企画競争	
4	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(標識個体追跡結果分析)	2	参加者確認型公募	
5	北電総合設計(株)	エトピリカ保護増殖事業(根室市ユルリ島モユルリ島繁殖状況調査等)	2	1	85.5
6	(株)猛禽類医学研究所	オジロワシ・オオワシ保護増殖事業(保全事例収集検討等)	1	2	60.6
7	北海道鳥類保全研究会	オジロワシ保護増殖事業(遺伝的解析)	1	随意契約	
8	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(越冬期自然採餌環境調査)	1	随意契約	
9	オジロワシ・オオワシ合同調査グループ	オジロワシ・オオワシ保護増殖事業(人為的資源影響把握追加調査・評価)	1	随意契約	
10	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(標識調査業務)	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ保護増殖事業(管内生息地確立及び拡大)	3	随意契約	
2	(株)ニュージエック	ウミガラス繁殖地アクセスルート測量調査設計	2	随意契約	
3	(財)日本鳥類保護連盟	ワシミズク繁殖状況及び生息状況調査	1	随意契約	
4	レブンクル自然館	レブンアツモリソウ保護増殖事業調査	1	随意契約	
5	(株)猛禽類医学研究所	シマフクロウ保護増殖事業(土別市朝日町放鳥計画リハビリ馴致)	1	随意契約	
6	個人	レブンアツモリソウを保護するため、生息箇所の巡視等	1	随意契約	
7	北海道電力(株) 旭川統括電力センター	シマフクロウ保護増殖事業(感電防止対策実証試験)	0	随意契約	
8	(株)野生生物総合研究所	ウミガラス保護増殖分科会開催	0	随意契約	
9	個人	シマフクロウ保護増殖事業(魚量調査業務)	0	随意契約	
10	(株)猛禽類医学研究所	シマフクロウ保護増殖事業(土別市朝日町放鳥計画春放鳥リハビリ)	0	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北地域環境計画研究会	イヌワシ繁殖状況調査及び繁殖率向上対策検討	2	2	企画競争
2	エヌエス環境(株)秋田支店	チョウセンキバナアツモリソウ生育状況等調査	1	1	随意契約
3	エヌエス環境(株)秋田支店	チョウセンキバナアツモリソウ保護増殖事業検討会	1	1	随意契約

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	アホウドリ保護増殖事業(生息状況調査等)	9	9	参加者確認公募
2	(財)山階鳥類研究所	鳥島燕崎におけるアホウドリ繁殖環境の維持及び改善	9	9	企画競争
3	(財)自然環境研究センター	小笠原希少昆虫保護増殖事業に関する調査等	7	7	企画競争
4	NPO法人 小笠原自然文化研究所	アカガシラカラスバト保護増殖事業に関する調査等業務	6	6	企画競争
5	国立大学法人東京大学	小笠原希少野生植物域外保全事業	3	3	参加者確認公募
6	NPO法人 小笠原野生生物研究会	小笠原希少野生植物の生育状況調査等域内保全	3	3	参加者確認公募
7	(株)ブレック研究所	小笠原希少野生動物種生息生育環境に関する地理的情報整備	3	3	企画競争
8	(株)総研	羽田ミヤコタナゴ再導入に向けたロードマップ作成業務	1	1	49.1
9	新潟県	佐渡トキ保護センター施設用地借上げ	1	1	随意契約
10	(有)両津観光センター他1者	レンタカー借上げ、備船料	1	1	随意契約

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ(株)	イタセンバラ生息域外保全検討	5	4	69.4
2	ヤシャゲンゴロウを育てる会	ヤシャゲンゴロウ保護増殖	2	1	98.9
3	(株)江ノ島マリンコーポレーション	イタセンバラの飼育繁殖	1	1	随意契約
4	NPO法人 流域環境保全ネットワーク	イタセンバラ生息状況調査	1	1	随意契約
5	福井県両生爬虫類研究会	アベサンショウウオ生息地の保全整備	1	1	随意契約
6	NPO法人 三重県自然環境保全センター	タナゴ類飼育	0	0	随意契約
7	有限会社羽島理化	イタセンバラの飼育に必要な大型水槽の購入、希少生物の飼育に必要な物品購入	1	1	随意契約
8	株式会社カーク	イタセンバラの遺伝子解析に必要な薬品購入	0	0	随意契約
9	株式会社ランドアート	希少水生生物の調査に必要なウエイダーの購入	0	0	随意契約

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	アユモドキ保護増殖事業外来魚侵入防止対策等	2	6	57.7
2	(株)地域環境計画	アユモドキ保護増殖事業モニタリング調査等	1	1	随意契約
3	保津自治会	アユモドキ保全監視等	1	1	随意契約
4	ならむしの会	ゴイシツバメシジミ生息状況調査	1	1	随意契約
5	母子会	「アユモドキ連絡協議会」に係る会議費	0	0	随意契約

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アマタ持続可能経済研究所	淡水魚類保全特別総合点検	4	4	随意契約(3ヶ年企画競争)
2	(株)ラーゴ	アユモドキの移動範囲及び移動経路を調査し、地図に明示	2	1	73.4
3	NPO法人日本チョウ類保全協会	ヒョウモンモドキの保全に係る情報集約	1	1	随意契約
4	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	アユモドキ等の岡山県西部密漁及び生息環境監視パトロール等	1	1	随意契約
5	NPO法人岡山淡水魚研究会	アユモドキ等の岡山県東部密漁及び生息環境監視パトロール等	1	1	随意契約
6	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	自然河川におけるアユモドキの繁殖状況、繁殖適地の抽出に係る調査	1	1	随意契約
7	NPO法人岡山淡水魚研究会	生息地における産卵に用いる母貝の利用状況等に係る調査	1	1	随意契約

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)愛植物設計事務所	ツシマヤマネコと共生する地域社会づくり検討	7	随意契約	
2	NPO法人どうぶつたちの病院	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマネコ飼育等	6	参加者確認公募	
3	(財)自然環境研究センター	ツシマヤマネコ生息数等推定調査	5	企画競争	
4	(株)地域環境計画	ツシマヤマネコ個体群管理のための情報管理手法策定	5	企画競争	
5	(株)地域環境計画	阿蘇地域における希少な草原性植物の分布緊急総合調査	5	随意契約	
6	(財)自然環境研究センター	ツシマヤマネコ野生復帰に係る追跡調査手法等検討	5	1	98.1
7	(株)アルトシステム	環境省・対馬野生生物保護センターHP移行	1	随意契約	
8	NPO法人どうぶつたちの病院	イエネコの適正飼養推進によるツシマヤマネコの生息環境改善	1	随意契約	
9	個人	希少野生動植物種(ゴイシツバメシジミ)食草増殖試験	1	随意契約	
10	(株)愛植物設計事務所	対馬野生生物保護センター自然観察会等実施	0	随意契約	

K

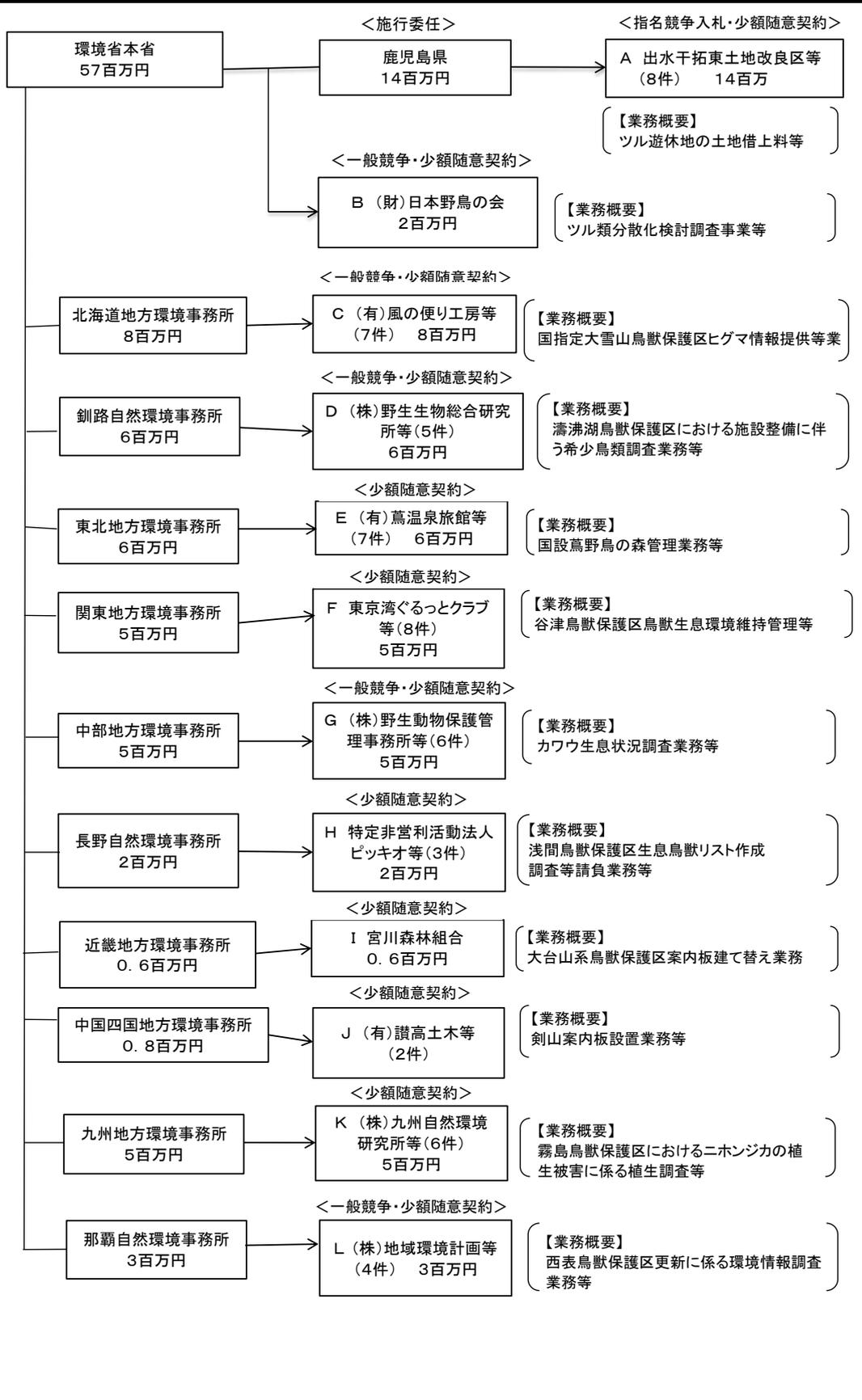
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人どうぶつたちの病院	ヤンバルクイナ飼育下繁殖等	20	参加者確認公募	
2	(株)水圏科学コンサルタント	イリオモテボタル緊急保全対策	6	5	94.2
3	NPO法人奄美野鳥の会	アマミヤマシギ保護増殖事業モニタリング調査等	6	1	95
4	(株)イーエーシー	ヤンバルクイナ生息状況把握調査	3	5	77.8
5	(独)国立環境研究所	ヤンバルクイナ・マイクロサテライト解析用蛍光プライマー設計	2	1	69
6	(社)沖縄しまたて協会	ノグチゲラ生態調査総括報告書作成等	1	7	49.7
7	NPO法人奄美野鳥の会	アマミノクロウサギ保護増殖事業生息状況等モニタリング調査	1	6	72.4
8	(財)山階鳥類研究所	ノグチゲラ追跡調査等業務	1	随意契約	
9	(有)友屋工業	ヤンバルクイナ隔離検疫棟細霧冷房用噴霧器設置	1	随意契約	
10	(株)ドリームテラー	ノグチゲラ等普及啓発コンテンツ追加及びプログラム作成	1	随意契約	

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国指定鳥獣保護区対策費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度 (一部平成21年度)		<b>担当課室</b>	野生生物課鳥獣保護業務室		室長 宮澤 俊輔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	鳥獣保護法第28条		<b>関係する計画、通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として指定されている国指定鳥獣保護区において、適切かつ質の高い保護管理を推進するとともに、ラムサール条約湿地の候補地について検討し、登録推進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	上記について以下の通り実施。 ①国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境の保全・維持・改善、生息状況モニタリング調査、新規指定予定箇所の調査等を実施。 ②ラムサール条約湿地登録の新たな国際基準に対応するため、国内候補地選定基準の見直しや既存候補地に関する最新情報の収集に向けた文献調査や検討会開催を実施。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	50	59	58	48	27	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	50	59	58	48	27	
	執行額	51	58	57				
執行率(%)	102	98	98					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持・改善等が主体のため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持・改善等が主体のため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)			( - )	( - )	
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/-)		算出根拠	—				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	鳥獣等保護費	48	27	事業手法等の見直しによる減				
計	48	27						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>適正な契約方法で契約を行っており、適正な執行がなされるよう執行状況、使途の把握に努めている。具体的には、請負事業者と密に連絡をとりつつ進行状況を把握し、管理を行うとともに、必要に応じアドバイスを行っている。 事業の実施結果、成果については報告書等により内容確認を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>対象事業を重点化することにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>事業手法等の見直しにより、ツル類の越冬分散推進事業は、総合的かつ効率的に別事業で実施するため、廃止。</p>		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 鹿児島県:出水干拓東土地改良区			G. 中部地方環境事務所:(株)野生動物保護管理事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	ツル遊休地の土地借上料	8	雑役務費	紀伊長島鳥獣保護区カワウ生息状況等調査業務	3
計		8	計		3
B. 本省:(財)日本野鳥の会			H. 長野自然環境事務所:特定非営利活動法人ピッキオ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ツル分散化検討調査事業等	2	雑役務費	浅間鳥獣保護区生息鳥獣リスト作成調査等請負業務	0.9
計		2	計		0.9
C. 北海道地方環境事務所:(有)風の便り工房			I. 近畿地方環境事務所:宮川森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大雪山鳥獣保護区ヒグマ情報提供等業務	4	雑役務費	大台山系鳥獣保護区案内板建て替え業務	0.6
計		4	計		0.6
D. 釧路自然環境事務所:(株)野生生物総合研究所			J. 中国四国地方環境事務所:(有)讃高土木		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	濁沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴う希少鳥類調査業務	4	雑役務費	剣山案内板設置業務	0.2
計		4	計		0.2
E. 東北地方環境事務所:(有)鳶温泉旅館			K. 九州地方環境事務所:(株)九州自然環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国設鳶野鳥の森管理業務	0.5	雑役務費	霧島鳥獣保護区におけるニホンジカの植生被害に係る植生調査	0.98
計		0.5	計		0.98
F. 関東地方環境事務所:東京湾ぐるっとクラブ			L. 那覇自然環境事務所:地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	谷津鳥獣保護区鳥獣生息環境維持管理	1	雑役務費	西表鳥獣保護区更新に係る環境情報調査業務等	1.4
計		1	計		1.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出水干拓東土地改良区	ツル休遊地の土地借上料	8	随意契約	—
2	(有)三友建設	借上地復旧工事	2	8	97%
3	マルイ運輸(株)	ツル給餌用小麦の購入	1.5	随意契約	—
4	(有)岩井金物店	棒杭(作物被害対策資材配布用)購入	1.4	随意契約	—
5	鹿児島いずみ農業協同組合	目隠し網(資材購入費)購入	0.4	随意契約	—
6	出水市シルバー人材センター	目隠し網(設置・撤去費)購入	0.3	随意契約	—
7	鹿児島いずみ農業協同組合	赤銀テープ(作物被害対策資材配布用)購入	0.2	随意契約	—
8	(有)岩井金物店	防鳥糸(作物被害対策資材配布用)購入	0.2	随意契約	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本野鳥の会	ツル分散化検討調査事業請負発注	1	1	96%
2	(財)日本野鳥の会	ツル類等の監視業務及びネグラ等調査事業請負発注	0.94	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)風の便り工房	国指定大雪山鳥獣保護区ヒグマ情報提供等業務	4	1	99%
2	(株)ライヴ環境計画	国指定鳥獣保護区更新等に係る資料作成業務	1	6	44%
3	(株)GIS北海道	衛星画像データの購入	0.9	随意契約	—
4	特定非営利活動法人 グリーンステージ	国指定白金野鳥の森休憩舎及び観察舎等の管理業務	0.3	随意契約	—
5	(株)ライヴ環境計画	国指定大雪山鳥獣保護区区域図作成業務	0.3	随意契約	—
6	(株)丸善建設	白金野鳥の森丸太橋修復工事	0.2	随意契約	—
7	(株)さんけい	鳥獣捕獲許可証印刷	0.02	随意契約	—
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生生物総合研究所	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴う希少鳥類調査業務	4	6	73%
2	環境コンサルタント(株)	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴う地下水水位等調査業務	0.99	随意契約	—
3	(株)猛禽類医学研究所	傷病鳥獣個体収容検査業務	0.4	随意契約	—
4	山田 訓二	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴うヒオウギアヤマ移植調査業務	0.1	随意契約	—
5	小森 一茂	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴うヒオウギアヤマ移植調査業務	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有) 薦温泉旅館	国設薦野鳥の森管理業務	0.5	随意契約	—
2	(財) 日本森林林業振興会	鳥獣保護区区域図作成業務	0.4	随意契約	—
3	(財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼鳥獣保護区管理センター管理業務	0.2	随意契約	—
4	(株) タクト能代営業所	大潟草原鳥獣保護区管理棟清掃業務	0.1	随意契約	—
5	(株) タクト能代営業所	大潟草原鳥獣保護区管理棟清掃一式	0.1	随意契約	—
6	男鹿清掃興業(株)	大潟草原鳥獣保護区管理棟トイレし尿汲み取り料	0.05	随意契約	—
7	(株) 八郎潟工務店	大潟草原鳥獣保護区管理棟定期点検業務(建築設備)	0.03	随意契約	—
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京湾ぐるっとクラブ	谷津鳥獣保護区鳥獣生息環境維持管理	0.99	随意契約	—
2	(株) グリーンシグマ	瓢湖鳥獣保護区内の瓢湖における底質環境調査等業務	0.9	随意契約	—
3	新潟県野鳥愛護会	鳥獣保護区における野鳥の渡りの状況の調査等業務	0.6	随意契約	—
4	(財) 自然環境研究センター	小佐渡東部鳥獣保護区等カラス生息状況調査業務	0.5	随意契約	—
5	(株) 地域環境計画	谷津干潟における鳥獣の生息環境改善要領作成業務	0.4	随意契約	—
6	(有) ワタリ芸他8者(民間団体)	国指定鳥獣保護区管理強化に必要な物品購入等	1.6	随意契約	—
7	(財) 自然環境研究センター他1者(公益法人)	国指定鳥獣保護区管理強化に必要な物品購入等	0.1	随意契約	—
8	(有) 七島商事他2者(民間団体)	車両・船舶借上げ	0.1	随意契約	—
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 野生動物保護管理事務所	紀伊長島鳥獣保護区カワウ生息状況等調査業務	3	2	94%
2	三重自然誌の会	紀伊長島鳥獣保護区ドブネズミ調査業務	0.9	随意契約	—
3	堀内 弘	鳥獣保護区管理業務に伴う渡島船代	0.3	随意契約	—
4	県猟友会 輪島支部	七ツ島鳥獣保護区アナウサギ駆除事業	0.3	随意契約	—
5	伊藤 仙次	七ツ島鳥獣調査に伴う渡島船の代	0.06	随意契約	—
6	北陸電力株式会社	鳥獣保護区管理センター電気料	0.01	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ビッキオ	浅間鳥獣保護区生息鳥獣リスト作成調査等請負業務	0.9	随意契約	—
2	大日建設(株)	国設「軽井沢野鳥の森」遊歩道整備工事	0.2	随意契約	—
3	(有) 良建築設計事務所	軽井沢野鳥の森整備工事	0.2	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮川森林組合	大台山系鳥獣保護区案内板建て替え業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)讃高土木	剣山案内板設置業務	0.2	随意契約	—
2	剣山顕彰会	剣山自然情報センター施設管理・清掃業務	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州自然環境研究所	霧島鳥獣保護区におけるニホンジカの植生被害に係る植生調査等	0.98	随意契約	—
2	日本野鳥の会 宮崎県支部	「枇榔島」国指定鳥獣保護区記念シンポジウム開催業務	0.97	随意契約	—
3	(財)九州環境管理協会	沖ノ島鳥獣保護区殺鼠剤散布及び鳥類生息状況調査等業務	0.96	随意契約	—
4	(財)鹿児島県環境技術協会	草垣島鳥獣保護区鳥類生息状況等調査業務	0.95	随意契約	—
5	高原町観光協会	御池野鳥の森の清掃及び雑役業務	0.5	随意契約	—
6	(財)自然公園財団	霧島鳥獣保護区観察舎の清掃及び雑役業務	0.2	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	西表鳥獣保護区更新に係る環境情報調査業務	1.4	12	64%
2	丸正印刷(株)	与那国鳥獣保護区看板作成業務	0.99	随意契約	—
3	(株)崎元組	与那国鳥獣保護区看板設置業務	0.93	随意契約	—
4	玉野総合コンサルタント(株)	宮古市全域の地積図及び航空写真の電子ファイル作成	0.05	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					